

**ラオス人民民主共和国
ラオス日本人材開発センター
プロジェクト
終了時評価調査報告書**

**平成18年6月
(2006年)**

**独立行政法人 国際協力機構
社会開発部**

社会
J R
06-053

目 次

序文

地図

写真

略語一覧

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と日程	2
1-3 対象プロジェクト概要	3
1-4 主要面談者	4

第2章 評価方法

2-1 評価手法	5
2-2 評価基準	5
2-3 評価に用いたデータ・情報	5

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績	6
3-2 アウトプット	7
3-3 プロジェクト目標	20

第4章 評価結果

4-1 妥当性	22
4-2 有効性	23
4-3 効率性	24
4-4 インパクト	24
4-5 自立発展性	25
4-6 阻害・貢献要因の分析	26
4-7 結論	28

第5章 提言と教訓

5-1 提言	28
5-2 教訓	33
5-3 今後の対応	34

付属資料

- 1 ミニッツ
- 2 PDM（当初の PDM、改訂版、評価用 PDM）
- 3 評価グリッド調査結果表
- 4 日本語コースの概要
- 5 ニューズレター配布先リスト

序 文

ラオス人民民主共和国では、1986年に採択された新経済メカニズム（New Economic Mechanism: NEM）の下、市場経済移行のための経済改革が進行中であり、第4次5カ年計画（1996-2000年社会・経済開発計画）においても経済改革を推進する担い手の育成が重要な課題と位置づけられている。

ラオス人民民主共和国政府は、このような人材育成の一環として、アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）の支援を受け、ラオス国立大学（National University of Laos: NUOL）を設立するとともに、経済経営学部（Faculty of Economics and Management: FEM）を新設した。

一方、我が国においては、市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として「日本人材開発センター」の設立が1998年に構想された。ラオス人民民主共和国政府より同国内における同構想実現に向けた強力な要請が示されたことを受け、NUOLを協力相手方機関として、ラオス国立大学経済経営学部支援及び日本人材開発センター設立への協力を一つのプロジェクト方式技術協力で実施する「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」プロジェクトを2000年9月に開始した。

本プロジェクトは、当初4年間、FEMへの学部運営、教員の能力強化支援と併せて一つのプロジェクトとして実施されてきたが、それぞれの活動が拡大したため、2004年4月に発展的に分離し、その後も相互に連携しつつ、ラオス人民民主共和国の市場経済化を担う人材の育成を目的に、効率的かつ効果的な活動を行っている。

今般、本プロジェクトの終了時評価を行うことを目的として、2005年2月に調査団を派遣し、ラオス人民民主共和国政府及び関係機関との間で、プロジェクトの進捗確認と今後の方向性に係る協議を行った。本報告書は、同調査結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に、更には類似プロジェクトに活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外関係者の方々に深い謝意を表するとともに、一層のご支援をお願いする次第である。

平成18年6月

独立行政法人国際協力機構
社会開発部長 岡崎 有二

地図



出典 : <http://www.eastedge.com/laos/map.html>

写真



終了時評価結果を報告する JCC 風景



スピーチする Prof. Dr. Somkot MANGNOMEK (右)
森 千也 JICA ラオス事務所長 (左)

略語一覧

ADB	Asian Development Bank
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
C/P	Counterpart
FEM (FEBM)	Faculty of Economics and Management 現在、Faculty of Economics Business and Management
GDP	Gross Domestic Product
HRD	Human Resource Development
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
LDC	Less Developed Countries
LJC	Lao-Japan Human Resource Cooperation Center
NEM	New Economic Mechanism
NUOL	National University of Laos
ODA	Official Development Assistance
OJT	On-the-Job Training
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
SFS	School of Foundation Studies

評価調査結果要約表

1. 案件の概要			
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：ラオス日本人材開発センタープロジェクト		
分野：その他	援助形態：技術協力プロジェクト		
所轄部署：社会開発部第一グループ 日本センターチーム	協力金額（評価時点）：460,513 千円		
協力期間	(R/D): 2000/09/01~2005/08/31		
	(延長):		
	(E/N)（無償）2000年1月12日		
	先方関係機関：教育省、ラオス国立大学		
	日本側協力機関：独立行政法人国際交流基金		
	他の関連協力：		
1-1 協力の背景と概要			
<p>ラオス国では、1986年以降、市場経済移行のための経済改革が行われており、そのための人材育成が重要な課題とされている。1995年には人材育成の一環として、アジア開発銀行の支援を受けてラオス国立大学が設立され、その際に経済経営学部も新設された。しかし、アジア開発銀行の支援プロジェクトが2001年9月で終了するため、それ以降の技術協力を日本に求めてきた。</p> <p>一方、わが国においては、市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として、「日本人材開発センター」を設立することが構想され、1998年7月にラオス日本人材開発センター設立構想をラオス側へ提示した。その結果、ラオス国立大学経済経営学部支援及び日本人材開発センター設立への協力を一つの技術協力プロジェクトとして実施することが合意された。2000年7月6日に討議議事録(R/D)に署名し、2000年9月1日から5年間の技術協力プロジェクトを開始した。当初4年間は、ラオス日本人材開発センター（以下、「LJC」という。）プロジェクトとラオス国立大学経済経営学部支援を、1つのプロジェクトとして運営していたが、それぞれの活動が拡大したため、2004年からそれぞれを分離して実施することとした。</p>			
1-2 協力内容			
(1) 上位目標			
ア ラオス国の社会経済開発が加速化する。			
イ ラオス国民と日本との関係が強化される。			
(2) プロジェクト目標			
ア ラオス国の人材開発においてLJCが重要な役割を果たす。			
イ LJCが、両国国民の相互理解を促進する。			
(3) 成果			
ア LJCの管理システムが確立され、LJCが円滑に管理される。			
イ ビジネスコースがラオスのビジネス関係者に市場経済に関する実践的知識を提供する。			
ウ ラオス社会のニーズに沿った日本語コースが開発され、運営される。			
エ コンピュータコースが円滑に管理され、実施される。			
オ 両国間の文化交流プログラムが、円滑に管理され、実施される。			
カ 日本国、ラオス国、その他の国の情報がLJCで入手できる。			
キ 教育活動のために、LJCが活発に利用される。			
(4) 投入（評価時点）			
ア 日本側：			
長期専門家派遣	9名	短期専門家派遣	29名
本邦研修	20名	第三国研修	1名（タイ）
機材供与	0.17億円	現地業務費負担	1.08億円
イ 相手国側：			
カウンターパート配置	9名	LJC雇用スタッフ	27名
土地・施設提供	(LJC敷地と駐車場)	運営費	(光熱費や通信費)
2. 評価調査団の概要			
調査者	団長・総括： 森 千也 JICA ラオス事務所長 ビジネスコース評価： 花井正明 JICA 国際協力総合研修所国際協力専門員 日本語コース評価： 小林基起 鹿児島大学留学生センター教授、青年海外協力隊技術顧問 日本語教育： 柄 博子 国際交流基金日本語事業部派遣・助成課課長 評価分析： 道順 勲 中央開発（株） 協力企画： 森畑真吾 JICA 社会開発部第一グループ、日本センターチーム		
調査期間	2005年1月31日～2005年2月24日	評価種類	終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

プロジェクトには5年間で9名の長期専門家並びに29名の短期専門家が派遣され、現地ニーズに応じたビジネスコースや日本語コースの設計を行なった上で、カウンターパートへのコース運営に係る指導を行うとともに、現地講師を確保・育成し、LJC事業実施体制の基礎を整備した。ビジネスコースでは、2001年9月以降現在までに計11回(4ヶ月/1回)にわたる社会人を対象としたビジネス一般を教科内容とする短期のビジネスコースを提供し、これまでの約4年間で計1,234名が受講した。当初計画どおり、日本人短期専門家講師による特別セミナーを除く全ての科目(計16科目:基礎8科目、上級8科目)を現地講師(経済経営学部教師陣)が担当し、全科目についてラオス語によるテキストが整備された。コース運営管理についても、日本人専門家による技術移転を受けたLJCスタッフ(カウンターパート2名)が主として担当しており、運営面での現地化が進められた。また、日本語コースでは、LJCが独自で著作権を取得し現地で出版したラオス語版テキスト『みんなの日本語』を使用し、計11回(3ヶ月/回)に渡る日本語コースを実施し、約4年間で計2,618名が受講した。テキスト『みんなの日本語』は、ビエンチャン市内の日本語学校でも活用されている。2004年に実施したアンケート調査によると、ビジネスコース受講者の75%以上が仕事上で有益であったと回答し、日本語コース受講者の80%が仕事あるいは生活上で非常に有益であると回答している。また、図書館、メディアルーム、学習室といったLJC施設も、ラオス国立大学の学生を中心として頻繁に活用されており、LJCへの来館者は1日平均200人にのぼる。ラオス政府職員並びにラオス国立大学の学生を対象として実施しているコンピュータコースは2年間で計834人が受講し、ITスキル向上の面で一定の役割を果たしている。加えて、ほぼ毎月実施されてきた相互理解促進事業(ラオス人に日本文化を紹介するイベント等)への参加者は、述べ3,670名にのぼる。

本プロジェクトは、当初計画どおりLJCがラオス国の人材開発においてLJCが重要な役割を果たすとする目標を達成した。但し、プロジェクトがもう一つの目標として掲げている「両国民の相互理解促進」については、各種文化紹介事業等を通じてラオス国民の日本理解は促進されたものの、事業対象がラオス国立大学学生中心であったこと、日本国民のラオス理解促進への取り組み余地が残されていることなどから、部分的な達成となった。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトのプロジェクト目標及び上位目標は、ラオス国の国家社会経済開発計画(2001-2005)に示されている、持続的な経済成長の確保や全分野における人材開発の促進という主要目標と整合性があり、日本の援助政策とも合致する。また、LJCが実施している活動に対する高いニーズがあり、ターゲットグループの規模も適切と判断されることから、本プロジェクトの妥当性は高い。

(2) 有効性

LJCは、ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースの実施を通じて人材開発面で重要な役割を担っていると言える。LJCは、各種の機関からの協力を得つつ相互理解促進事業を実施することで、より広い範囲からの参加者を得るように努めている。しかし、担当の日本人専門家がいなかったこと、相互理解促進事業を行うためのスペースが限られていることなどの制約要因のため、参加者の多くは、ラオス国立大学の学生となっている。メディアルームなどを利用して情報を得るため、LJCを訪れる人は多い。プロジェクト目標1(人材開発における重要な役割)の有効性は高いと評価できる一方、プロジェクト目標2(両国民の相互理解促進)については、ある程度良いレベルの有効性を確保していると考えられるものの、更なる拡充・強化の余地がある。

(3) 効率性

本プロジェクトへの日本側からの投入は、相互理解促進事業分野の専門家派遣やLJC運営管理部門カウンターパートの本邦研修についての投入が不十分であったものの、その他の投入については、プロジェクト期間内に概ね予定通り実施された。また、LJCには9名の常勤カウンターパートが配置され、施設の管理や各コースの運営に従事しており、ラオス側からの投入についても予定通り実施された。この結果として、カウンターパートを含むラオス人スタッフがセンター運営上の大きな役割を担うようになり、運営上の効率性が高まった。一方で、相互理解促進事業については、プロジェクト開始当初は相互理解の場(施設・設備)の提供を行うとの位置付けから、専門家等の投入を想定していなかったものの、事業の拡大に伴って日本人専門家の派遣要請が強まっており、フェーズ2において対応を検討する必要がある。また、LJC事業の多様化に伴い、LJC運営管理部門のカウンターパートの能力をさらに向上させることが求められており、フェーズ2の投入を検討する際には、特にLJC管理部門(調達・経理等)や図書館運営部門のカウンターパートを対象とした研修の実施について検討する必要がある。

(4) インパクト

ラオス政府並びに民間企業は、経済分野におけるアセアン諸国等との国際競争力を養成する必要に迫られており、プロジェクト開始以後、これらの状況に変更はない。こうした状況の下、LJC がビジネスコースの実施を通じ受講者に有益な知識を提供することは、経済及び経営の分野で、ラオス国のビジネス関係者や政府職員の人材育成に一定の役割を果たしているとも言え、ひいては、そのことは上位目標の一つである「ラオス国の社会経済開発」に一定程度寄与してきているとも言える。しかしながら、定量的な視点からLJCがどれほどインパクトを与えているかについては、厳密な評価は困難になっている。これは、上位目標がプロジェクト目標に比べて極めて高く設定されており、それらの間には外部要因が多く、両者の相関関係が曖昧であることによる。よって、上位目標に対するインパクトを測るためには、長期的な視点で活動を継続・拡充するとともに、かつ複眼的な視点で評価を行うことが必要である。ビジネスコース受講者の企業における経営改善といった行動様式の変化や業績向上など個別事象との関係から見ていくことも検討すべきであろう。

二つ目の上位目標である「ラオス国民と日本との関係が強化される」については、各種活動（ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業）全般を通じて日本に関する情報を提供することで、ラオス国民の日本理解を推進し、ひいてはラオス国民と日本国民との関係強化に貢献しているといった定性的な分析は可能であるものの、両国民の意識調査といった大規模な定量的評価調査は困難である。

(5) 自立発展性

ア 組織面

LJC はラオス国立大学の中の公的機関であり、公務員 9 名が常勤のカウンターパートとして配置されている。さらに、27 名のスタッフが LJC の自己収入等により雇用されており、LJC の運営管理業務に従事している。LJC は、3 つの部署、日本語コース課、ビジネスコース課、管理課で構成されており、各課の課長と課長補佐は、大学が指名している。また、ラオス側の LJC 所長と次長は、教育省が直接指名している。ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースが、人材開発のための研修コースとして定期的実施・運営されており、組織的基礎は確立されているといえる。

イ 財政面

LJC の光熱費や通信費は、財務省が大学を通じてそれらの予算を手当てしている。また、LJC は、研修コース受講者からの授業料収入があり、同収入は、LJC 職員の基本給、ビジネスコースの講師謝金、日本語コースの非常勤講師謝金や消耗品購入等の経費に支弁されている。しかしながら、JICA 側の経費支出額を考慮すれば、自己採算はとれているとは言えず、財政的にどのような方針を持って LJC を運営するのかについて、まずは、日本側がラオス側と協力して基本方針を策定する必要がある。

ウ 技術面

ビジネスコースの講師は、ほとんどがラオス国立大学経済経営学部の教員である。その教員達は、一般的に講師として高い能力を持っている。理論面での知識は十分であるものの、実践的な知識や技能を提供しようとするれば、ラオス国内の民間企業、政府機関、ビジネス学校といった多様な組織から講師を招聘する必要がある。

日本語コースの講師に関しては、日本人専門家とラオス国に居住する日本人が主となっている。ラオス人講師も基礎レベルのいくつかのコースで授業を受け持っている。ただし、ラオス人講師が基礎レベルすべての授業を担当できるようになるためには、能力強化を継続して行う必要がある。

政府職員向けのコンピュータコースは、ラオス国立大学の数学科の教員が担当しており、自立的に運営されているが、受講者の学習速度や理解度に応じた柔軟な対応が課題となっており、受講者の学習能力に適した教授法を工夫する必要がある。

総体的には、LJC 職員の運営管理能力は徐々に向上している。現在の職員が継続して LJC で働き、さらに能力向上を図っていけば、技術面での自立発展性が高まるであろう。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクト協力期間の最初の4年間は、ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクトと同一のプロジェクトであり、プロジェクト設計当初から、経済経営学部の教員をビジネスコースの現地講師として活用することが計画され、計画どおりLJCビジネスコースの現地講師は、経済経営学部の教員が担っている。このような相互連携の枠組みは、安定的な現地講師の確保を容易にし、ビジネスコースの自立発展性の向上に貢献している。また同時に、受講者は現役の経営者並びに従業員であることから、現地講師はそれらの受講者との意見交換を通じて実践面における課題を吸収し、教員にとっては実践的な知識が身に付き、それがさらに、講義内容の改善につながっている。

(2) 実施プロセスに関すること

本プロジェクトでは、各活動（ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコース、相互理解促進事業）の受講者を対象とした定期的なアンケート調査を行っており、同結果に基づきコース内容を変更するなど、コースの内容を定期的に評価し、改善を図るプロセスを活動の中に組み込んでいることは、ニーズに適応したサービスの提供につながり、成果を高める上で効果的であったといえる。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、開始当初からLJC運営について日本側の永続的な投入を想定している側面もあり、かつLJCがラオスに存在すること自体が両国の友好の推進にとって意義があるという観点から、プロジェクトを運営すること自体が目的化した傾向がある。また、達成度を測る定量的な指標が未設定のままプロジェクト運営がなされた為、目指す成果に対して適切なモニタリングが行なわれてきたとは言い難く、結果としてPDMに沿ったプロジェクト運営が徹底されておらず、LJCスタッフやカウンターパートの能力向上を重視しないという点につながっており、このことが、本プロジェクト成果の一部の達成を阻害した。

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト内部のコミュニケーションが十分とられていない面があった。日本側とラオス側との合同ミーティングは事実上不定期の開催となっており、日本人専門家間のミーティングは活動報告に留まり、問題解決の場となっていない。日本側とラオス側の円滑なコミュニケーションによって、プロジェクト活動を通じて得られた知見を蓄積していれば、長期専門家はさらに生産性の高い業務を遂行できた可能性も指摘できる。

3-5 結論

ラオス側関係者と日本側評価調査団との一連の協議を通じて両者は、PDMに記載されているアウトプットについては、ほぼ達成されているとの結論に至った。しかし、プロジェクト目標を達成するためには、LJCの自立発展性（採算性）を向上させるためのさらなる活動が必要と判断される。ラオス政府からもフェーズ2として5年間（2005.09.01-2010.08.31）の継続支援の要望が提出されており、これを積極的に検討することとした。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) カウンターパート並びに LJC スタッフの研修機会の増加

ラオス側スタッフの能力向上は、彼らの LJC 運営への積極的な関与を促し、ひいては LJC の効率的な運営に資するものである。本プロジェクト終了前までには、LJC 組織の自立発展性を高めるためにも、コミュニケーション能力の向上並びに日本政府開発援助(ODA)のメカニズムなどのプロジェクトに関する基礎知識の習得を目指す OJT や研修機会の増加を検討することとし、さらにフェーズ 2 では、経理担当者や図書館司書を対象とした本邦研修の実施を検討する。

(2) ビジネスコース講義内容の実践面強化

経済経営学部の教員は、学術面においてはビジネスコース講師として十分な知識を有しているが、受講者からは実務経験に基づく、より実践的な講義内容が求められている。本プロジェクト終了前までには、現地講師を民間企業から招聘するなど多様化に取り組みとともに、さらにフェーズ 2 では、近隣諸国におけるケーススタディを講義内容に取り込むための取り組みが期待される。

(3) 日本語教師間のネットワークの強化支援

ラオス国内で日本語教育を担っている日本語教師は 22 名（2003 年時点）であり、これらの相互ネットワークの構築が重要になっている。LJC が中心となって勉強会を開催するなど、緩やかな教師間ネットワークの形成に努めるとともに、フェーズ 2 では、徐々にラオス人教師も参加できるような更なる教師間ネットワーク構築への取り組みが期待される。

(4) 両国民間の相互理解を促進する機会を定期的に提供するシステム構築

相互理解促進事業の対象が、ラオス国立大学学生に限定されている現状から脱するために、可能な限り大学外の一般市民に対し参加を働きかけることで、受益者の多様化を図る。さらにフェーズ 2 では、日本国内でラオスと交流を図りたいというニーズとラオス側のリソースをマッチングするため、相互理解促進分野の専門家を投入するとともに、日本国内の国際交流関連団体へのアクセスを有する JICA 国内センター並びに JICA 本部が連携を図り、日本からのスタディーツアー受入等の両国民間の相互理解を促進する機会を定期的に提供するシステムを構築することが望まれる。

(5) LJC の情報発信機能の強化（ホームページの定期更新）

LJC はホームページを開設しているものの、自立的に更新する体制には至っていない。ホームページは日本を含むラオス国外に対する情報発信のための重要なツールであることから、LJC 内で広報用の情報を集積する体制を構築するとともに、さらにフェーズ 2 では、LJC のホームページを改善・アップデートするため日本人専門家による技術移転が急務である。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) 現地講師リソースを考慮したプロジェクト設計

プロジェクト設計当初から、ラオス国立大学経済経営学部支援と LJC が同一プロジェクトとして設計され実施されている。当初設計どおり、LJC のビジネスコースの内レギュラーコースは全て現地講師（経営学部教師陣）によって運営されており、日本人専門家は短期間の特別セミナーや現地講師に対する能力向上の役割を担っている。

(2) 実際に即した目標と具体的な指標の設定

本プロジェクト PDM には、プロジェクト目標並びに上位目標は定性的にのみ示され、プロジェクト活動の成果がどれだけ目標達成に貢献したかを評価することは困難であった。フェーズ 2（または類似の人材育成を活動の主とするプロジェクト）においては、各活動の定量的な指標設定を行い、達成状況を計る定量的な情報収集を行なうことが重要である。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ラオス国では、1986年に採択された新経済メカニズム（NEM: New Economic Mechanism）の下で、市場経済移行のための経済改革が進行中であり、第4次5カ年計画（1996-2000年社会・経済開発計画）において、市場経済移行のための人材育成が重要な課題と位置づけられている。

ラオス政府は1996年10月、アジア開発銀行（ADB）による「ラオス高等教育合理化計画」に基づき3つの単科大学と8つの高等専門学校を統合し、また経済経営学部などを新設して8学部からなる総合大学ラオス国立大学（NUOL）を設立した。このうち新設学部である経済経営学部（FEM）について、立ち上げにかかる支援要請が1998年に日本政府へ提出された。

一方、我が国においては、市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として、「日本人材開発センター」（以下、「日本センター」という。）の設立が構想され、1998年7月には外務省経済協力局開発協力課長を団長とするプロジェクト形成調査団をラオスへ派遣し、ラオス日本人材開発センター（LJC）設立構想をラオス側へ提示した。その結果、ラオス政府から同構想実現の為の強力な要請が日本政府に対し提出され、2000年6月の実施協議においてラオス国立大学を協力相手方機関とし、同大学経済経営学部支援及び日本人材開発センター設立への協力を一つの技術協力プロジェクトで実施することが合意され、協力期間を2000年9月から5年間と設定した「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」プロジェクトが開始された。

また、ラオス国立大学関連施設建設の要請を受けて1999年8月の基本設計調査団の派遣を経て、経済経営学部及びラオス日本人材開発センターが無償資金協力で建設されることとなった。両施設は、ラオス国立大学ドンドークキャンパス正門を入った左側に隣接して計画され、2000年8月に着工し、日本センターは2001年3月、経済経営学部棟は同年9月にそれぞれ完成した。

プロジェクト活動開始から4年を経過した2004年時点で、それぞれ2つのコンポーネントの活動が拡大したことから、「ラオス国立大学経済経営学部支援」と「ラオス日本人材開発センター」（以下、「LJC」という。）として2つのプロジェクトに分割し、前者を人間開発部、後者を社会開発部が所掌することとした。

そもそも日本センターは、東・中央アジア地域並びにインドシナ地域の市場経済移行国における市場経済化に対応する人材育成のための「日本の顔」の見える援助として、また、当該国と日本との人脈形成の拠点として構想されたものである。本調査実施時点で、8カ国9カ所（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、モンゴル、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）、ラオス、カンボジア、ミャンマー）で展開されており、各国の特性を活かしつつ、(1)ビジネスコースなど市場経済化のための実務人材の育成、(2)日本語コース、(3)相互理解促進事業を主要な活動の柱とし、当該国の「日本の顔」としての役割を担っている。

ここで特筆すべきは、日本センタープロジェクトは、相手国からの要請に基づくという点では通常の技術協力プロジェクトと共通するものの、一方、日本のプレゼンスを当該国に継続的に維持することにより将来にわたって両国の人々の相互理解の拠点としての役割を果たしてゆくことが期待されており、民間実務者、行政官、学生、一般市民を対象とした「広く開かれたセンター」となることを目指して開設されているという点で、その位置づけが大きく異なる点である。

本終了時評価調査は、LJC プロジェクト協力期間終了まで約6ヶ月となった段階で、これまで

実施した協力期間における活動実績の確認、及び目標達成度の評価を行ったうえで、今後の対応方針を含め、先方と協議することを目的として実施した。

1-2 調査団の構成と日程

(1) 調査団構成

担当分野	氏名	所属
団長・総括	森 千也	JICA ラオス事務所長
ビジネスコース評価	花井 正明	JICA 国際協力総合研修所国際協力専門員
日本語コース評価	小林 基起	鹿児島大学留学生センター教授、青年海外協力隊技術顧問
日本語教育	柄 博子	国際交流基金日本語事業部派遣・助成課長
評価分析	道順 勲	中央開発株式会社海外事業部農業開発グループ課長
協力企画	森畑 真吾	JICA 社会開発部第一グループ日本センターチーム

(2) 調査日程

	日付	調査内容	行程／滞在地
1	1月31日 月	評価分析団員による先行調査（2月13日まで）	
2	2月13日 日	移動	成田→バンコク
3	2月14日 月	ビエンチャン到着 JICA ラオス事務所、プロジェクト専門家との打合せ	バンコク →ビエンチャン
4	2月15日 火	表敬 在ラオス日本大使館・能見二等書記官 教育省計画協力局・Lytou BOUAPAO 局長 ラオス国立大学・Tuyen DONGVAN 学長 プロジェクト専門家インタビュー	ビエンチャン
5	2月16日 水	ビジネスコース受講生インタビュー 商業省国内通商局 エアポートターミナル社 日本語授業見学・生徒との意見交換 日本語学科教員インタビュー 市内日本語学校訪問・インタビュー	ビエンチャン
6	2月17日 木	カウンターパートインタビュー ビジネスコースカウンターパート、現地講師 日本語評価団員帰国前報告 JICA ラオス事務所 在ラオス日本大使館・赤嶺二等書記官	ビエンチャン
7	2月18日 金	合同評価委員会（実務者レベル）開催 ミニッツ作成	ビエンチャン
8	2月19日 土	資料整理	ビエンチャン
9	2月20日 日	相互理解促進事業見学 ラオス理解セミナー、浴衣着付け教室	ビエンチャン
10	2月21日 月	評価分析結果に係る打合せ（実務者レベル）	ビエンチャン
11	2月22日 火	合同調整委員会（JCC）開催 JICA ラオス事務所報告	ビエンチャン
12	2月23日 水	移動	ビエンチャン →バンコク
13	2月24日 木	移動	バンコク→成田

1-3 対象プロジェクトの概要

(1) 基本計画

案件名	(和) ラオス日本人材開発センター (英) Lao - Japan Human Resource Cooperation Center
協力期間	2000年9月1日から2005年8月31日
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ラオス国の社会経済開発が加速化する。 ・ラオス国民と日本との関係が強化される。
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ラオス国の人材開発においてセンターが重要な役割を果たす。 ・センターが、両国国民の相互理解を促進する。
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの管理システムが確立され、センターが円滑に管理される。 ・ビジネスコースがラオス国内のビジネス関係者に市場経済に関する実践的知識を提供する。 ・ラオス社会のニーズに沿った日本語コースが開発され、運営される。 ・コンピュータコースが円滑に管理され、実施される。 ・両国間の相互理解促進事業が、円滑に管理され、実施される。 ・日本国、ラオス国、その他の国の情報がセンターで入手できる。 ・教育活動のために、センターが活発に利用される。

(2) プロジェクト実施の経緯

1998年7月	プロジェクト形成調査 (団長 坂本外務省経済協力局開発協力課長)
1999年1~2月	ラオス国高等教育基礎調査 (団長 海保誠治 JICA 社会開発協力部計画課長)
8月	無償資金協力基本設計調査
2000年1月	無償資金協力E/N締結
2月~7月	無償資金協力詳細設計調査
6月~7月	「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」実施協議調査 (団長 阿部憲子 JICA 社会開発協力部付)
7月	「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」R/D署名
8月	無償資金協力によるセンター施設工事着工
9月	「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」プロジェクト開始、チーフアドバイザー、業務調整員着任
12月	日本語コース運営専門家着任
2001年3月	ビジネスコース運営専門家着任 LJC 施設工事竣工 LJC 施設のラオス側への引渡し
5月	LJC 開所式 日本語コース開講
9月	ビジネスコース開講
2002年1月	プロジェクト運営指導調査 (団長 乾英二 JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課長)
9月	チーフアドバイザー交代
11月	ラオス側所長代行 (Acting Director) 就任
12月	業務調整員交代
2003年2月	プロジェクト中間評価調査 第1回運営調整委員会 (JCC) 開催
3月	ビジネスコース運営専門家交代
9月	日本語コース運営専門家交代 JICA-Net 設備の設置 ホームページの開設 (英語, 日本語)

11月	ニュースレターの創刊（英語，ラオス語）
2004年3月	第2回運営調整委員会（JCC）開催
4月	「ラオス国立大学経済経営学部支援」プロジェクトと分割
2004年6月	ラオス政府からのプロジェクトの延長要請 ラオス側センター長就任（Acting Director から Director への昇任）
9月	バーコードによる図書管理方式導入 プロジェクト業務調整員交代
10月	第3回運営調整委員会（JCC）開催
12月	ラオス側センター次長就任 プロジェクト運営指導調査（団長 中垣長睦 JICA 社会開発部調査役）
2005年2月	プロジェクト終了時評価調査（団長 森千也 JICA ラオス事務所長） 第4回運営調整委員会（JCC）開催
8月31日	プロジェクト終了予定

1-4 主要面談者

(1) ラオス側

Position	Name
MOE, Planning and Cooperation Department, Director General	Mr. Lytou BOUAPAO
MOE, Planning and Cooperation Department, Deputy Director General	Dr. Sisamone SITHIRAJVONGSA
NUOL, President	Prof. Dr. Somkot MANGNOMEK
Deputy Director, Planning and Cooperation Office, NUOL	Ms. Bounheng SIHALATH
NUOL, Vice-President for Planning & International Relations	Prof. Dr. Tuyen DONGVAN
NUOL, Lao-Japan Human Resource Cooperation Center, Director	Dr. Manisoth KEODARA

(2) 日本側

日本大使館 2 等書記官	能見 智人
日本大使館 2 等書記官	赤嶺 綾子
JICA ラオス事務所次長	池田 修一
JICA ラオス事務所	富田 洋行
LJC 所長／チーフアドバイザー	鈴木 信一
LJC 業務調整員	増田 貴美子
LJC ビジネスコース運営管理長期専門家	野本 直記
LJC 日本語コース運営管理長期専門家	内田 ナナ
LJC 日本語コース（一般）短期専門家	益山 幸久
FEM 日本人専門家（経済学）	松永 宣明
FEM 日本人専門家（経営学）	浜渦 哲雄
FEM 日本人専門家（学部運営）	高橋 勉

第2章 評価方法

2-1 評価手法

評価調査は、PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）手法を用い、以下の順序で実施された。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、「PDM」という。）を評価の基礎とすることについて双方が合意する。
- (2) データ収集や関連情報の収集を通じてプロジェクトの達成度を調査する。
- (3) 以下 2-2 に示す 5 つの評価基準の観点から分析を行う。

2-2 評価基準

OECD の DAC やその他国際援助機関が評価に用いている以下の 5 項目の基準に基づいてプロジェクトの評価を実施した。

(1) 妥当性

最新版の PDM に基づいて評価される。プロジェクト目標や上位目標と、ラオス政府の開発政策や受益者のニーズとの関連で評価される。また、計画プロセスについても検討される。

(2) 有効性

当初計画とずれが生じた要因を分析しつつ、アウトプットやプロジェクト目標の達成度を分析することによって評価する。

(3) 効率性

投入の質、量、タイミング並びにプロジェクト活動全般のマネジメントに焦点を当てて評価する。

(4) インパクト

プロジェクトの実施によりもたらされた正負のインパクトの有無とその内容、そして評価時点における上位目標の達成見通しについて評価する。

(5) 自立発展性

自立発展性は、援助側の支援の終了後、自立発展性確保に影響を与える要因があるかどうか、組織面、財政面、技術面等の観点から評価する。

2-3 評価に用いたデータ・情報

本評価調査に用いたデータ・情報は以下のとおり。

- (1) 本プロジェクト実施において両者が合意した文書で、合意議事録 (R/D : Record of Discussions)、会議議事録 (M/M : Minutes of Meeting) 等を含む。
- (2) PDMe（評価用 PDM、ミニッツの Annex 1 参照）
- (3) 両者のインプットやプロジェクト活動の記録
- (4) カウンターパート、日本人専門家、その他の関係機関に対するインタビューや質問票調査結果
- (5) LJC の機材・施設の直接観察

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

(1) 専門家派遣

長期専門家は計9名派遣された。分野は、チーフアドバイザー、業務調整、ビジネスコース運営、日本語コース運営である。派遣人数と期間は、ほぼ計画とおりである。この他、日本人短期専門家29名とタイとベトナムからそれぞれ1名の短期専門家が派遣された。短期専門家の分野別の派遣人数は、ビジネスコース22名、日本語コース8名、広報専門家1名である（詳細はミニッツのAnnex 3.1参照）。

(2) カウンターパートの日本及びタイでの研修

カウンターパート3名が日本での研修を受けた。研修内容は、業務関連分野で1名、日本語研修が2名である。また、図書室担当者1名がタイで、司書に関する研修を受けた。この他、本プロジェクトの研修とは別に、カウンターパート4名が日本での研修を受けることができた（詳細はミニッツのAnnex 3.2参照）。

(3) 受講者の日本での研修参加

本プロジェクトでは、ビジネスコースと日本語コースから成績優秀者を選定して、日本での研修に送っている。これまでに計15名のコース受講者が研修に参加した。コース別人数は、日本語コース受講者が10名、ビジネスコース受講者が5名である（詳細はミニッツのAnnex 3.3参照）。

(4) 資機材

日本側は、23種類の機器類を供与した。その資機材調達に要した費用は、1,754万円である（機材リストはミニッツのAnnex 3.4参照）。

(5) 現地業務費負担

日本側は、LJC スタッフ給与、現地講師への講義謝金、機材費などの費用を負担した（詳細はミニッツのAnnex 3.5参照）。

3-1-2 ラオス側投入

(1) カウンターパートの配置

ラオス国立大学よりカウンターパートとして公務員9名が配置された（詳細はミニッツのAnnex 3.6参照）。また、9名のカウンターパートに加え、27名のスタッフ（秘書、メディアルームアシスタント、警備員、清掃員等を含む）がLJCで雇用されている。本報告書では両者を便宜上区別するため、ラオス国立大学より配置されている要員を「カウンターパート」とし、LJCが雇用している要員を、「LJCスタッフ」と記す。

(2) 土地の提供

ラオス側は、プロジェクト用の建物の敷地（6,491 m²）と駐車場スペース（1,664 m²）を提供した。

(3) 運営費

ラオス側は、光熱費や通信費を負担した（詳細はミニッツの Annex 3.7 参照）。

3-2 アウトプット

PDM に記載されているアウトプット毎の達成度は次のとおりである。

(1) アウトプット 1：LJC の管理システムが確立され、LJC が円滑に管理される。

アウトプット 1 には、6 つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア 合同調整委員会（JCC）の開催回数、頻度、メンバー

JCC は、2003 年 2 月以降、終了時評価時点までに 3 回実施されている。第 1 回目は 2003 年 2 月 20 日、第 2 回目は 2004 年 3 月 16 日、第 3 回目は 2004 年 10 月 28 日である。これら JCC において、LJC の運営や活動についての議論や各活動の進捗状況についての情報共有が図られている。関係者間で定期的な会議を開くことは、円滑なセンター運営に役立っている。但し、協力期間後半は JCC が定期的で開催されているものの、R/D で毎年 1 回 JCC を開催することが規定されているとおり、前半においても定期的に JCC を開催すべきであった。

イ LJC スタッフの人数と業務の質

9 名の常勤カウンターパート並びに 27 名の LJC スタッフの知識や技能は、日本やタイでのカウンターパート研修やオンザジョブトレーニング（OJT）を通じて向上しつつある。一方、今後とも継続的にカウンターパート、LJC スタッフの能力向上を図る必要性がある。

ウ LJC スタッフに対する研修の回数

毎月 1 回（1～2 時間程度）の頻度で、LJC スタッフを対象に英語、日本語、コンピュータに関する独自の研修が実施されており、LJC スタッフの能力強化が図られている。

エ LJC スタッフのパフォーマンス評価結果

業務経験を積むこと並びに研修を受けることを通じて徐々に LJC スタッフのパフォーマンスが高まっている。

オ LJC の収入と支出のバランス

LJC の収支は以下のとおり。（但し、日本側の投入を除く）

	2001	2002		2003		2004		Total	
	(Kip)	(Kip)	(US\$)	(Kip)	(US\$)	(Kip)	(US\$)	(Kip)	(US\$)
収入	98,456,000	320,094,832	1,477	428,354,867	1,880	550,887,829	2,178	1,397,793,528	5,535
支出	5,795,000	55,088,095	953	97,404,700	1,209	446,818,600	408	605,106,395	2,570
収支バランス	92,661,000	265,006,737	524	330,950,167	671	104,069,229	1,770	792,687,133	2,965

カ 会計監査と会計制度の透明性

現在まで、会計監査は実施されていないが、LJC の部署毎の支払い手続きは確立されており、収入は通常業務に関わる費用や収入創出のための活動に使用されている。

(2) アウトプット 2: ビジネスコースがラオスのビジネス関係者に市場経済に関する実践的知識を提供する。

アウトプット 2 には、6 つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア コース実施回数

ビジネスコースは、2001 年 9 月に開始してから、2005 年 1 月現在まで、11 回の通常コースが実施されている。通常コースは、基礎コースと上級コースとがあり、それぞれ 8 科目が設定されている。なお、コース参加者を対象としたニーズ調査や人気度調査の結果に基づいて、いくつかの科目については、入れ替えが行われている。

	基礎コース	上級コース
1	マーケティングの原則	マーケティング
2	国際貿易	企業家精神
3	生産管理	プロジェクトマネジメント
4	ビジネスコミュニケーションスキル	ビジネス診断
5	一般会計	経営会計
6	ビジネスマネジメント基礎	経営戦略
7	一般財務	企業会計
8	組織行動	人事管理

レギュラーコースに加えて、通常のビジネスコースとは別に、JICA-NET を利用した講義を計 4 回、テクニカルカレッジの教員を対象に行った特別コースを計 4 回、AOTS の助成事業の一環としてプロジェクトマネジメントに関するセミナーを計 2 回実施している。

ラオス国全土の主要都市に存在するテクニカルカレッジ（国営職業訓練所）には、ビジネスマネジメント研修が設けられている。LJC は、ラオス政府の個別要請を受けて、これまでに 4 回、同教員を対象とした特別研修を実施している。研修科目には、生産管理、マーケティング、企業財務、経営戦略、国際貿易があり、計 76 名の教員が、この特別研修を受講している。各地方都市でビジネスマネジメント研修を担当しているテクニカルカレッジ教員の能力が向上することで、テクニカルカレッジのビジネスコースの質的向上に寄与しており、波及効果は高い。

また、JICA-NET 利用の研修の一つとして、ラオスの国営銀行職員を対象とした特別研修が 1 回実施された。主たるテーマは、「起業支援」と「財務分析」である。ラオス中央銀行を初め、国際貿易銀行、農業振興銀行、ラオス開発銀行から計 40 名の職員が参加した。同研修を通じて得られた知識が実際の銀行業務改善に貢献している。

イ 申込者数

通常コースへの申込者数は、基礎コース及び上級コース合わせて、1,701 名である（2005 年 1 月現在）。JICA-NET を利用した講義に対する申込者数は 196 名、テクニカルカレッジの教員を対象に行った特別コースに対する申込者数は 84 名、プロジェクトマネジメントに関するセミナー

に対する申込者数は136名である。

ウ コース参加者数

通常コースへの参加者数は、基礎コース及び上級コース合わせて、1,508名である（2005年1月現在）。JICA-NETを利用した講義に対する参加者数は154名、テクニカルカレッジの教員を対象に行った特別コースに対する申込者数は84名、プロジェクトマネジメントに関するセミナーに対する参加者数は132名である。

エ 修了証書を受領した参加者数

通常コースの参加者のうち、修了証を受領した人数を、開催回ごと、基礎コース、上級コース別に以下に示す。

回	開催期間	修了証書を受領した参加者数	
		基礎コース	上級コース
1	2001年9月3日～2001年12月26日	67	n.a.
2	2002年1月14日～2002年5月3日	98	n.a.
3	2002年5月15日～2002年9月6日	69	51
4	2002年9月9日～2002年12月27日	60	45
5	2003年1月13日～2003年5月9日	65	61
6	2003年5月19日～2003年9月9日	101	65
7	2003年9月15日～2004年1月8日	45	67
8	2004年1月12日～2004年5月5日	68	49
9	2004年5月10日～2004年9月10日	82	66
10	2004年9月13日～2004年12月24日	80	97
11	2005年1月5日～2005年5月6日	56	70
小計		735	501
合計		1,234	

注：第1回目と第2回目は、基礎コースのみ実施。

この他、JICA-NETを利用した講義の修了者数は94名、テクニカルカレッジの教員を対象に行った特別コースの修了者数は84名、プロジェクトマネジメントに関するセミナーの修了者数は117名である。

オ 参加者の満足度

本プロジェクトでは、2004年4月から9月にかけてビジネスコース参加者を対象にアンケート調査を実施している。その調査結果によると、回答を寄せた人の75%以上が、ビジネスコースは仕事に役立つと回答している。また、講義内容に対する理解度も高い。調査結果データは以下のとおり。

(7) 基礎コース

	科目名	講義内容の理解			仕事の上での有益さ		
		難しい	中程度	簡単	少ない	中程度	多い
1.1	Business Communication Skills	0.0%	68.8%	31.3%	0.0%	13.8%	86.2%
1.2	Organizational Behavior	0.0%	75.0%	25.0%	5.6%	38.9%	55.6%
1.3	General Accounting	26.7%	60.0%	13.3%	0.0%	7.1%	92.9%
1.4	General Finance	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	9.1%	90.9%
1.5	Introduction to Business Management	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	15.0%	85.0%
1.6	International Trade	5.3%	73.7%	21.1%	12.5%	18.8%	68.8%
1.7	Principle of Marketing	0.0%	82.4%	17.6%	6.7%	13.3%	80.0%
1.8	Production Management	8.7%	87.0%	4.3%	13.0%	21.7%	65.2%
	Average	7.2%	71.0%	21.8%	4.7%	17.2%	78.1%

(4) 上級コース

	科目名	講義内容の理解			仕事の上での有益さ		
		難しい	中程度	簡単	少ない	中程度	多い
2.1	Corporate Finance	5.6%	88.9%	5.6%	6.3%	31.3%	62.5%
2.2	Human Resource Management	0.0%	68.2%	31.8%	0.0%	19.0%	81.0%
2.3	Managerial Accounting	0.0%	56.3%	43.8%	6.3%	18.8%	75.0%
2.4	Marketing	0.0%	53.8%	46.2%	9.1%	9.1%	81.8%
2.5	Management Information System	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	16.7%	83.3%
2.6	Project Management	0.0%	57.1%	42.9%	7.7%	23.1%	69.2%
2.7	ASEM & Lao Economics	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	16.7%	83.3%
	Average	0.8%	65.9%	33.3%	4.2%	19.2%	76.6%

インタビュー調査結果では、ビジネスコースに参加した効果として、政府職員と民間企業のスタッフ間での情報共有や意見交換でき、良いコミュニケーションの機会となったという意見が多く示された。

カ コース向けに作成された教材数

ビジネスコースの全科目に、英文とラオス語が併記されたテキストが作成されている。すなわち、基礎コースと上級コースで16種類のテキストが作成されている。

本プロジェクトが2004年に実施したアンケート調査によると、約80%の受講者がテキストの分量に満足しており、テキスト理解の難易度も平均的あるいは容易であると回答した受講者が多い。これらの点から言って、テキストは良質で、受講者に適切な情報を提供するものになっていると判断される。

本調査団による政府機関や民間企業で働く受講経験者を対象としたインタビュー調査において、ほぼ全員がテキストの質に満足と回答した。また、他の職員とより良いコミュニケーションを図るため、あるいは職員の能力向上のためにテキストを活用していると話す受講経験者も散見され、ビジネスマネジメント分野のテキスト自体が希少なラオス国において、LJCが作成したテキストを通じた波及効果が現象している。

(3) アウトプット3：ラオス社会のニーズに沿った日本語コースが開発され運営される。

アウトプット3には、8つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア コース実施回数

日本語コースは2001年5月に開始された。2001年から2004年8月までは、1年コースとして、初心者向け（基礎レベル）コースと中級レベルのコースが実施された。基礎レベルは、さらに6つのレベルに分けられており、全6レベルを学習し終えるには、2年を要する。大半の日本語コース受講者は、基礎レベルで学んでいる。なお、基礎レベルの6段階全てを学習し終えた場合には、日本語能力試験の4級あるいは3級相当の日本語力を身につけることができると想定されている。

また、これまでにツアーガイドコースが2回（学習期間1ヵ月）実施されている。日本ASEANセンターが主催したホテルビジネスコース（ホテルの受付係のためのコース：3ヶ月間）に講師を派遣している。また、特別授業として、ひらがな等の文字を学ぶ4日間程度のコースが4回実施されている。

2004年9月から、標準日本語コース、実用日本語コース、特別日本語コースの3構成にコース設定が変更されており、期間はそれぞれ3ヵ月としている。標準日本語コースは、以前の1年コースの内容と同様に基礎レベルに6段階と中級レベルに2段階が設定されており、実用日本語コースには段階分けはないことから併せて計9段階が設定されている。現在の日本語コースの概要は付属資料6のとおり。

イ 申込者数

1年コースへの申込者数は、2004年9月時点で、1,983名である。この他、ホテルビジネスコースには37名、ツアーガイドコースには20名の申込者があった。2004年9月から始まった標準日本語コースと実用日本語コースへの申込者数は、計362名である。

なお日本語コースでは、毎回定員を超える申込者数を記録しており、受講者選定のための試験を実施している。

ウ コース参加者数

開催期間毎の受講者数と修了証受領者数は、以下のとおり。

No.	期間	受講者数	修了証受領者数	(%)
May term	2001年5月14日～2001年8月4日	194	158	81.4
Oct. term	2001年10月1日～2001年12月27日	235	218	92.8
Jan. term	2002年1月11日～2002年4月6日	217	196	90.3
Apr. term	2002年4月25日～2002年7月16日	186	170	91.4
Oct. term	2002年10月5日～2003年7月27日	266	245	92.2
Jan. term	2003年1月6日～2003年4月5日	232	213	91.8
Apr. term	2003年4月24日～2003年7月16日	205	196	95.6
Oct. term	2003年9月30日～2003年12月27日	288	270	93.8
Jan. term	2004年1月7日～2004年4月3日	264	239	90.5
Apr. term	2004年4月25日～2004年7月16日	236	222	94.1
Oct. term	2004年9月28日～2004年12月25日	232	-	-

期間毎の受講者数は、180～280人にのぼり、その内、修了証を受領している受講者は、150～270人となっている。ほぼ90%以上の受講者が修了証を受領していることとなる。

ホテルビジネスコースとツアーガイドコースの受講者数と修了証受領者数は以下のとおり。

コース名	期間	受講者数	修了証受領者数	(%)
ホテルビジネスコース	2001年5月14日～2001年8月3日	29	28	96.6
ツアーガイドコース	2002年6月9日～2002年7月8日	7	7	100.0
ツアーガイドコース	2002年8月11日～2003年8月26日	12	12	100.0

特別コース（ひらがな等の学習）の受講者数は以下のとおり。

No.	期間	Hours/times	クラス数	受講者数（人）
2001/02	2001年5月～8月	2hrs./1回	4	200
2002/03	2002年1月～9月	2hrs./4回	4	190
2003/04	2003年6月～9月	2hrs./4回	3	150
2004/05	2004年8月～11月	2hrs./4回	4	220
計				760

エ 修了証を受領した参加者数

上述のとおり、日本語学習者の高い学習意欲により、90%以上の受講者が修了している。一方、LJCでの日本語コースが開始されてから、ラオス国における日本語学習者並びに日本語教師の総人数が急激に増加している。

ラオス国の日本語学習者（教師）数

年	学校		学校以外での学習者	学習者総数	教育機関数
	初等・中等学校	それ以上			
1998	0(0)	21(2)	59(4)	80(6)	3
2003	0(0)	30(2)	463(22)	493(24)	6

注： 括弧内の数字は、日本語教師の人数

資料： 国際交流基金調査報告書、2000年版と2004年版

オ 参加者の満足度

本プロジェクトが2004年7月に日本語コース受講者を対象に行ったアンケート調査結果（202名から回答を得た）では、90%近くの受講者が講義内容について「大変良い」あるいは「良い」と回答している。また、約80%が、仕事あるいは生活上で「非常に有益」あるいは「有益」と答えている。さらに99%が、今後も日本語の学習を継続していきたいと答えている。これらの調査結果から、日本語コースは、参加者から高い満足度を得られていると判断できる。

日本語コース受講者の満足度に関連するデータは以下のとおり。

クラス	内容				仕事あるいは生活上での有益さ				日本語学習の継続を希望するかどうか	
	大変良い	良い	普通	良くない	大変良い	良い	普通	良くない	はい	いいえ
1 UB1	11	13	0	0	5	13	6	0	24	0
2 UB2	4	13	1	0	2	13	3	0	18	0
3 B1	11	13	8	0	14	15	3	0	32	0
4 B2a	8	11	1	0	6	11	3	0	20	0
5 B2b	3	6	2	0	3	4	4	0	11	0
6 B3a	4	13	0	0	6	9	2	0	16	1
7 B3b	3	10	1	0	3	8	3	0	13	1
8 Ia	4	6	1	0	3	7	1	0	11	0
9 BS1	9	16	4	1	7	18	5	0	30	0
10 BS2a	6	6	3	0	0	10	5	0	15	0
11 BS2b	3	6	1	0	2	6	2	0	10	0
Total	66	113	22	1	51	114	37	0	200	2
(%)	32.67	55.94	10.89	0.50	25.25	56.44	18.32	0.00	99.01	0.99
	88.61			81.68						

既述のとおり、日本語コース受講者の満足度は高い一方で、受講者の学習目的や目標は必ずしも明確ではないという点が指摘されている。ラオス国では、日本語能力を活かして職を得るという機会は限られており、日本語能力が留学、日本での研修、就職といったことに結びつく場合には、より高い日本語学習への意欲・満足度を喚起することが可能と史料される。

カ コース向けに作成された教材数

外国語を学ぶことは異なる文化的背景を持つ国同士がコミュニケーションを図るための基礎である。LJCの活動からもたらされたインパクトの一つは、日本語教育の需要が増加したことにある。LJCがラオス語で書かれた教科書を独自に提供していることである。基礎レベルの日本語コース用に3種類のテキストが用意されている。「みんなの日本語」という文法書の第1巻と第2巻、そしてテキストブックが教材として使用されている。LJC日本語コース運営専門家が、既刊の日本語学習用テキストの出版社と交渉し印刷許可を得て、また内容の一部をラオス語へ翻訳した上で、2004年にLJCが出版した。さらに、LJCでは今後、実用日本語コース用のオリジナルテキストを2005年7月までに作成する予定。これらの教材は、LJCで比較的廉価な価格で販売されており、ラオス語で書かれた日本語学習書は希少なことから、ビエンチャン市内の民間日本語学校でも利用されている程である。各教材の印刷部数と利用数は以下のとおり。

教材名	印刷部数	LJCスタッフ 利用部数 (無料)	関係者ある いは協力者 による利用 (無料)	LJC日本語コース 受講者	他の日本語学校又 は個人	利用者数 合計
みんなの日本語、文法Ⅰ	1,000	22	62	229	219	532
みんなの日本語、文法Ⅱ	500	15	51	28	75	169
みんなの日本語、テキストブックⅠ	500	16	28	63	105	212

キ 研修を受講した日本語教師の人数

現在、LJCにはラオス人の日本語教師が3名いる。この内2名は、カウンターパート研修とし

て約 10 ヶ月間、日本語の研修を日本で受けている。この 2 名の日本語教師の日本語能力は、日本語能力試験 3 級レベルに相当する。さらに日本語能力を高めるため、現在、LJC の日本語コース中級を受講中である。

日本語コースの円滑な運営には、十分な人数の日本語教師を確保する必要がある。現在、日本人専門家（長期専門家 1 名と短期専門家 1 名）以外では、ラオスに居住する日本人 5 名が、パートタイムの日本語教師を務めている（2005 年 1 月現在）。また、日本人専門家によるラオス人日本語教師への指導は行われているものの、ラオス人教師による授業運営のためには、それらの日本語能力レベル並びに教授能力を相当高い水準に引き上げることが極めて重要である。能力向上には時間が必要と考えられているけれども、それによって将来的に、基礎コースの授業をラオス人日本語教師が担当できるようになることが期待されている。

ク コース受講者の日本語能力達成度

暫定の日本語能力試験が 2 回、2002 年 12 月と 2005 年 2 月に実施された。試験結果は、以下のとおりである。

2002 年 12 月の試験結果

級	受験者数（センターの日本語学習者以外も含む）	合格者数	合格者のうち、センターの日本語学習者数	センターの日本語学習者の合格率（%）
1	2	0	0	0
2	2	1	1	100
3	7	4	2	50
4	38	33	9	27.2

2005 年 2 月の試験結果

級	受験者数	センターの日本語学習者の受験者数	合格者数	合格者のうち、センターの日本語学習者数	センターの日本語学習者の合格率（%）
1	1	0	1	-	-
2	4	0 (3)	0	0	-
3	12	6	10	5	83.3
4	18	10	15	9	90.0

注：括弧内の数値は、センターのラオス人日本語教師の人数

LJC で日本語を学習している人で 3 級と 4 級に合格した人は、2002 年の場合 11 人で、2005 年の場合 14 人と少し増加している。合格率は大きく向上されている。

日本語コースについては、本プロジェクト計画時の日本語コース設置の目的は、できるだけ多く、ラオス人の日本語学習者を増やそうということであり、ラオスにおける日本語教育の基礎を確立することにあつた。この観点から判断すると、日本語コースは当初の目標を達成していると考えられる。

その他、本プロジェクトでは、ラオス国立大学の教養課程の日本語科目や日本への留学候補者に対する日本語教育、そして文学部日本語コースへの協力も行ってきている。また、LJC の教室は、文学部日本語学科の使用にも供されている。本プロジェクトは、LJC 日本語コース学習者の

みならず、より広い範囲の日本語学習者に波及効果を及ぼしていると言える。

(4) アウトプット4：コンピュータコースが円滑に管理され、実施される。

アウトプット4には、7つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア コース実施回数

コンピュータコースは2003年3月に開始された。これまで2種類のコースが実施されている。WordとExcelを学ぶ50時間のコースとパワーポイントとインターネットについて学ぶ36時間のコースである。なお2005年1月には、ホームページ作成コースも始まった。なおこれは、特別コースであり定期的には実施するコースではない。コンピュータコースの対象者は、主として政府職員（ラオス国立大学の教職員を含む）とラオス国立大学の学生である。コース実施回数と参加者数は以下のとおり。

(7) WordとExcelのコース、政府職員向け

	対象政府機関	コース実施回数（回）	参加者数合計（人）
1	ラオス公立大学の教職員	8	273
2	教育省の職員	4	73
3	情報文化省の職員	6	134
	計	18	480

(イ) WordとExcelのコース、ラオス国立大学学生向け

	対象政府機関	コース実施回数（回）	参加者数合計（人）
1	ラオス公立大学の学生	10	194

(ウ) パワーポイントとインターネットのコース

	対象政府機関	コース実施回数（回）	参加者数合計（人）
	ラオス公立大学の教職員、教育省の職員、情報文化省の職員	7	140

(エ) ホームページ作成コース

	対象政府機関	コース実施回数（回）	参加者数合計（人）
	ラオス公立大学の教職員、教育省の職員、情報文化省の職員	1	20

政府職員向けのWordとExcelのコースは、18回実施され、計480人の受講者があった。ラオス国立大学学生向けのWordとExcelのコースは、10回実施され、計194人の受講者があった。パワーポイントとインターネットのコースは、7回実施され、計140人の受講者があった。受講者は、ラオス公立大学の教職員、教育省の職員、情報文化省の職員である。これらのコースは、定期的には実施されている。

ホームページ作成コースは、特別コースとして、2005年1月から始まったもので、受講者は20名である。受講者は、ラオス公立大学の教職員、教育省の職員、情報文化省の職員である。

イ 申込者数

公務員向けのコースの受講者募集については、受講希望者のリストを送るようセンターが関係省庁に招待状を送っている。コース1回あたりの定員は20名であるので、希望者を約20名ずつのグループに分け、順次受講できるようにしている。

学生向けのコースには、一部ラオス国立大学以外の学校の学生や一般人が含まれている(約5%)。参加資格は、高等学校卒業以上の学歴を有することである。申込み順に参加できる。

ウ コース参加者数

上述のとおり。

エ 修了証書を受領した参加者数

修了証書を受領できる要件は、WordとExcelのコース(17回の授業で計50時間)では欠席回数が5回を越えないこと、パワーポイントとインターネットのコース(12回の授業で計36時間)では欠席回数が3回を越えないことである。センター職員の話によれば、受講者の95%以上が修了証を受領している。

オ 参加者の満足度

本調査団が情報文化省職員のうちコンピュータコースを受講した経験を持つ職員と受講中の職員を対象にインタビュー調査を行った結果、ほとんどの受講者がコンピュータコースに対し高い満足度を示した。ただし、受講者のほとんどがコンピュータの初心者であることから、教え方ならびに教えるスピードについては注文がついた。例えば、教えるスピードが速すぎて理解が追いつかないことや、授業時間数が足りないといった指摘が多く出た。

LJCが独自に実施したアンケート調査結果でも、類似のコメントが見られる。例えば、①パワーポイントとインターネットのコースの授業時間数(現行、36時間)をもっと増やすべきである、②講師は、次のステップの内容を教える前に受講者の理解を確かめるべきである、③講師は、受講者全員のためにスクリーン上で説明を行うべきである、などである。満足度は高いものの、教授法については改善の余地があるものと考えられる。

カ コース向けに作成された教材数

Word、Excel、パワーポイント、インターネット、それぞれについてテキストが作成されている。すなわち4種類の教材がある。これらのテキストは、講師となっているラオス国立大学数学コンピュータ学科の教員が原稿を作成し、LJCが印刷しているものである。

コース終了時に受講者を対象としてLJCが独自に実施したアンケート調査結果では、テキストの質は概ね適切なものであるとの結果が出ている。また、テキストは低価格(1冊約1ドル)で受講者向けに販売されており、コース終了後も職場で利用されるケースがあるなど、付加価値の高いものとなっている。

キ コンピュータの台数

コンピュータコース用に21台のパソコンが設置されている。LJC内スペースの制約もあり、申込者数に比して台数は必ずしも十分とはいえないが、時間帯をずらし数回に分けて同じ講義を設定することなど運用面で工夫し、キャパシティを越えたニーズに対応している。

(5) アウトプット5：両国間の相互理解促進事業が、円滑に管理され、実施される。

アウトプット5には、4つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア 相互理解促進事業実施回数

LJCは、ラオス国民と日本国民間の相互理解の促進並びに関係強化を図るため、日本の映画上映会や日本文化紹介教室（書道、茶道、踊り、日本料理）などの相互理解促進事業を実施している。また、武道（合気道、空手、柔道）に関するイベント等も在ラオス日本大使館と共催するなど、現場における限られたリソースを活用する工夫が見られる。2001年5月から2004年12月までに実施された、主な相互理解促進事業の実施回数と参加者数は以下のとおりである。

項目	実施回数（回）	参加者数合計（人）
日本の映画あるいはビデオ上映	19	750人以上
書道	6	250人以上
茶道	1	50人
踊り	2	340人
日本料理	2	60人以上
武道（合気道、空手、柔道）	7	570人以上
講演やセミナーなど	14	1,650人以上

また、ラオス国の若年層（学生）を対象として、2004年5月からラオスの伝統文化についてのセミナーが企画・開催されており、調査団が行ったインタビュー調査によると、特に若年層を中心にラオスの伝統文化に対する強い関心が存在する。このラオス伝統文化セミナーでは、伝統的刺繍、伝統的踊り、果物の装飾細工、石鹸の装飾、伝統的手工芸などの技術が教えられており、2004年5月から2004年11月までの参加者数は、延べ1,400人に上る。

イ 相互理解促進事業への参加者数

上述のとおり。

ウ 参加者の満足度

LJCは、イベント開催時、参加者対象にアンケート調査を行っている。例えば、日本の映画上映や日本の文化イベントについてのアンケート結果では、大半のイベント参加者が満足している。

エ 協力機関数

ラオス女性同盟（Lao Women's Union）、国立芸術学校（National School of Art）、情報文化省、在ラオス日本大使館等が協力機関となっている。

オ 全般的事項

相互理解促進事業のうち、ラオス文化（ラオスの踊り、ラオスの料理）サークルについては、ラオスの若い世代から多くの参加があることにより、一般的にサークル活動が禁じられているラオスにおいて、健全な青少年活動の場を提供しているだけでなく、在留邦人が出席する LJC 開所記念式典等のイベントの中で、日頃の練習の成果としてラオスの踊りを披露するなど、在留邦人のラオス理解を促進する上で一定の役割を担っており、ラオス国における LJC の存在意義を高めている。

LJC の活動情報を伝えるニュースレターが定期的に発行されていること、また図書室に各種の図書、雑誌、視聴覚機器があることで、図書室利用者ならびにニュースレター配布先での相互理解促進に貢献している。また、事業実施をより効果的・効率的に行うことを目的として、在ラオス国日本大使館や国際交流基金との相互協力を開始している。

一方、相互理解促進事業を行うスペースやスタッフ面に制約があるため、結果的には相互理解促進事業の参加者の多くがラオス国立大学の学生となっており、一般のラオス社会からの参加は少ない状況となっている。

(6) アウトプット 6：日本国、ラオス国、その他の国の情報が LJC で入手できる。

アウトプット 6 には、4 つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

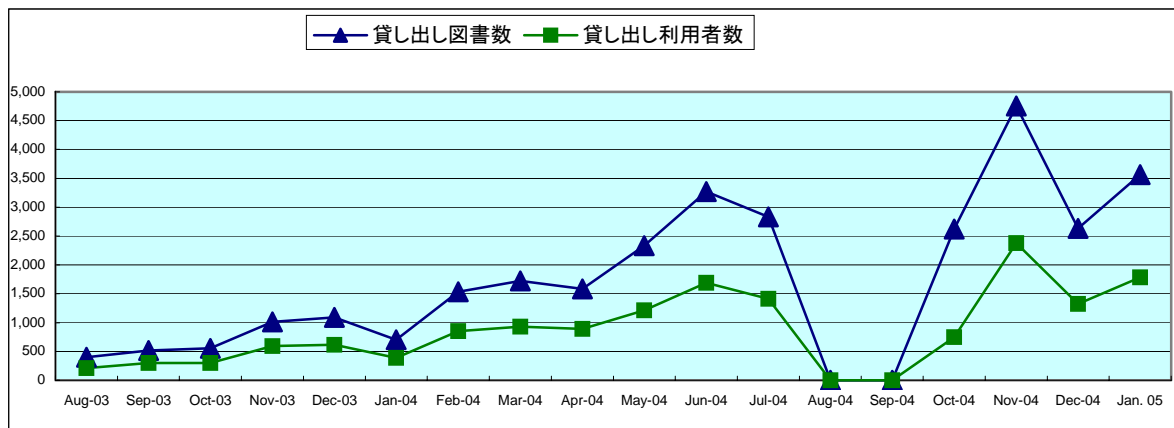
ア LJC が提供する情報の量と質

LJC 図書室には、LJC の活動に関連した音楽 CD が 640 枚以上、映像資料（ビデオ・DVD）が 226 本、ビジネスマネジメント、日本紹介等に関連する書籍が約 7,000 冊（英語、タイ語、日本語）がある。これらの所蔵資料の調達に際しては、利用者を対象としたアンケート調査を行い、同結果に基づき調達リストを作成している。図書室担当者は、利用者数や利用ニーズに比して資料点数は不十分であり、ニーズに応じた各種資料の充実が必要であるとの認識を示している。

イ 情報サービスの利用者数と訪問者数

LJC の情報サービス利用者として登録している人数は、1,423 人である。この内、約 94% は、ラオス国立大学の学生で、約 2% (27 人) が大学の教職員である。これら以外の一般の人は、約 4% (61 人) である。

図書室の本の貸し出し数は、徐々に増加している。2004 年 5 月以降の月間図書貸し出し数は 2000 冊を越えるようになり、それ以降は、図書室のシステム変更のため休館となった時期（2004 年 8 月から 9 月にかけて）を除けば、月間 2,500 冊以上の図書の貸し出しがある。平均すれば、毎日約 100 冊の本が貸し出されている計算となる。本の貸し出し利用者数も毎月 1,000 人以上となっている。以下に、2003 年 7 月以降の月別の図書資料貸し出し数と利用者数の推移を示す。



図書室のシステム変更のため一時的に閉館（2004年8月～9月）

図書室に加え、メディアルームと学習室が一般利用者に開放されている。メディアルームの座席数は50で、学習室の座席数は30となっている。ラオス国内において同類の設備を有した施設自体が希少であることから、恒常的に多くの利用者が同室の利用を目的としてLJCを訪れている。2005年1月の記録では、学習室利用者が月間2,221人、メディアルーム利用者が2,850人となっている。1日平均約200人の利用者が訪れている計算となる。これらの定量的データに鑑みても、LJCが提供している現行の情報提供機能は、利用者ニーズに即していると判断される。

ウ ホームページの質

LJCのホームページは、英語版と日本語版が作られているが、定期的な情報の更新が行われていないことが課題となっている。ホームページの定期更新ができるよう指導できる日本人専門家の派遣が要請されていたが実現していないことも要因として挙げられる。LJCの情報発信機能を高めるためにも、ホームページを充実させることは、特に日本向けの情報発信機能拡充のために有効であり、情報技術に関わる日本人専門家の早期派遣が求められている。

エ サービス利用者及び訪問者の満足度

上述のとおり、センターの図書室、メディアルーム、学習室を毎日多くの人が訪れている事実から判断して、サービス利用者の満足度は高いものと判断される。

(7) アウトプット7：教育活動のために、LJCが活発に利用される。

アウトプット7には、3つの指標が設定されている。指標毎の達成度を以下に記す。

ア 教育活動実施回数

JICA-NETを利用した講義、セミナー、政府機関が実施するワークショップなどのためにセンター施設が利用されている。セミナーやワークショップの実施事例を以下に示す。

年月日	活 動	主催者	参加者数
2003年9月2日	Special lecture for Japanese residents in Laos: (1) Change of the economic fundamental and the future of Japanese economy. (2) Food and population problems in Laos and Japan.	センター及び経済経営学部	25
2003年9月3～4日	Training course on PCM (Project Cycle Management) for the staff of the Ministry of Labor and Welfare	労働福祉省と JICA	30
2003年11月19～23日	Training of students who will be assistants at the Forum of ASEAN Tourism.	NUOL 等	70
2004年4月7～8日	Seminar: Coordination and orientation on data analysis and development	教育省	50
2004年4月23日	Seminar: English teaching method	NUOL の国際課	50
2004年4月27日	Essay contest (Participants were students of secondary schools from all provinces in Laos)	教育省と JICE	24
2004年7月26日	IDRC Workshop: Utilization of Internet	NUOL の林学部	22
2004年8月11～13日	Seminar: Cooperation with neighboring university regarding environmental problems	NUOL の環境・開発センター	35
2004年8月12～14日	Workshop: Long term plan of NUOL	NUOL	12
2004年10月12～14日	Workshop: Business by utilizing Internet and latest communication technology	商業省と UNCTAD	30

イ 活動への参加者数

LJC の情報によると、毎月 200 人以上の参加者がある。

ウ 参加者の満足度

プロジェクトが実施したアンケート調査によると、一般的に LJC の活動に満足している結果が出ている。

3-3 プロジェクト目標

プロジェクト目標は、「1. ラオス国の人材開発においてセンターが重要な役割を果たす。 2. LJC が、両国国民の相互理解を促進する。」である。

LJC は各種活動（ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースの実施）を通じてラオス国の人材開発の面で重要な役割を担っているといえる。また、それぞれのコース参加者の満足度は総じて高く、特にビジネスコースに関しては、ラオス国のビジネス社会から高い評判を得ている。

両国の相互理解促進に関して LJC では、各種の関係組織（例えば、ラオス女性連合、ビエンチャン市の保育園、国立芸術学校等）との協力関係を構築することで、ビエンチャン市人口から幅広く参加者を獲得すべく努めている。但し、LJC がビエンチャン市中心部から離れた場所に位置していること、相互理解促進事業を担当する専任の日本人専門家が派遣されていないこと、また相互理解促進事業を実施するための LJC 内のスペースに制約があること等の要因から、現状では参加者の大半はラオス国立大学の学生となっている。さらによりより広い範囲のラオス一般市民に働きかけるためには、制約要因を解消するとともに、制約要因の下での工夫を図るなどの方策が必要である。

(1) LJC が実施する各種コースへの申込者数

ビジネスコース	1,701 人 (2005 年 1 月現在)
日本語コース	2,345 人 (2004 年 9 月現在)
コンピュータコース	約 1,000 人/年

PDM には目標値が設定されていないので定量的なデータ分析により達成度を判断することは困難であるが、ビエンチャン市内人口（633 千人、2000 年）のうち、各種コースのターゲット人口の多くが LJC の各種活動に参画していると思料される。

(2) コース参加者による事後評価

ア 本調査団が、ビジネスコース受講者並びに受講者の上司に行ったインタビュー調査（2つの政府機関と2つの企業を対象に実施）結果からは、ビジネスコースの受講が受講者である従業員の仕事の質を改善する上で大いに役立っているとの評価が得られた。

イ 同様に、日本語コース受講者で、JICA が支援している病院勤務者並びに同病院に派遣されている日本人専門家のアシスタントを対象に行ったインタビュー調査の結果では、両者とも日本語コースを本来業務の改善に役立っていると高く評価している。両者とも基礎レベルから受講し、現在も中級コースで学んでいる。

ウ また同様に、コンピュータコースを受講した情報文化省の職員にインタビューを行った。受講者からは、ワードやエクセルを学習した後は、仕事の効率が改善したと評価している。但し、講師の教えるスピードが速い点についての指摘があり、改善の余地がある。

(3) ビジネス社会における評判

職員や従業員を LJC のビジネスコースに参加させている官庁機関や一般企業を対象としたインタビュー調査結果においても、特に従業員を LJC ビジネスコースに送り出している経営者の立場から、コースを受講した従業員がハウ・レン・ソウ（報告・連絡・相談）を率先して行うようになった等の業務改善に繋がった事例もある。

(4) ラオス国民によるセンターの評判

コース受講者数や各種活動への参加者数と、受講者の高い満足度を考慮すると、ラオス国民によるセンターの評判は良いものとなっていると推測される。

(5) サービス利用者の事後評価あるいは意見

毎日、LJC の図書室、メディアルーム、学習室を多くの利用者が訪れている。インタビュー調査によると、利用者はセンターが提供するサービスを良いものであると評価している。

(6) LJC のニュースレターの印刷数と配布先数

これまでにニュースレターは、計 4 回発行されている（第 1 回目は、2003 年 9 月、2 回目は 2004

年1月、3回目は2004年4月、4回目は2005年1月)。印刷部数は、英語版が58部、ラオス語版が88部である。ニュースレターは、ラオスの省庁13機関、12カ所の国内機関あるいは国際機関事務所、36のラオス国立大学内の部署、日本関連機関(在ラオス日本大使館とJICA事務所)に配布されている。配布先リストを付属資料7に示す。

第4章 評価結果

4-1 妥当性

(1) ラオス政府の国家開発計画との整合性

ラオス国は、1986年に新経済メカニズム(ラポップ・マイ政策)に基づき、計画経済から市場経済へ移行した。1996年10月に採択された「1996～2000年社会経済開発計画」では、都市・農村間の所得格差是正、法制度整備に並んで国有企業の民有化(近代的な生産技術、経営制度に係る有能な人材の投入による再活性化・強化)を全般的指針とした。また、1997年7月にアセアン及びアセアン自由貿易地域(AFTA)に加盟し、輸入関税の引き下げを実施。2001年3月のラオス人民革命党第七回党大会で、「2020年までに発展途上国から脱却する」ことを目標とした経済開発の基本方針が決定された。ここでは、農業開発に焦点をあてつつ、自然経済から商品経済への転換(市場経済化)を推進するとしている。

国家社会経済開発計画(2001-2005)では、以下の主要目標が掲げられている。1) 治安と政治の安定を図る、2) 持続的な経済成長を確保する、3) 2005年までに貧困を半減させる、4) 食糧安全保障を達成する、5) 新規雇用機会を創出し、焼畑耕作とケシ栽培を全廃する、6) 国民貯蓄率を向上させる、7) 国営・民間企業改革を推進する、8) 全分野における人材開発を促進する、9) 近代的産業開発の支援体制を確立する。

ラオス政府による経済政策は一貫して、市場経済化を目指したものであり、本プロジェクト開始当初より現在に至るまで同政策に変更はなく、引き続き市場経済化に資する人材の育成はラオス国の重要な課題の一つと位置づけられている。また、本プロジェクト目標の一つは、「ラオス国の人材開発においてLJCが重要な役割を果たす」というものであり、前述の国家社会経済開発計画(2001-2005)のうち、特に2)と8)との整合性が高い。また、LJCのビジネスコースの活動は、民間企業の経営者並びに従業員に対するビジネスマネジメント研修の提供や、中央官庁公務員に対するコンピュータコース、国営銀行職員に対する銀行業務に特化したJICA-Net研修といった、民間人材はもちろんのこと公務員の能力向上に資する内容であり、特に7)の目標達成を直接的に推進するものといえる。

(2) 日本の対ラオス国の援助方針との整合性

日本政府の対ラオス国の援助重点分野、そしてJICAの支援重点分野の一つは「人材開発」である。市場経済化、ビジネス関係者やエンジニア、高等教育、銀行・財務に関連する分野の人材開発に優先度が置かれている。従って、本プロジェクト目標は、日本の対ラオス援助政策と整合性がある。

「平成16年度JICA国別事業実施計画 ラオス人民民主共和国」では、「市場経済化の着実な推

進と均衡のとれた経済成長の実現のために適切な政策が選択されるように政策提言を行う」とし、法制度整備支援等と並んで市場経済化支援を重点分野と位置づけている。特に本プロジェクトは、民間セクターの活性化を開発課題とし、民間企業育成プログラムの一環として位置づけられている。

(3) LJC が実施している活動のニーズ

各コースの内容は、受講者へのアンケート調査の結果分析を基に改善が行われている。そして、常にコース定員を超えた申込者数を記録していることから、LJC 活動に対する高いニーズが存在する。

(4) ターゲットグループの規模の適切さ

ビジネスコースの受講者数は、基礎コースと上級コース合わせて、毎回 100 人以上となっている。本調査実施時までに、計 11 回のコースが実施され、申込者数合計は 1,701 人にのぼる（うち 1,508 人が受講）。毎回、定員以上の申込者数があり、ターゲットグループの規模は適切と考えられる。

日本語コースについては、2004 年 8 月までは 1 年コースであったが、その時の受講者数は年間約 250 人であった。実際にどのくらいの日本語学習の需要が存在するのかについては、今後のラオス国の日本語教育に関する総合的な各種調査の結果が待たれるが、LJC の日本語コースについては、常時定員を超える申込者数があるという状況から判断して、適切なターゲットグループの規模を持っていると考えられる。

4-2 有効性

プロジェクト目標は、「1. ラオス国の人材開発において LJC が重要な役割を果たす。2. LJC が、両国民の相互理解を促進する。」である。

上記 3-3 項で既述したように、LJC は、ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースの実施を通じて人材開発面で重要な役割を担っており、ラオス国立大学幹部も LJC ビジネスコースの評判の高さを認識し、またビジネスコースだけでなく、日本語コース、コンピュータコース、相互理解促進事業についても高く評価している。

両国民の相互理解促進という観点では、各種の機関からの協力を得つつ相互理解促進事業を実施することで、より広い範囲からの参加者を得るように働きかけているものの、専任の日本人専門家が未派遣であること、相互理解促進事業を行うためのスペースが限られていること、LJC 自体が大学構内に位置すること等の要因から、主な対象をラオス国立大学の学生とせざるを得なくなっている。しかしながら、インターネットや AV 機器等の情報設備の希少性からメディアルームや図書室等を利用して情報を得るために LJC を利用する学生・一般利用者は多く、情報発信の拠点としては、重要な役割を果たしている。また、一般民間企業の経営者や従業員を対象とした日本的経験を活かしたビジネスコースや広く一般に開かれた日本語コースの実施自体が相互理解の促進につながっていると捉えることができる。

プロジェクト目標 1 の有効性は高いと評価できる一方、プロジェクト目標 2 については、ある

程度の有効性を確保していると判断されるものの、いくつかの制約要因が解消されれば有効性の改善の余地がある。

4-3 効率性

(1) 投入の適切さ

カウンターパート並びに日本人専門家への質問票調査の結果によると、日本側の投入はその量、質、タイミングにおいてほぼ適切であったとされている。但し、相互理解促進事業については、今後、専任の日本人専門家の派遣を積極的に検討する必要がある。また、LJC スタッフの能力向上のために、より多くのカウンターパート並びに LJC スタッフが日本等での研修を受けられるよう、研修機会を増やすことも有効である。

(2) ラオス側カウンターパートと日本人専門家間の情報共有

ラオス側は、毎週月曜日に LJC の部署長間のミーティングを行い、さらに全てのカウンターパート、LJC スタッフが参加するミーティングを毎月 1 回、月末に行っている。ラオス側スーパーバイザー、共同所長、業務調整員とのミーティングは、毎月第 3 週目に行われており、センターの各部署の現況に関する情報は、これらのミーティングで報告され共有されている。

一方、ラオス側カウンターパートと日本人専門家とのミーティングを月 1 回実施する計画になっているものの、実際には、ミーティング予定日に他の日程が入った場合などは、翌月に繰り越されている。LJC 関係者へのヒアリング調査の結果からも、ラオス側と日本側でのミーティングが充分に行われていると認識する人は少なかった。同一の目標に向かってラオス側と日本側が共同で活動する本プロジェクトの運営際としては、関係者間での情報共有と共通認識の形成が重要な要素を占める。今後は、ラオス側と日本側間のミーティングを定期的を実施すべきであり、また、ミーティングでは事業実施の状況報告に留まらず、各部門が直面する問題について共有し、その原因分析と問題解決に向けた議論が積極的に行なわれるべきである。

4-4 インパクト

上位目標は、「1. ラオス国の社会経済開発が加速化する 2. ラオス国民と日本との関係が強化される」である。1996 年の党大会では「2020 年までに LDC（後発開発途上国）から脱却すること」を目標として設定し、1997 年のアセアン加盟以降は、アセアンの活動に積極的に参画しており、2008 年までに域内関税引下げを達成するための取り組みを進めている。ラオス政府並びに民間企業は、経済分野におけるアセアン諸国等との国際競争力を養成する必要に迫られており、プロジェクト開始当初から、これらの状況に変更はない。こうした状況の下、LJC がビジネスコースの実施を通じ受講者に有益な知識を提供することは、経済及び経営の分野で、ラオス国のビジネス関係者や政府職員の人材育成に一定の役割を果たしているとも言え、ひいては、そのことは上位目標の一つである「ラオス国の社会経済開発」に一定程度寄与してきているとも言える。しかしながら、定量的な視点から LJC がどれほどインパクトを与えているかについては、厳密な評価は困難になっている。これは、上位目標がプロジェクト目標に比べて極めて高く設定されており、それらの間には外部要因が多く、両者の相関関係が曖昧であることによる。よって、上位目

標に対するインパクトを測るためには、長期的な視点で活動を継続・拡充するとともに、かつ複眼的な視点で評価を行うことが必要である。ビジネスコース受講者の企業における経営改善といった行動様式の変化や業績向上など個別事象との関係から見ていくことも検討すべきであろう。

二つ目の上位目標である「ラオス国民と日本との関係が強化される」については、各種活動（ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業）全般を通じて、LJC が両国民の相互理解を推進し、ひいてはラオス国民と日本国民との関係強化に貢献しているといった定性的な分析は可能であるものの、両国民の意識調査といった大規模な定量的評価調査は困難である。

4-5 自立発展性

(1) 組織的自立発展性

LJC は、ラオス国立大学の中の公的機関であり、公務員 9 名が常勤の職員として配置されている。その他、27 名の職員が雇用されており、LJC の運営管理業務に従事している。27 名の LJC スタッフの給与は、LJC の授業料収入で賄われている。ラオス国立大学は、3 つの部署、すなわち、日本語コース課、ビジネスコース課、管理課からなるセンターの組織を承認している。各課の課長と課長補佐は、大学が指名している。また、ラオス側の LJC 所長と次長は、教育省が公式に指名している。

現在、LJC には 9 名の公務員と 27 名の職員が勤務し、そして、日本側からは、ラオス側カウンターパートへの指導を行うために 4 名の長期専門家が派遣されている。LJC の活動としてビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースが、人材開発のための研修コースとして、それぞれの日本人専門家の指導のもとカウンターパートを中心として運営されていることから、LJC の組織的自立発展性は高いと判断できる。

(2) 財政的自立発展性

LJC の光熱費や通信費は、財務省から当該予算が C/P 機関であるラオス国立大学を通じて支払われている。また、LJC は、研修コース受講者からの授業料収入があり、同収入を LJC スタッフの給与、ビジネスコース現地講師への講義謝金、日本語コース非常勤講師の講義謝金や小額消耗品購入費等の経費支出に支弁されている。一方、ビジネスコース講師として派遣している日本人短期専門家の派遣費等を含む日本側からの経費支出額を考慮すれば、自己採算はとれていない。今後は、財政的にどのような方針を持って LJC を運営するのかについて基本方針を立て、同方針をラオス側と日本側双方で共有し合意する必要がある。

(3) 技術的自立発展性

LJC スタッフの運営管理能力は、日本人専門家からの OJT や研修等を通じて向上している。現在の職員が継続して LJC で働き、さらに能力向上を図っていけば、技術的自立発展性を確保する可能性が高まる。

ビジネスコースの現地講師は、ラオス国立大学経済経営学部の教員が担っており、一般的に講師として高い能力を有し、理論面での知識は十分であるものの、実践的な知識や技能をより強化しようとするれば、民間企業、政府機関、ビジネス学校といった多様な分野から現地講師を招へい

する必要がある。

日本語コースの講師に関しては、日本人専門家とラオス国に居住する日本人が主に担当しており、ラオス人講師も基礎レベルのコースで授業を受け持っている。ただし、ラオス人講師が基礎レベル全ての授業を担当できるようになるためには、継続して能力向上に努める必要がある。

政府職員向けのコンピュータコースは、ラオス国立大学の数学科の教員が講師を担当している。受講者の学習速度や理解度は、受講者の能力に応じて異なるので、受講者の学習能力に適した教え方を用いる必要がある。

4-6 障害・貢献要因の総合検証

4-6-1 計画内容に起因するもの

(1) ラオス国立大学経済経営学部との連携体制（貢献要因）

本プロジェクト協力期間の最初の4年間は、ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクトと同一のプロジェクトであり、プロジェクト設計当初から、経済経営学部の教員をビジネスコースの現地講師として活用することが計画され、計画どおりLJCビジネスコースの現地講師は、経済経営学部の教員が担っている。このような相互連携の枠組みは、安定的な現地講師の確保を容易にし、ビジネスコースの自立発展性の向上に貢献している。また同時に、受講者は現役の経営者並びに従業員であることから、現地講師はそれらの受講者との意見交換を通じて実践面における課題を吸収し、教員にとっては実践的な知識が身に付き、それがさらに、講義内容の改善につながっている。

(2) 具体的達成目標が未設定（障害要因）

本プロジェクトは、開始当初からLJC運営について日本側の永続的な投入を想定している側面もあり、かつLJCがラオスに存在すること自体が両国の友好の推進にとって意義があるという観点から、プロジェクトを運営すること自体が目的化した傾向がある。また、達成度を測る定量的な指標が未設定のままプロジェクト運営がなされた為、目指す成果に対して適切なモニタリングが行なわれてきたとは言い難く、結果としてPDMに沿ったプロジェクト運営が徹底されておらず、LJCスタッフやカウンターパートの能力向上を重視しないという点につながっており、このことが、本プロジェクト成果の一部の達成を障害した。

今後は、期間や段階を設定し、どのような具体的方法・施策を用いて、どの規模・範囲の国民に対して働きかけていくのかを明確に設定したうえで、活動を進めている必要がある。

(3) 共同所長体制による運営の明確化が不十分（障害要因）

本プロジェクトの特質から、LJCの運営については、ラオス側の所長と日本側所長（チーフアドバイザー）との共同所長体制となっている。LJCのあり方についての長期的展望が明確になっていない点とも関連して、この共同所長体制の意味するところが、関係者間で明確に共通認識されていない。通常の技術協力プロジェクトであれば、相手国側実施機関が存在し、その組織において責任・権限が規定されていて、日本側の役割は技術移転や助言を行うことで完結する一方、本プロジェクトでは、新設されたLJC組織をラオス側と日本側の所長を頂点として共同運営する

体制をとっている。この共同所長体制の意味するところ、責任・権限の所在、日本人専門家の役割について改めて明確にし、相手国側の十分な理解を得た上で、組織運営を進めていくことが必要である。

(4) 技術協力プロジェクトとしての位置づけ（阻害要因）

日本側関係者の中には、本プロジェクトは、通常の技術協力プロジェクトとは異なるとする意見がある。これも、本プロジェクトの特質から生じているものと思われる。そのことが影響してか、ラオス側カウンターパートを育てる、あるいは、技術移転を図るという点において認識が弱い面がある。その為か、PDM に沿ったプロジェクト運営の必要性をあまり感じないといったことや、LJC スタッフの能力向上をあまり重視しないという点につながっているように見受けられる。カウンターパート及び LJC スタッフの能力強化は、LJC 組織の自立発展性確保のために重要であり、技術移転の必要性あるいは能力強化の必要性を認識することが必要である。また、本プロジェクトの特性に鑑み活動の方向性について、JICA 本部主導で方針を明確にする必要がある。

4-6-2 実施プロセスに関するもの

(1) 定期的なコース評価の実施（貢献要因）

LJC では、各活動（ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコース、相互理解促進事業）の参加者に対して定期的なアンケート調査を行っている。同調査結果は、コース内容の改善のために活用されている。例えば、ビジネスコースにおいては、アンケート結果に基づくテキスト内容の修正・見直しはもちろんのこと、人気のない科目については、新しい科目と入れ替えられている。このように、コース内容を定期的にモニタリング・評価し、改善を図ることが通常活動の中に組み込まれていることは、ニーズに応じたカリキュラムの提供につながり、プロジェクトの成果を高める上で非常に効果的である。

(2) 各種コース参加者と相互理解促進事業とのリンク強化

日本語コースの参加者は、相互理解促進活動に参加し、相互理解を進めるうえで役立っている。一方、ビジネスコース参加者やコンピュータコース参加者に対して、相互理解促進事業への参加働きかけはあまり実施されていない。阻害要因とまでは言えないが、研修コースだけでなく、相互理解促進事業にも参加してもらうため、広報活動を行っていくことが必要であった。

(3) プロジェクト内部のコミュニケーション（阻害要因）

2004年3月に派遣された運営指導調査団の報告では、プロジェクト内部、日本人側とラオス側のコミュニケーションが十分とは言えないと指摘されている。また、日本側とラオス側との合同ミーティングが中断しており、日本人専門家内のミーティングは進捗報告だけであり、問題解決、戦略策定や情報共有の場としては機能していないとも指摘されている。終了時評価時点での聞き取り結果から判断して、あまりこの状況は改善されているとは言えない。ラオス側と日本側の合同ミーティングを月1回開催する方針が決められているが、日程上都合の悪い人がいると中止されており、関係者に聞いても合同のミーティングが開かれていると認識している人はほとんどい

なかった。また、日本人専門家内のミーティングは、活動報告の場であり、問題解決の場とはなっていない。

本プロジェクトの目標の一つは、両国民の相互理解の促進である。本来は、本プロジェクト活動を通じて得られた経験を基に、相互理解を図る上で日本側が留意すべきあるいは配慮すべきことは何であるのか、その知見の蓄積が行われていてもおかしくないが、実態としては、プロジェクト内部のコミュニケーションが不十分なために、そうなおらずコミュニケーション改善という課題が残っている段階と判断される。

4-7 結論

ラオス側関係者と日本側評価調査団との一連の協議を通じて両者は、PDMに記載されているアウトプットは、当初予定どおりほぼ達成されているとの結論に至ったが、プロジェクト目標達成のためには依然として日本側投入を伴ったプロジェクト活動の継続は必要不可欠である。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

(1) LJC の運営管理面

ア カウンターパート、LJC スタッフの能力開発

ラオス側スタッフの能力向上は、彼らのLJC運営への積極的な関与を促し、ひいてはLJCの効率的な運営に資するものである。本プロジェクト終了前までには、LJC組織の自立発展性確保のためにも、コミュニケーション能力の向上並びに日本政府開発援助(ODA)のメカニズムなどのプロジェクトに関する基礎知識の習得を目指すOJTや研修機会の付与を検討することとし、フェーズ2では、経理担当者や図書館司書を対象とした本邦研修の実施を検討する。

イ ラオス側と日本側の共同運営体制の定義

特にプロジェクト活動の初期段階においては、それぞれの活動において運営体制の基礎を確立するために日本人専門家が自ら主体的な役割を担わなければならなかったことは事実であるが、共同所長の位置づけを含めた共同運営体制の定義に関する共通認識が形成されていないために、実際のプロジェクト活動にあたり少なからず混乱を呈している。

LJCの運営体制がほぼ確立しつつある現段階においては、今後、日本人専門家はLJCスタッフの能力向上に資するアドバイザーとしての役割も有していることを再確認することが重要であり、この観点からLJC共同運営体制の定義についても明確にした上で、ラオス側と日本側双方で共有されるべきである。

ウ 継続的な自己収入の確保

LJCは、ビジネスコースや日本語コース受講者から受講料収入を得ている。これらの受講料収入はLJCスタッフの給料、ビジネスコース現地講師並びに日本語コースの講師謝金、その他の小額消耗品の購入に当てられている。一方、LJC活動を運営維持していくためには、受講料収入だけでは充分ではなく、依然として日本側からの投入（プロジェクト現地活動費、専門家派遣経費

等) が大きな割合を占めていることに鑑みても、センター収入の確保に向けた継続的な努力が必要である。

(2) ビジネスコース

ア 現地講師の多様化

民間企業、役所、および他のビジネス・スクールからの管理職や従業員を講師として招へいすることで、講師リソースを多角化させることが望ましい。また、日本以外の近隣諸国からビジネスパーソンを講師として招へいすることも一案である。

イ 実践的な講義内容の強化

経済経営学部の教員は、ビジネスコース講師として十分な学術的な知識を有しているが、受講者からは実務経験に基づく、より実践的な講義内容が求められている。本プロジェクト終了前までには、現地講師を民間企業から招聘するなど多様化に取り組むとともに、さらにフェーズ 2 では、近隣諸国におけるケーススタディを講義内容に取り込むための取り組みが期待される。

ウ 包括的なニーズ調査の実施

ビジネスコースでは、受講者を対象としたニーズ調査が定期的に行われているが、ビジネスコース開始から本調査時点で約 3 年半が経過しており、今後の活動を設計するためにも、産業、貿易関連のビジネス関係者及び公務員を対象とした包括的なニーズ調査を行うことが望ましい。

エ 修了者のフォローアップ

ビジネスコースの効率的な実施の検証のためには、コース修了生がどのように習得した知見を活用し経営等に反映しているかという部分の確認が必要となる。地元コンサルタントを活用し、修了者を対象とした定期的な追跡調査を行うことが有効である。

オ 修了者間のネットワーク構築支援

ビジネスコースは、ビジネスマネジメントに関わる知見を座学で提供するだけでなく、民間並びに公的両部門からビジネスに関係する人材が集うことで、受講間の関係を深める機会を提供している。LJC が主体的にビジネスコース修了者間のネットワークを構築し、ビジネスコース修了後の人的ネットワークを構築することが望ましい。

カ 現地ニーズに応じた短期専門家の派遣

現地のビジネスコース実施スケジュールに応じて、日本人講師短期専門家が派遣されるべきである。日本人短期専門家の存在は、受講者の関心をひきつけるためにも必要不可欠となっている。

キ スタッフの能力向上

C/P 並びに LJC スタッフを対象とした研修は、より効率的なコース運営管理につながるだけで

はなく、ラオス側のオーナーシップを高めることが期待される。このため、ラオス国内や近隣アジア諸国または日本で、コース運営能力向上に資する研修を実施することは有益である。

(3) 日本語コース

ア 包括的なニーズ調査を実施すること。

ラオスにおける日本語教育は、国際交流基金が実施した海外日本語教育機関調査の結果でも日本語学習者が 1998 年の 80 名から 2003 年には 493 人と大幅に増加しており、その背景には LJC における日本語教育の果たした役割は大きい。同調査は、海外の日本語教育機関における日本語教育の調査であるため、個人教授は含まれておらず今回調査の中でも LJC 受講者がボランティアベースで寺院等において日本語を教えているという情報もありそのような数を加えるとさらに日本語教育が広がっていると思われる。

約 5 年前のプロジェクト形成過程で、日本語教育に関する包括的なニーズ調査が行われており、また、LJC では受講生の日本語語学レベルに応じた段階的な受講生ニーズの把握を目的として、日本語コース運営の過程で受講生を対象としたアンケート調査も実施している。しかしながら、今後の LJC 日本語コースを見直す上で、ラオス国の日本語教育に関する包括的なニーズ調査が必要である。

イ ラオス人日本語教師の相互活用（ラオス国立大学文学部日本語学科との協力関係構築）

今後は、現在の学科の教員を OJT で教育しつつ、日本語学科の卒業生が日本に留学後、大学に戻り中上級まで教えられるまでの支援が必要であるが、それには 10 年はかかると思われ、その間は現在のラオスの人材を LJC、学科、民間でどのように協力連携して育成していくかが重要である。

LJC のカウンターパートは、2 人の JICA 派遣専門家により着実に日本語力をつけてきており、第二フェーズでは彼らに少なくとも初級は任せられるようになることが望ましい。

ラオスの大学教員の給与は今回聞いた範囲でも US\$30～50 程度であり、とてもそれだけでは生活できずアルバイトをしている。日本語学科の教員についても、もともと英語教師だったため英語を教えるなど日本語教育とは関係のないことを行っており、日本センターで授業を担当することができれば日本語教授能力を伸ばしながら収入に繋げることができるようになる。次のフェーズでは日本語学科教員も含めたラオス人教員が、日本センターで授業担当をする等活用できると良い。

ラオス人教員に初級あるいは初中級まで任せられるようになり、LJC の事業を拡大することができるのであれば、LJC としては、さらに上のレベルの開講、教師養成講座の開設など民間日本語学校ではできない部分を拡大することが望まれる。

ウ 日本語教師間のネットワークの強化支援（日本語教師勉強会）

ラオス国内で日本語教育を担っている日本語教師は 22 名（2003 年時点）であり、これらの相互ネットワークの構築が重要になっている。LJC が中心となって勉強会を開催するなど、緩やかな教師間ネットワークの形成に努めるとともに、フェーズ 2 では、徐々にラオス人教師も参加で

きるような更なる教師間ネットワーク構築への取り組みが期待される。

エ ラオス人日本語学習者と日本人との間の交流機会の提供（日本語学習者のモチベーション向上）

ラオス人日本語学習者と日本人がコミュニケーションできる場の提供が望まれる。日本語学習者の学習意欲を高めるために、日本からの積極的なスタディーツアーの受入・交流会の開催、JICA-Net を利用した相互交流事業の継続・拡大が有効である。

オ アセアン域内での共同プログラムの実施（アセアン日本語スピーチコンテスト）

さらにラオス国での日本語教育を盛り上げるためには、アセアン諸国に設置されている同様の日本センター（ベトナム、カンボジア、ミャンマー）と連携し、域内共同プログラム（例えば、各国対抗日本語スピーチコンテスト）の実施が有効である。

カ ラオス国立大学日本語学科との連携

LJC で日本語教育が開始されたことがきっかけになり、ラオス国立大学には 2003 年に日本語学科が設立されたが、一つの大学の中に LJC、日本語学科、さらには SFS(基礎教育課程)における文科省国費留学生のための日本留学準備教育が行われており、それらの役割の整理、また民間も含めたラオスの日本語教育における日本センターの役割について提言することが、これまでの日本語コースの評価とあわせ調査の目的であった。

前述のようにラオスの日本語教育は LJC で日本語コースが開始されたことにより大きな進展を見せた。一方で、通常日本語学科設立は選択コースとして導入、副専攻、主専攻という道筋をたどりある程度学科で教えられる現地の教師が育ってから始めることが多いが、ラオスの場合は日本語学科で教えられるラオス人教師がほとんどいないまま学科が設立されるということになったために、ラオス人教員が充足しているとは言い難い。

今後は、現在の学科の教員を OJT で教育しつつ、日本語学科の卒業生が日本に留学後、大学に戻り中上級まで教えられるまでの支援が必要であるが、それには 10 年はかかると思われ、その間は現在のラオスの人材を LJC、学科、民間でどのように協力連携して育成していくかが重要である。

日本語学科には、現在 2 年生までが在籍しているが、学科設立後 5 年目となる 2007 年の新規入学生を迎えた段階で、日本語は 32 コマ（1 コマ 100 分。54 時間）となり、ラオス人教師 4 名、国際交流基金派遣の日本語教育専門家、ジュニア専門家のほかに 2006 年秋からは日本語教育指導手を派遣することとする。

日本語教育以外の日本事情（日本文化、文学、経済、歴史、経営）の授業については、ミーサイ学科長等日本語学科では、それらの授業はラオス語ではなく日本語で行われるべきであるが、学科の 3 年生以降、日本語でこれらの講義を聴くことは無理であるため文化、文学などの内容の教材の読解として日本語の授業を行うことが現実的であるとの結論であった（上記の 32 コマにはそれらの時間数も含む）。その後、大使館を往訪した際には、学長は日本事情はラオス語でも構わないとの意見であった由であり、ラオス語の授業が可能である場合には、他学科の日本留学経験のある教員等の活用が必要となる。いずれにしろ、学部長等の意見も聞きつつカリキュラムを調

整していくことが必要である。

日本語学科でいかに優秀な人材を少数精鋭で育てることができかが今後のラオスの日本語教育には重要であり、そのためには1年目は13名であったのが、2年目には26名に増えた学生数を15名以内とするよう大学側に働きかけつづける必要がある。

また、学部卒業後は国費の研究留学生として日本に留学し修士号を取得できるよう、国費留学の枠が是非とも必要であることは大使館に依頼した。大使館によると日本語・日本文化研修留学生も今年から始める由であり、このような国費の留学機会とともに大学間交流により日本語学科の学生が日本に留学できるチャンスを増やしていくことが学生の学習意欲を増やし、日本語力をあげるためにも必要である。

キ 教養課程（SFS）との連携

教養課程（SFS）については、国費の学部留学は日本に留学後1年間の日本語教育を各大学の留学生センターで実施しており留学前の日本語教育は必ずしも必要ではないこと、現在のシステムでは自分の専門の授業を休んでまで日本語教育を300時間近く受けその結果日本に留学できない学生もいることから、日本留学が決まった後に2ヶ月程度集中的に日本語の準備教育を行うなど他の方法にすべきと思われる。大使館の情報によると、文科省試験の合格者が2005年は減っており、今後は日本留学の準備教育を行うより、文科省試験対策（英語、生物、歴史などラオス人学生が弱い点やマークシートの書き方などの技術指導）が必要であり、日本留学のための日本語準備教育はなくなる見込みとのことである。

ク ラオス国日本語教育に対しLJCが果たす役割

ラオスの日本語教育は、1965年から10年間青年海外協力隊により日本語教育がさかんに行われていた後革命により途絶えていたものが、LJCや日本語学科の設立により新たな段階を迎えている。日本語学科は今後のラオスの日本語教育の中核的な人物を育てる役割、一方でLJCは広く日本語や日本文化をラオス人に知ってもらい、日本語教育や日本語との相互理解に携わっている様々な機関の中心的な役割を果たす拠点として相互に連携協力していくことが必要である。その際にLJCは日本語教育専門家が他の日本語教育機関の教師の相談に乗るアドバイザー的な役割を果たし、日本語学校の教師養成をする等により人的に、またラオス人教員を謝金によって財政的にも支える中心的な役割を担っていくことになる。

道のりは容易ではなく、長期にわたる支援が必要であるが、少しずつラオス人による日本語教育が行われるよう地道に日本側が支援していく必要がある。

(4) コンピュータコース

ア 受講者の基礎能力に応じた指導方法を取り入れる必要がある。

受講者は、それぞれ異なったバックグラウンド（学生から政府職員等）をもち、コンピュータに関する知識や技術レベルも異なることから、学習し理解するスピードもまちまちである。従って、それぞれ異なった学習速度に対応できるカリキュラムや教授法を検討することが重要である。また、「ワードやエクセルの使い方」といった定番コンテンツの加え、ニーズに応じた新しいカ

リキュラムの開発検討も質の高いコースを維持する上で必要不可欠である。

(5) 相互理解促進事業

ア 対象者の多様化（日本人に対するラオス文化紹介の強化）

相互理解促進事業の対象を多様化することが重要である。また、ラオス人に対する日本文化の紹介のみならず、日本人に対するラオス文化の紹介を拡大することが重要である。日本人に対する魅力的な事業を検討する必要がある。

イ 相互理解促進事業案件形成のシステム化（ニーズとリソースのマッチング）

相互理解促進事業の対象が、ラオス国立大学学生に限定されている現状から脱するために、可能な限り大学外の一般市民に対し参加を働きかけることで、受益者の多様化を図る。さらにフェーズ 2 では、日本国内でラオスと交流を図りたいというニーズとラオス側のリソースをマッチングするため、相互理解促進分野の専門家を投入するとともに、日本国内の国際交流関連団体へのアクセスを有する JICA 国内センター並びに JICA 本部が連携を図り、日本からのスタディーツアー受入等の両国民間の相互理解を促進する機会を定期的に提供するシステムを構築することが望まれる。また、LJC 内における相互理解促進活動のためのスペースが限られていることから、対応も検討すべきである。

ウ ビジネス、日本語コースとの連携

ビジネス分野や日本語教育分野に関連した相互理解促進活動についても、限られたリソースの活用という観点から積極的に検討されるべきである。

(6) 対外的な情報発信の強化（ホームページの定期更新等）

LJC ニュースレター並びにホームページは、外部に対し英語と日本語の両方で、LJC に関する情報を提供している。しかしながら、ホームページを管理する技術力をもったスタッフが不在のため定期的に情報をアップデートできていない。ホームページは主に日本を含むラオス国外に対する情報発信のための重要なツールである。プロジェクト終了までに、LJC 内で広報用の情報を集積する体制を構築するとともに、特にフェーズ 2 では、LJC のホームページを改善・アップデートするための情報技術を有する日本人専門家の派遣が急務であり、同専門家は定期的にホームページをアップデートすることができるように LJC スタッフに対し技術移転を行うことが求められている。

5-2 教訓

- (1) ビジネス、日本語コースでは、それぞれラオス語のテキスト教材が準備されており、テキスト教材自体が不足しているラオスにおいて、高い学習効果を実現している。
- (2) ビジネス、日本語コース共に、受講生対象のアンケート調査を通じて定期的にモニタリング評価が行われ、教材や科目などコース内容の改善が図られている。

- (3) プロジェクト設計当初から、ラオス国立大学経済経営学部支援と LJC が同一プロジェクトとして設計され実施されている。当初設計どおり、LJC のビジネスコースの内レギュラーコースは全て現地講師（経営学部教師陣）によって運営されており、日本人専門家は短期間の特別セミナーや現地講師に対する能力向上の役割を担っている。
- (4) 本プロジェクトの協力期間内で達成することを前提に、プロジェクト開始当初に設定されたプロジェクト目標は、通常の技術協力プロジェクトで設定される協力期間（5年間）で達成しうるものではなく、上位目標との関連も曖昧であった。このため、プロジェクト活動の成果がどれだけ目標達成に貢献したかを評価することは困難であった。特に、人材育成を活動の主とするプロジェクトにおいては、各活動の定量的な指標設定を行い、達成状況を計る定量的な情報収集を行なうことが重要である。

5-3 今後の対応

ラオス政府は、2004年6月1日に本プロジェクトのフェーズ2として、2005年9月から5年間の協力を日本政府に要請しており、本調査団は本プロジェクトのフェーズ2としての協力継続の必要性について確認し、同要請について日本側関係機関と積極的に検討することを約束した。

ラオス政府の要請に基づき、本プロジェクト・フェーズ2の実施に際しては、ラオス側との協議を深め、目標設定や活動計画に係る詳細を検討することとし、ラオス側と日本側は意見交換や情報共有を継続していくこととした。

以上

付属資料

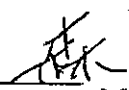
- 1 ミニッツ
- 2 PDM（当初の PDM、改訂版、評価用 PDM）
- 3 評価グリッド調査結果表
- 4 日本語コースの概要
- 5 ニュースレター配布先リスト

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
ON
THE PROJECT FOR
THE LAO JAPAN HUMAN RESOURCE COOPERATION CENTER

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Senya MORI, visited the Lao People's Democratic Republic from 14 February to 23 February 2005.

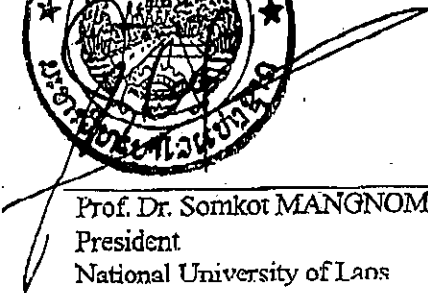
During its stay in the Lao People's Democratic Republic, the Japanese Team had a series of discussions with the Lao authorities concerned, and jointly evaluated the present achievements of the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center project (hereinafter referred to as "the Project") and exchanged views on the Project activities to fulfill the Record of Discussions signed on 6th July 2000.

As a result of discussions, both sides agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.


Mr. Senya MORI
Team Leader, The Japanese Final Evaluation
Team for LJC project
Resident Representative,
JICA Laos Office



Vientiane, 22nd February 2005


Prof. Dr. Somkot MANGNOMJEK
President
National University of Laos

CONTENTS

1. INTRODUCTION	1
1.1 The Evaluation Team	1
1.2 Schedule of the Japanese Evaluation Team	1
1.3 Evaluators	1
1.3.1 The Japanese Side	2
1.3.2 The Lao Side	2
1.4 Methodology of Evaluation	2
1.4.1 Method of Evaluation	2
1.4.2 Evaluation Criteria	2
1.4.3 Sources of Information Used for Evaluation	3
2. BACKGROUND AND SUMMARY OF THE PROJECT	3
2.1 Background of the Project	3
2.2 Chronological review of the Project	3
2.3 Project Design Matrix	4
2.3.1 PDM-0	4
2.3.2 PDM-1	4
2.3.3 PDMc	4
3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT	5
3.1 Inputs	5
3.2 Outputs	5
3.3 Project Purpose	16
3.4 Overall Goal	17
4. RESULTS OF EVALUATION	19
4.1 Relevance	19
4.2 Effectiveness	19
4.3 Efficiency	20
4.4 Impact	20
4.5 Sustainability	21
5. CONCLUSION	22
5.1 Conclusion of the Evaluation	23
5.2 Recommendations	23
5.3 Lessons Learned	26

Annex 1. PDM for evaluation (PDMe)

Annex 2. Evaluation Grid

Annex 3. Reference

- 3.1 List of Japanese Experts including experts from third countries
- 3.2 List of counterpart personnel trained in Japan and Thailand, and training with other source of fund
- 3.3 List of course participants who participated study tour in Japan
- 3.4 List of equipment provided by Japan
- 3.5 Local activities' expenditures borne by Japan
- 3.6 List of Counterpart Personnel Assigned to the Project
- 3.7 Running cost borne by Lao side



ATTACHED DOCUMENTS

1. INTRODUCTION

1.1 The Evaluation Team

The Project was initiated in September 2000 and will be completed by August 2005. The Japanese Team dispatched by JICA visited the Lao People's Democratic Republic from 14th to 23rd February 2005 for the purpose of evaluating the achievements of the Project. The evaluation has been undertaken by the Lao authorities concerned and the Japanese Team.

Objectives of the evaluation are as follows;

- 1) To grasp the inputs of Lao and Japanese sides to the Project and summarize the achievement of the Project.
- 2) To execute a comprehensive evaluation on the achievement of the Project from the viewpoint of five criteria of evaluation (explained later in this document).
- 3) To make a recommendation to the future perspective of the Project and draw lessons learned from the Project for the same field of technical cooperation.

1.2 Schedule of the Japanese Evaluation Team (Main schedule from 14th to 23rd February 2005)

<u>Date</u>	<u>Schedule</u>
February 14 (Monday)	Arrival at Vientiane Meeting with JICA Laos Office Meeting with and briefing from Japanese experts
February 15 (Tuesday)	Courtesy call to the Embassy of Japan Courtesy call to the Ministry of Education Courtesy call to the National University of Laos (NUOL)
February 16 (Wednesday)	Interview with Japanese experts
February 17 (Thursday)	Interview with Lao counterparts at the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (IJC)
February 18 (Friday)	Discussion on the draft of Minutes of Meetings (M/M)
February 21 (Monday)	Discussion on the draft of M/M
February 22 (Tuesday)	Joint Coordinating Committee Signing of M/M
February 23 (Wednesday)	Departure from Vientiane

1.3 Evaluators

1.3.1 The Japanese Side

Mr. Senya MORI	Team Leader	Resident Representative, JICA Laos Office
Mr. Masaaki HANAI	Business course	Senior Advisor (Small Industries Development, Regional Development), Institute for International Cooperation, JICA
Mr. Motoki KOBAYASHI	Japanese language course	Professor, Kagoshima University International Student Center (Technical Advisor, Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA)

Mr. Senya MORI

Ms. Hiroko TSUKA	Japanese language education	Director, Dispatch and Support Division, Japanese-Language Department, Japan Foundation
Mr. Isao DOJUN	Evaluation and Analysis	Chuo Kaihatsu Corporation
Mr. Shingu MORIYATA	Cooperation Planning	Japan Center Program Team, Group I, Social Development Department, JICA

1.3.2 The Lao Side

Dr. Sisamone SITHIRAJVONGSA	Deputy Director General, Planning and Co-operation Department, Ministry of Education
Ms. Bounheng SIHALATH	Deputy Director, Planning and Cooperation Office, NUOL
Dr. Manisothe KEODARA	Director of LJC, NUOL

1.4 Methodology of Evaluation

1.4.1 Method of Evaluation

The evaluation study was conducted in accordance with the PCM (Project Cycle Management) in following steps:

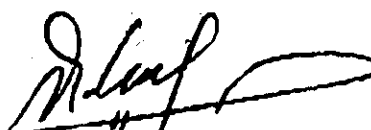
- 1) The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") was agreed upon by both sides as a basis of the evaluation.
- 2) Achievement of the Project was studied by collecting data and other relevant information.
- 3) Analysis was made from the view point of five evaluation criteria described below.

1.4.2 Evaluation Criteria

The Project evaluation was conducted based on the following five criteria, which are in line with those for evaluation works by DAC (Development Assistance Committee), OECD and other international assistance organizations:

- 1) **Relevance** of project was reviewed based on the latest PDM, and the validity of project purpose and goals was assessed in connection with the development policy of the Lao government, needs of the beneficiaries, and then process of planning was also reviewed.
- 2) **Effectiveness** was assessed by analyzing the achievement of project outputs and purpose, followed by an analysis on the factors for any deviations from the original plan.
- 3) **Efficiency** of project implementation was analyzed focusing on quality, quantity, timing of input, overall management of project activities and the utilization of project input.
- 4) **Impact** of project was identified focusing mainly on the positive and negative direct impact of project, and is related to the overall goal of project realized at the time of evaluation, followed by an analysis of future prospect of realization of overall goal.
- 5) **Sustainability** of project beyond the time of the donor's involvement was forecast by examining major factors affecting sustainability such as organizational, financial, and technical aspects.

etc.



1.4.3 Source of Information Used for Evaluation

The following sources of information were used in this evaluation study;

- 1) Documents agreed by both sides prior to and/or in the course of the Project implementation, including R/D, M/Ms, and others.
- 2) PDMc (Annex 1)
- 3) Record of inputs from both sides and activities of the Project
- 4) Interview and questionnaires to project counterpart personnel, Japanese experts, related organizations
- 5) Observations of equipment and facilities of LJC, NUOL

2. BACKGROUND AND SUMMARY OF THE PROJECT

2.1 Background of the Project

Lao P.D.R. undergoes a transition to the market economy since 1986, when New Economic Mechanism (NEM) was introduced. The human resource development for the NEM was started as one of the most important assignments in the Socio-Economic Development Plan (1996-2000) of Lao P.D.R. In order to promote the human resource development, the Lao government established the National University of Laos, including FEM, in 1995 with the support of Asian Development Bank (ADB).

The government also requested the technical cooperation to Japan after the end of aid from ADB in September 2001. In response to the above request, JICA dispatched several survey teams to examine the technical issues and the purpose, outputs, activities of the program. As a result of the survey, Japanese government decided to extend the technical cooperation for the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (hereinafter referred to as "the Center") and the R/D was signed on July 6, 2000.

For the first 4 years of the Project, it had been operated as one combined project with the development of FEM. In April 2004, JICA headquarters was restructured. Along with the reform, JICA reviewed the outputs of components of both projects by dispatching the Study Team in March 2004, FEM and LJC was completely divided into two different projects to meet the organizational structure at JICA headquarters, which was agreed upon between Lao and Japan side.

2.2 Chronological review of the Project

1995	Establishment of NUOL with the aid of ADB Commencement of the technical cooperation of ADB (till September 2001)
July 1998	Study for the Project Formation dispatched by JICA
August 1999	Preliminary Survey Team dispatched by JICA
September 2000	"The Project for the Development of FEM of NUOL and the Center" commenced with the cooperation of JICA
February 2003	Mid-term Evaluation Team dispatched by JICA
March 2004	Consultation mission for dividing FEM and the Center dispatched

2.3 Project Design Matrix

Along with the implementation of the Project activities, the original objectives and outputs of the Project stated in the R/D were reviewed and rephrased by the Lao Team and the Japanese Team in order to evaluate the results of the Project properly. The outlines of each PDM and the major revision points are as follows;

2.3.1 PDM-0

The initial PDM-0 of the Project was formulated at the time of the Project initiation in 2000. The outline of PDM-0 is as follows;

PDM-0: The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center, NUOL

[Overall Goal] To enhance human resources that will contribute to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy.
[Project Purpose] The Center will be established in Vientiane. The Center will become an important organization, which continuously supply necessary human resources for the market economy in the Lao P.D.R., promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.
[Outputs] 1. The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly. 2. Business courses that will provide practical knowledge on the market economy for business people will be managed and implemented smoothly. 3. Japanese courses, which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. will be developed and the function of the Center to implement these courses will be developed. 4. The Center will be actively utilized for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.

2.3.2 PDM-1

The PDM-0 was revised into PDM-1 at the time of Consultation Team dispatched in March 2004. The outline of the PDM-1 was shown in the next table;

PDM-1: The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center, NUOL

[Overall Goal] 1. Socio-economic development in Lao P.D.R. will be accelerated. 2. The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened.
[Project Purpose] 1. The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R. 2. The Center will promote mutual understanding between the people of two countries.
[Outputs] 1. The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly. 2. Business courses will provide practical knowledge on the market economy for business people in Lao P.D.R. 3. Japanese courses will be developed and managed according to the needs of Lao society 4. Computer courses will be managed and implemented smoothly 5. Cultural exchange programs between the two countries are managed and implemented smoothly 6. Information on Japan, Lao P.D.R., and other countries are available in the Center 7. The Center will be actively utilized for educational activities

The major revision points are as follows;

- Project Purpose and Overall Goal were divided into two for clear logical sequence.
- Three outputs, which would be crucial to attain the Project Purpose, were added (Outputs 4, 6, 7)
- Verifiable indicators were added and rewritten to accurately verify the progress and achievement of the Project.

2.3.3 PDMe

The PDMe is formulated based on the abovementioned PDM-1. Full version of PDMe is attached in Annex 1.

4

3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT

3.1 Inputs

3.1.1 Japanese side

(1) Dispatch of experts

In total, 9 long-term experts have been dispatched. Fields of specialty of long-term experts are Chief advisor, Coordinator, Business course management and Japanese language education. Number and duration of experts are almost as planned. 29 short-term Japanese experts, a short-term expert from Thailand and Vietnam respectively have been dispatched to ensure smooth implementation of the Project. (22 experts for Business course, 8 experts for Japanese language course and an expert for publicity management.) (Details: see Annex 3.1)

(2) Counterparts personnel trained in Japan and Thailand

In total, three counterparts had been trained in Japan. A person for administration and two persons for Japanese language had been trained in Japan. A person for librarian had been trained in Thailand. Four counterparts had opportunities to study or training in Japan. (Details: see Annex 3.2)

(3) Course participants study tour in Japan

In total, 15 course participants participated study tour in Japan. (10 persons from the Japanese language course and 5 persons from the business course). (Details: see Annex 3.3)

(4) Equipment and materials

Twenty-three (23) items of machinery and equipment have been provided by JICA. Cost of equipment is 17,574,750 yen. List of equipment and its price is attached as Annex 3.4.

(5) Expenditures of local activities including Center staffs' salary

The Japanese side had provided expenditures for salary of some staff, honorarium of lecturers, equipments etc. Annual amount of expenditures are shown in Annex 3.5.

3.1.2 Lao side

(1) Assignment of counterpart personnel

Nine (9) counterparts were assigned for the Project. (Details: see Annex 3.6) In addition, there are 27 staff (secretaries, technician, guards, media room assistant and cleaners, etc.) working at the Project.

(2) Land

Lao side had provided land for the Project building (6,491 m²) and additional car parking (1,664 m²).

(3) Running cost expenditure

Lao side had provided expenditure for counterparts' salary, utilities charges such as electric, water and domestic communication. (Details: see Annex 3.7)

3.2 Outputs

Outputs are referred in PDM. It is assessed that the achievement of each Output are as follows;

(1) Output 1: The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly.

There are 6 indicators for the Output 1. Achievements by indicator are as follows.

1) Number and frequency of JCC (Joint Coordinating Committee)

The JCC meetings have been periodically held 3 times since February 2003 (1st JCC Meeting 20 February 2003, 2nd JCC Meeting 16 March 2004, and 3rd JCC Meeting 28 October 2004). At these JCC meetings, several topics on the Center management have been discussed. And information on the achievement of each activity has been shared. The periodical meetings among authorities contributed to achieve the smooth operation of the Center.

2) Number and working quality of the Center staff

At present, 9 civil servants as counterpart personnel and 27 employees are working at the Center. (These staff numbers exclude the number of Japanese experts, part-time lecturers for the business and Japanese language course etc.) Knowledge and skills of these the Center staff are improving through counterpart training in Japan and other country or OJT (on-the-job training).

3) Number of training for the Center staff

Training for the staff of the Center has been conducted for once a month (1-2 hours). Areas of training have been English language, Japanese language, and computer skills. Capacity building of the Center staff is progressing.

4) Performance evaluation results of the Center staff

Performance is increasing accordingly to their qualification, experience and training.

5) Balance between income and expenditure of the Center

Data on balance of income and expenditure of the Center is as follows.

	2001	2002		2003		2004		Total	
	(Kip)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)
Revenue	98,456,000	320,094,832	1,477	428,354,867	1,880	550,887,829	2,178	1,397,793,528	5,535
Expenditure	5,795,000	55,088,095	953	97,404,700	1,209	446,818,600	408	605,106,395	2,570
Balance	92,661,000	265,006,737	524	330,950,167	671	104,069,229	1,770	792,687,133	2,965

6) Financial auditing and transparency of accounting system

Financial auditing is not scheduled yet. A payment procedure among different divisions and units of the Center has established. Revenue of the Center utilizes for many activities. The management of the Center revenue has been improved.

(2) Output 2: Business courses will provide practical knowledge on the market economy for business people in Lao P.D.R.

There are 6 indicators for the Output 2. The achievements by indicator are as follows.

1) Number of conducted courses

Regular Courses have been conducted eleven times from September 2001 (as of January 2005). Regular course is composed of fundamental course and advanced course. Each course has eight selected subjects. Some subjects had been replaced in accordance with based on needs assessment and popularity of participants.

Actual subjects of the business course are as follows.

	Fundamental	Advanced
1	Principles of Marketing	Marketing
2	International Trade	Entrepreneurship
3	Production Management	Project Management
4	Business Communication Skills	Business Diagnosis
5	General Accounting	Managerial Accounting
6	Introduction to Business management	Management Strategy
7	General Finance	Corporation Finance
8	Organizational Behavior	Human Resource Management

The Project also had conducted business courses using JICA-Net four times, special courses for teachers of technical colleges four times and seminar on Project Management two times.

2) Number of the applicants

Total number of applicants to the regular business course (fundamental course and advanced course) is 1,701 (as of January 2005). There are 196 applicants for JICA-Net business courses, 84 applicants for the technical college teacher training courses and 136 applicants for the seminars on the project management.

3) Number of the course participants

Total number of applicants to the regular business course (fundamental course and advanced course) is 1,508 (as of January 2005). In addition, there are 154 participants for JICA-Net business courses, 84 participants for the technical college teacher training courses and 132 participants for the seminars on Project Management.

4) Number of completed participants with certification

Numbers of completed participants with certificate by term (regular business course) are as follows.

Term	Period	Number of participants with certificate	
		Fundamental	Advanced
1	3 Sep. 2001 ~ 26 Dec. 2001	67	n.a.
2	14 Jan. 2002 ~ 3 May 2002	98	n.a.
3	15 May 2002 ~ 6 Sep. 2002	69	51
4	9 Sep. 2002 ~ 27 Dec. 2002	60	45
5	13 Jan. 2003 ~ 9 May 2003	65	61
6	19 May 2003 ~ 9 Sep. 2003	101	65
7	15 Sep. 2003 ~ 8 Jan. 2004	45	67
8	12 Jan. 2004 ~ 5 May 2004	68	49
9	10 May 2004 ~ 10 Sep. 2004	82	66
10	13 Sep. 2004 ~ 24 Dec. 2004	80	97
11	5 Jan. 2005 ~ 6 May 2005	-	-
Sub Total		735	501
Total		1,234	

Numbers of completed participants with certificate for JICA-Net business courses, the technical college

7

teacher training courses and the seminars on Project Management are 94, 84 and 117 respectively.

5) Degree of satisfaction by the participants

According to the results of questionnaire survey implemented by the Project from May to September 2004 to the business course participants, more than 75% of participants answered that business courses were useful for their work. Also degree of understanding to the contents of lectures seems quite high. Data regarding usefulness and understanding is indicated in the following tables.

a) Fundamental course

	Subjects	Understanding to contents of lecture			Usefulness to their job (participants)		
		Difficult	Middle	Easy	A little	Medium	Very much
1.1	Business Communication Skills	0.0%	68.8%	31.3%	0.0%	13.8%	86.2%
1.2	Organizational Behavior	0.0%	75.0%	25.0%	5.6%	38.9%	55.6%
1.3	General Accounting	26.7%	60.0%	13.3%	0.0%	7.1%	92.9%
1.4	General Finance	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	9.1%	90.9%
1.5	Introduction to Business management	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	15.0%	85.0%
1.6	International Trade	5.3%	73.7%	21.1%	12.5%	18.8%	68.8%
1.7	Principle of Marketing	0.0%	82.4%	17.6%	6.7%	13.3%	80.0%
1.8	Production Management	8.7%	87.0%	4.3%	13.0%	21.7%	65.2%
	Average	7.2%	71.0%	21.8%	4.7%	17.2%	78.1%

b) Advanced course

	Subjects	Understanding to contents of lecture			Usefulness to their job (participants)		
		Difficult	Middle	Easy	A little	Medium	Very much
2.1	Corporate Finance	5.6%	88.9%	5.6%	6.3%	31.3%	62.5%
2.2	Human Resource Management	0.0%	68.2%	31.8%	0.0%	19.0%	81.0%
2.3	Managerial Accounting	0.0%	56.3%	43.8%	6.3%	18.8%	75.0%
2.4	Marketing	0.0%	53.8%	46.2%	9.1%	9.1%	81.8%
2.5	Management Information System	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	16.7%	83.3%
2.6	Project Management	0.0%	57.1%	42.9%	7.7%	23.1%	69.2%
2.7	ASEAN & Lao Economics	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	16.7%	83.3%
	Average	0.8%	65.9%	33.3%	4.2%	19.2%	76.6%

According to the interview survey to participants, one of the good effects of the participation to the business course is communication opportunity between governmental officials and staff of companies in order to share information and opinions.

6) Number of teaching materials produced for courses

There are textbooks written in Lao language for each subject of the regular business course. Textbooks for Japanese lecturers were translated into both English and Lao language. Totally, 16 textbooks had been produced for each subject of the fundamental and advanced courses.

According to the results of questionnaire survey conducted by the Project in 2004, around 80% of business course participants satisfied the volume of textbooks. Additionally, most of participants answered that the degree of understanding was average or easy, even if answers on the degree of difficulty of textbooks were uneven by subject. The quality of textbooks has been good enough to provide adequate information for participants.

According to the interview survey by the evaluation team, most of business course participants working for manufacturing companies and government organizations, answered that quality of textbooks is satisfactory. Some participant said that the textbook of the business course is used for better communication with their staff and capacity development of the staff.





(3) Output 3: Japanese courses will be developed and managed according to the needs of Lao society

1) Number of conducted courses

Japanese language course started from May 2001. Several types of Japanese language courses had been projected and implemented during 4 years. The beginner (basic level) and middle (intermediate level) class had been conducted as one-year course since 2001 to August 2004. There are 6 levels in basic level. 2 years are necessary to learn all six levels. Most of participants are learning a basic level. Participants who completed the six levels are expected to pass 4th grade or 3rd grade of Japanese Language Proficiency Test.

The Tour Guide courses (one month) have been conducted twice. The Center cooperated the implementation of the Hotel Business course that was conducted by the ASEAN center. Additionally, special class for "Hiragana", Japanese Alphabet (two hours per day, one or four days) had been managed four times.

Course	Length
One-year Japanese course	Ten months
Tour Guide course	One month
Hotel Business course	Three months
Special class for Hiragana	One month

In addition, from September 2004, the course component was altered into three kinds of courses, such as the standard Japanese course, the practical Japanese course and the special Japanese course. Duration of a course is three months for standard and practical courses. The standard Japanese course has six levels in basic and two levels in intermediate. The practical Japanese course has one level. So there are totally nine levels.

2) Number of the applicants

Total number of applicants for one year courses is 1,983 (as of September, 2004). Total numbers of applicants to the Hotel Business course and the Tour Guide course are 37 and 20 respectively. Total number of applicants for the standard Japanese course and practical Japanese course is 362.

Due to the excess demand for the Japanese language course capacity, screening examination has been implemented.

3) Number of the course participants

Numbers of participants by term and number of participant with certificate are as follows.

No.	Period	Number of participants	Number of participants with certificate	(%)
May term	14 May 2001 - 4 Aug. 2001	194	158	81.4
Oct. term	1 Oct. 2001 - 27 Dec. 2001	235	218	92.8
Jan. term	11 Jan. 2002 - 6 Apr. 2002	217	196	90.3
Apr. term	25 Apr. 2002 - 16 Jul. 2002	186	170	91.4
Oct. term	5 Oct. 2002 - 27 July 2003	266	245	92.2
Jan. term	6 Jan. 2003 - 5 Apr. 2003	232	213	91.8
Apr. term	24 Apr. 2003 - 16 Jul. 2003	205	196	95.6
Oct. term	30 Sep. 2003 - 27 Dec. 2003	288	270	93.8
Jan. term	7 Jan. 2004 - 3 Apr. 2004	264	239	90.5
Apr. term	25 Apr. 2004 - 16 Jul. 2004	236	222	94.1
Oct. term	28 Sep. 2004 - 25 Dec. 2004	232	-	-

The numbers of participants by term are from 180 to 280 and numbers of participants with certificate are from 150 to 270. More than 90% of participants completed successfully with certificates.

9



Number of participants and percentage of completion of the Hotel Business course and The Tour Guide course are as follows.

Course	Period	Number of participants	Number of participants with certificate	(%)
Hotel Business	14 May 2001 - 3 Aug. 2001	29	28	96.6
Tour Guide	9 Jun. 2002 - 8 Jul. 2002	7	7	100.0
Tour Guide	11 Aug. 2002 - 26 Aug. 2003	12	12	100.0

Number of participants to the Special Course (Pronunciation, Hiragana, Greeting and Numeral) is as follows. In total, 760 persons had participated.

No.	Period	Hours/times	No. of class	Participants (approx.)
2001/02	Mar - Aug. 2001	2hrs / 1 time	4	200
2002/03	Jan. - Sep. 2002	2hrs / 4 time	4	190
2003/04	Jun. - Sep. 2003	2hrs / 4 time	3	150
2004/05	Aug. - Nov. 2004	2hrs / 4 time	4	220
Total				760

4) Number of completed participants with certification

As mentioned above, around 90% of participants had completed. High percentage of completion with certification has been achieved for each course with strong learning will of students.

5) Degree of satisfaction by the participants

According to the results of questionnaire survey to Japanese course participants (202 answers collected), conducted by the Project in July 2004, nearly 90% of participants answered "very good" or "good" on subject matter. Around 80% answered "very useful" or "useful" on learning Japanese language for "their job or their life". And 99% answered that they want to continue to learn Japanese language. Judging from the survey results, high degree of satisfaction among the participants is achieved.

Data related to degree of satisfaction of participants to the Japanese course is as follows.

Class	Subject matter				Usefulness of language course to your job or your life				Do you want to continue Japanese Language	
	Very good	Good	Fair	Not good	Very good	Good	Fair	Not good	Yes	No
1 UB1	11	13	0	0	5	13	6	0	24	0
2 UB2	4	13	1	0	2	13	3	0	18	0
3 B1	11	13	8	0	14	15	3	0	32	0
4 B2a	8	11	1	0	6	11	3	0	20	0
5 B2b	3	6	2	0	3	4	4	0	11	0
6 B3a	4	13	0	0	6	9	2	0	16	1
7 B3b	3	10	1	0	3	8	3	0	13	1
8 Ia	4	6	1	0	3	7	1	0	11	0
9 BSI	9	16	4	1	7	18	5	0	30	0
10 BS2a	6	6	3	0	0	10	5	0	15	0
11 BS2b	3	6	1	0	2	6	2	0	10	0
Total	66	113	22	1	51	114	37	0	200	2
(%)	32.67%	55.94%	10.89%	0.50%	25.25%	56.44%	18.32%	0.00%	99.01%	0.99%
	88.61%				81.68%					

As mentioned above, the degree of satisfaction by the participants is high. On the other hand, their objectives or goals by learning Japanese language seem to be vague. There are limited opportunities to find jobs in general. If there is opportunity to have scholarship, training in Japan and employment, incentive or satisfaction degree for learning Japanese will become higher.

6) Number of teaching materials produced for the courses

Main textbooks titled "Minnano Nihongo" means "Japanese language for every one" vol. I and vol. II, and a text for Japanese grammar had been translated into the Lao language and published in 2004. These textbooks are utilized for the basic course. The number of printed textbooks and their usage are indicated in the following table. An original textbook for the practical course will be produced in July 2005. These textbooks have been not only used in Japanese courses in the Center, but also Japanese learner outside of the Center.

Name of books	Printed number	Total number in usage
Minnano Nihongo Grammar I	1,000	532
Minnano Nihongo Grammar II	500	169
Minnano Nihongo Textbooks I	500	212

7) Number of trained Japanese language teachers

There are three Laotian teachers, two permanent civil servants and one employee at the Center. Two of them trained in Japan in counterparts training course for ten months. All three Laotian teachers had accompanied in study tour in Japan with selected Japanese course participants for one month.

Two Laotian teachers have Japanese language skills equivalent to the Japanese language proficiency test in 3rd grade. They are learning Japanese language at the intermediate level course of the Center. To some extent, capability building of Laotian teachers on Japanese language teaching skills will be the one of vital factor for future sustainable implementation of Japanese language course.

It is the issue to secure the sufficient amount of teachers in terms of smooth management of Japanese language course. Besides of JICA experts (a long term expert and short term experts), 5 Japanese residents have been teaching as a Japanese language part-time teacher (as of January 2005). Securing Laotian teachers with certain level of Japanese language teaching skill is still crucial despite the magnificent effort for capacity building of local teachers by Japanese experts. The certain level of teaching skill will be at least the level of teaching introductory matters. One way to have Lao teachers is to encourage the Center staff who is willing to promote themselves to be a teacher.

8) Achievement of Japanese capabilities of the course participants

Trial Japanese Language Proficiency Test has been conducted twice, in December 2002 and February 2005. Results are as follows.

Result of the test in December 2002

Grade	Total number of participants	Total number passed	Number of LJC students passed	Percentage of LJC student passed as total number passed (%)
1	2	0	0	0
2	2	1	1	100
3	7	4	2	50
4	38	33	9	27.2

Result of the test in February 2005

Grade	Total number of participants	Number of LJC students participated	Total number passed	Number of LJC students passed	Percentage of LJC student passed as total number passed (%)
1	1	0	1	-	-
2	4	0 (3)	0	0	-
3	12	6	10	5	83.3
4	18	10	15	9	90.0

Remarks: Numerical value in parenthesis is number of teachers of the Center.

One of the purposes of the Japanese language course is to increase Japanese language learner among Lao people as many as possible, which in turn is to establish a basis of Japanese language learning in Laos. It is judged that this purpose is achieved.

The Japanese teachers of the Center helped to teach Japanese language for scholarship candidates of the School of Foundation Studies (SFS), as well as the Japanese language course of the Faculty of Letters (FOL) of NUOL by allowing FOL students to use Japanese classrooms of the Center.

(4) Output 4: Computer courses will be managed and implemented smoothly

1) Number of conducted courses

Computer course started from March in 2003. Two types of courses have been implemented, 50 hours for Microsoft Word and Excel and 36 hours for Microsoft Power Point and Internet. Recently, Website making course is newly started from January 2005, as special course, not as regular course. Targets of the computer courses are governmental officials including NUOL staff as well as students of NUOL.

Number of conducted courses and participants are as follows.

(a) Microsoft Word and Excel course for governmental officials

	Targeted organization	Number of courses conducted (Number of times)	Total number of participants
1	Teachers and staff of NUOL	8	273
2	Staff of Ministry of Education	4	73
3	Staff of Ministry of Information and Culture	6	134
	Total	18	480

(b) Microsoft Word and Excel course for students of NUOL

	Targeted organization	Number of courses conducted (Number of times)	Total number of participants
1	Students of NUOL	10	194

(c) Microsoft Power Point and Internet course

	Targeted organization	Number of courses conducted (Number of times)	Total number of participants
	Teachers & staff of NUOL, staff of Ministry of Education and staff of Ministry of Information and Culture	7	140

(d) Website making course

	Targeted organization	Number of courses conducted (Number of times)	Total number of participants
	Teachers & staff of NUOL, staff of Ministry of Education and staff of Ministry of Information and Culture	1	20

The "Microsoft Word and Excel course" for governmental officials and for students of NUOL have been conducted 18 times with 480 participants and 10 times with 194 participants respectively. The "Microsoft Power Point and Internet course" have been conducted 7 times with 140 participants. These courses have been conducted regularly.

The "website making course" has also been conducted as special course, once with 20 participants as of January 2005.

2) Number of the applicants

In order to recruit participants, the Center sends the invitation letter to organization concerned to give the name list of applicants by dividing into small groups of twenty persons. Twenty persons per term in average are selected to participate the computer course.

Regarding the course for students, the Center conducts this course for not only students of NUOL but also students of other schools and people in general including business people (around 5%). Necessary qualification for participants is the graduation of secondary school or more. Applicants can attend the course sequentially by application order.

3) Number of the course participants

As mentioned above.

4) Number of completed participants with certification

Participants can receive certificate if the absence at the course is less than five times for basic course (seventeen classes for fifty hours), and three times for Power Point course (twelve classes for thirty six hours). More than 95% of participants had received certificate of the courses.

5) Degree of satisfaction by the participants

As result of interview survey to ex-participants of the Ministry of Information and Culture by the Japanese evaluation team, most of them expressed good degree of satisfaction on the computer course. Teaching method and speed should be improved, because most of them were beginners. For example, one ex-participant pointed out that teaching speed was too fast to understand. In addition, class duration was too short because of the old aged course participants.

According to the results of questionnaire survey conducting by the Center, there are several similar comments, such as 1) 36 hours for Microsoft Power Point and Internet course should be increased, 2) teachers should ensure the understanding of students before they move to next step, 3) teachers should give explanation on the board (screen) for all participants.

6) Number of teaching materials produced for the courses

Four kinds of textbooks for the Microsoft Word, Excel, Power Point and Internet respectively had been produced by the Center.

Questionnaire survey for participants has been conducted every time at the end of the course. Quality of textbooks is appropriate according to the results of the survey. Textbooks are available for all participants at low price. Textbooks are quite useful for their work after the course finished.

7) Number of computers

There are 21 units of computer for the computer course. The number of applicants for the course has always exceeded the capacity of facilities.

(5) Output 5: Cultural exchange programs between the two countries are managed and implemented smoothly

1) Number of conducted cultural exchange programs

The Center regularly organizes various kinds of cultural exchange activities to promote mutual



understanding and strengthen the relationship between Lao and Japanese people. Japanese cultural programs such as Japanese movies, calligraphy, traditional tea ceremony, dance and Japanese cooking have been conducted. The Center has co-hosted extra activities such as Martial arts (Aikido, Karate, Judo) and seminars etc.

Number of times and participants to main Japanese cultural activities from May 2001 to December 2004 are as follows.

Activity	Number of time	Number of participants in total
Japanese movies or video	19	More than 750
Calligraphy	6	More than 250
Traditional tea ceremony	1	50
Dance	2	340
Japanese cooking	2	More than 60
Martial arts (Aikido, Karate, Judo)	7	More than 570
Lectures and Seminars etc.	14	More than 1,650

Seminars on traditional Lao culture started in May 2004 for every weekend. Target is young generation of Lao people. According to the interview survey, young generation is interested in traditional culture of Laos.

The Center conducted the seminar on traditional embroidery, traditional dance, decoration of cooking (fruit decoration), decoration of soap and traditional handicrafts etc. Total number of participants from May 2004 to November 2004 is around 1,400 persons.

2) Number of the participants of cultural exchange programs

As mentioned above.

3) Degree of satisfaction by the participants

The Center has been conducting questionnaire survey to participants on each event. According to the results of questionnaire survey on Japanese movies and some Japanese cultural events, most of participants had good satisfaction on events.

4) Number of cooperating organizations

Lao Women's Union, National School of Art, Embassy of Japan, Ministry of Information and Culture are cooperating organizations.

5) Overall aspect

A number of cultural exchange programs held at almost every month have helped to promote mutual understanding between Lao and Japanese people. Variety of events has been not only the introduction of Japanese culture, but also the Lao culture such as Lao dance and Lao cooking classes with relatively large number of that of young generation Lao participants as well as Japanese residents.

The periodical publication of newsletters with updated information on the Center activities, and the maintenance of books, magazines and audio-visual aids of the library, have also contributed to the mutual understanding by providing information for library users.

The cooperation with the Embassy of Japan and the Japan Foundation has just about started in order to implement program efficiently and effectively.

Due to the limitation of space and staff, exceeded demand for joining those activities makes rather difficult to expand target from current member of participants to more member of NUOL students and outsiders.

(6) Output 6: Information on Japan, Lao P.D.R., and other countries are available in the Center

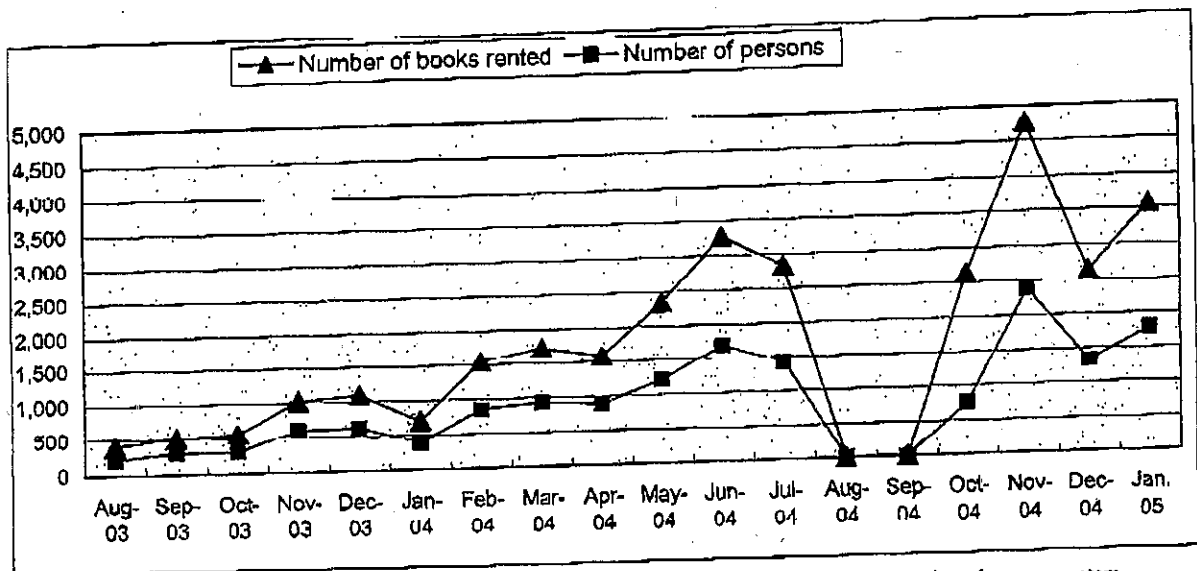
1) Amount and quality of information available in the Center

There are more than 640 CDs and 226 Videos, 7,000 books including books related business, management and culture written in English or Thai language. Those books were purchased based on the result of questionnaire survey to users. According to the librarian, the number of books is not sufficient. The variety of collection is also important to meet users' needs.

2) Number of information service user and visitors

There are 1,423 people registered as information service user of the Center. 94% of people registered are students of NUOL, 27 persons are teachers and staff of NUOL (approximately 2 %). Around 61 persons are general people (approximately 4 %).

Number of books rented from the library of the Center is increasing gradually and more than 2,000 books per month were rented from May 2004. Number of persons who rented books also is increasing more than 1,000 persons per month. Following figure indicates number of books rented and number of persons in each month from July 2003. (The library of the Center closed in August and September of 2004 in order to introduce new system)



Library closed in Aug. and Sep. in order to introduce new system

There are a media room and a study room. As mentioned already, there are 1,420 people registered as information service user of the Center. Capacity of the media room is 50 persons and 30 persons for the study room. Many persons come to use both rooms. In January 2005, 2,221 persons came to the study room and 2,850 persons to the media room. There are about 200 users per day in average. The exceeded demand for use compare to the limitation of facilities such as space for the media room, shows the satisfaction of users.

3) Quality of website service

Web site (internet homepage) of the Center is available in English and Japanese. However, the update of information has not been carried out periodically due to the lack of proper inputs of local staff and Japanese experts who could provide proper advises on the altering information of the web site. The counterpart personnel has been collecting updated information of the Center in order to contribute to the improvement of the web site. The

dispatch of Japanese experts on information technology should be conducted for the provision of better information services.

4) Degree of satisfaction of the service users and visitors

As mentioned above, many users come to the Center to use the library, the media room and the study room. This fact indicates high satisfaction of service users.

(7) Output 7: The Center will be actively utilized for educational activities

1) Number of educational activities conducted

JICA-net, Seminars, lectures, workshops by the NUOL, Ministry of Education and other governmental organization, has been conducted. A part of data on seminars and workshops already conducted are shown in the following table.

2) Number of participants for the activities

According to the information of the Center, there are more than 200 participants per month for the activities.

3) Degree of satisfaction of the participants

According to some data of questionnaire survey conducted by the Project, participants satisfied with activities they participated in general.

3.3 Project Purpose

Project Purpose: "1. The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R. 2. The Center will promote mutual understanding between the people of two countries."

The Center plays important role in human resources development through conducting business course, Japanese language course and computer course especially. Satisfaction degree of participants is relatively high. Reputation of the business course in business society seems good. Regarding promotion of mutual understanding of the two countries, the Center is trying to expand participants from wide range by cooperating with various organizations such as the Lao Women's Union, the Lao Youth Union, and National Sports Committee and the National schools of Art etc.. Due to several limitation factors such as, the absence of Japanese experts for mutual understanding programs and space limitation for the activities, the majority of participants for mutual understanding programs tend to be the students of NUOL. Therefore, it is expected to put continuous effort for expanding participants for Lao society widely.

Indicators related to "1. The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R."

(1-1) Number of applicants for the courses provided by the Center

Business course: 1,701 persons (as of January 2005)

Japanese Language course: 2,345 (as of September, 2004)

Computer course: approximate 1,000 per year



It seems that quite large number of persons had applied to the Business, Japanese language and Computer courses.

(1-2) Post evaluation by the course participants

- (a) As result of interview survey by the member of Japanese evaluation team with management staff and ex-participants to the Business course of two governmental organizations and two companies, business course had provided useful knowledge to improve their working. They appreciated the Business course very much.
- (b) As result of interview survey with a nurse working in a Hospital and a staff working in the same hospital as assistant to the Japanese experts, their evaluation on the Japanese language course is high. They participated from basic level of the course and are learning intermediate level at present.
- (c) Interview survey with staff of the Ministry of Information and Culture was conducted by the Japanese team, they expressed that their working efficiency has been improved after learning Microsoft Word and Excel in the Computer course. But they pointed out high speed of teaching by instructor.

(1-3) Reputation among business society

There is quite good reputation among the companies and the Ministries who have sent their staff to the business courses.

(2-1) Reputation of the Center among Lao citizens

The Center has good reputation among Lao citizens, because of the large number of participants and various activities of the Center, and high satisfaction degree of participants.

(2-2) Post evaluation or opinions by services users

There are many users at the library, the media room and the study room every day. According to the interview, they have expressed good appreciation for the services providing by the Center.

(2-3) Number of the Center Newsletters printed and distributed

Newsletter has been published four times from September 2003 (1st September 2003, 2nd January 2004, 3rd April 2004, 4th January 2005). Printed numbers of newsletter are eighty eight for Lao language version and fifty eight for English version. Newsletters have been distributed to thirty three Ministries of Lao government, twelve offices of domestic or international organizations, thirty six different divisions and faculties of National University of Lao and Japanese organizations (JICA and Embassy of Japan).

3.4 Overall Goal

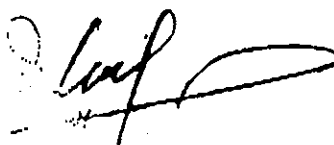

Overall Goal: "1. Socio-economic Development in Lao P.D.R. will be accelerated. 2. The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened."

One of Project Purpose of the Center is that the Center plays an important role in human resources development of Lao P.D.R. The Center plays an important role in human resources development in the field of business, economics and management for governmental official and business people in Laos through conducting



business course. The business course has provided useful knowledge and skills. But it seems still early to assess impact on acceleration of socio-economic development in Lao P.D.R. Since Lao economy is developing gradually, however, it will need some more time that socio-economic development becomes speed up. It is sure that the Center makes certain impact on socio-economic impact but some more time is necessary to prospect about possibility to achieving the Overall Goal.

Regarding relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan, the Center is promoting mutual understanding between the people of two countries through implementation of various kinds of mutual understanding activities.



4. RESULTS OF THE EVALUATION

4.1 Relevance

(1) The national development policy of the Lao Government

According to the Five-years Socio-Economic Development Plan (2001-2005) of the Lao government, main objectives are 1) to ensure the progress of social security and political stability, 2) to create continued economic growth, 3) to reduce by half current poverty levels by 2005, 4) to achieve food security, 5) to solve problem of slash and burn cultivation and to strictly prohibit opium plantation by allocating new permanent jobs for people, 6) to enhance national saving, 7) to seriously pay attention to both state and private enterprises reform, 8) to develop human resource in various areas, 9) to support the development of modern industry in the next stage.

One of the Project Purposes, that "the Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R.", is well relevant with the above development plan, especially with 2) and 8).

(2) Japan's official development assistance (ODA) policy to Laos

One of the Project Purpose is "the Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R. Human resources development is one of the priority subjects of the government of Japan and JICA assistance priority to Laos. In Human resources development for contributing market economy, business person engineers, researchers of higher education, and staff of banking and finance sectors are priorities. Therefore the Project is conformity with Japan's ODA policy to Laos.

(3) Needs for activities carrying out in the Center

The curriculum of each course has been improved based on the result analysis of needs survey conducted properly for each participant. The number of applicants has always exceeded the capacity of the course. It shows the strong needs for the Center activities.

(4) Size of target groups appropriate

Number of participants of the business course (fundamental course and advanced course) has been more than 100 persons per term. In total 1,701 persons had applied and 1,508 persons had participated to the business course in 11 terms. Every time there were applicants more than capacity of the business course. Therefore, the size of target group for the business course seems to be appropriate.

Regarding the Japanese language course, around 250 persons participated in various classes of basic level and intermediate level of 1-year training course. Although it is not known about real demand of Japanese language learning, the size of target group is appropriate because the number of applicant has always exceeded the capacity of the classrooms for Japanese language.

4.2 Effectiveness

The Project Purpose:

- "1. The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R." and
- "2. The Center will promote mutual understanding between the people of two countries."

As mentioned in 3.3, the Center plays an important role in human resources development through conducting business course, Japanese language course and computer course especially. The Center is trying to expand participants from wide range by cooperating with various organizations for mutual understanding programs. However, due to limitation factors such as non-existence of Japanese experts, and the limited space

for the program activities, majority of participants for cultural exchange program tend to be the students of NUOL. There are many users for the Media room for obtaining the information on Japan. In this regard through conduction of the business course and the Japanese language course, the Center is promoting mutual understanding between the people of two countries.

It can be concluded that effectiveness on the Project Purpose 1 is high, while effectiveness on the Project Purpose 2 is certain good level, but not high enough.

4.3 Efficiency

(1) Appropriateness of Inputs

According to the results of questionnaire and interview with the counterparts and the Japanese experts, the inputs of Japanese side were appropriate in terms of quantity, quality and timing.

On the other hand, in terms of the implementation of cultural exchange program, the dispatch of an expert should be taken into account. Additionally, more opportunities on training in Japan for counterparts are necessary in terms of capacity building.

(2) Consensus building among the counterparts and the Japanese experts

Weekly meeting among Lao heads of Units held on each Monday morning. Monthly meeting of all Lao staff held at the end of each month. The meeting among Lao counterparts and Japanese experts is held sometimes when necessary. The Center meeting among Lao supervisor, co-directors and project coordinator is held every month on the third week. Information on the current situation of each section has been reported in those meetings. The meeting among Lao counterparts and Japanese experts should be held periodically.

4.4 Impacts

(1) Possibility of achieving the Overall Goal

The overall goal indicated on PDM is: "1. Socio-economic Development in Lao P.D.R. will be accelerated." and "2. The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened."

In the year 2020, ASEAN Economic Community is planned to be established. It is clear that both government enterprises and private companies in Lao P.D.R. should prepare for tough competition among ASEAN countries. By conducting business course for governmental officials and businesspersons of private companies, the Center has contributed to providing knowledge and skills on business management. Those knowledge and skills are useful for achieving their efficient management. The efficient management is essential to be competitive in a market economy.

(2) Training course for teachers of technical colleges

Technical colleges have business course. The Center had provided special training courses for four times for business course teachers of technical colleges. The topics of the special training were production management, marketing, corporate finance, management strategy and international trade. 76 teachers had participated to the special training courses. It is expected that quality of education at technical colleges would be improved by capacity building of business course teachers.

(3) Training course for officials of banks

The Center had conducted special course for staff of banks in Laos as a course of the JICA-NET. Main themes were "Support for entrepreneurship" and "Financial analysis". 40 staff of banks from the Bank of Laos

(central bank of Laos), the International Trade Bank, the Agriculture Promotion Bank, the Lao Development Bank participated. It is expected that private companies will receive better services from the banks.

(4) Textbook of Japanese language

The learning foreign language is the basis of communication among different countries that have different cultural backgrounds. One of the impacts of the Center was the increase demand for Japanese education in Lao P.D.R. The number of applicants for Japanese course has been always exceeding the number of applicants planned by the Center. More importantly, the Center provides textbooks for Japanese learners in Lao language. There are three kinds of textbooks for basic level of the Japanese language course. One is a textbook, and others are grammar books. These are available at the Center for sales. The Center obtained permission the copyright for printing and publishing in Laos. Therefore, the Center will be able to offer these textbooks at affordable price for Japanese learners in Lao P.D.R. These textbooks are also used in other Japanese language school in Vientiane. The number of textbooks printed and number of users are as follow

Name of textbooks	Printed number	LJC staff (free of charge)	Person concerned or cooperated (free of charge)	Students of LJC Japanese language course	Students of other schools or individuals	Total number in usage
Minnano Nihongo Grammar I	1,000	22	62	229	219	533
Minnano Nihongo Grammar II	500	15	51	28	75	169
Minnano Nihongo Textbooks I	500	16	28	63	105	212

The number of Japanese language learners has increased drastically since the Center started its activities. Regarding the overall goal 2, the Japanese language course has strong impact in terms of mutual understanding of each Japan and Lao P.D.R.

The number of Japanese language learners in Lao P.D.R.

Year	School		Non school student	Total number of learners	Total number of institutions
	Primary/ Intermediate	Higher			
1998	0(0)	21(2)	59(4)	80(6)	3
2003	0(0)	30(2)	463(22)	493(24)	6

Remarks: The numbers in parenthesis are the number of Japanese language teachers.
Reference: the reports on the investigation by the Japan Foundation in 2000 and 2004

4.5 Sustainability

(1) Organizational sustainability

The Center is an official organization of the NUOL. Civil servants have been allocated as full-time counterpart personnel with expenses burden of Lao side. Twenty seven center staff are employed for operation and administration by utilizing revenue of the Center. The NUOL approved the organization chart of the Center comprising of three divisions, Japanese language division, Business course division, and Administration division. Each division has head and deputy head officially appointed by the NUOL. The Center has Lao Director and deputy director officially appointed by the Ministry of Education. Currently, the Center has nine government officials and twenty seven employees working at each divisions concerned. Four long term experts has been dispatched to advice to Lao counterparts. Each course is conducted and have the good achieve. Each course is conducted and have the good bases for future development and sustainability of the Center

The Center is playing important roles for human resources development. Especially business course is recognized well by private companies and the governmental organizations as result of their participation to the business course. There is good reputation on the business course among them. Executives of NUOL also recognized well and expressed appreciation for the business course, the Japanese language course, the computer course and the cultural exchange activities.

It is judged that organizational sustainability of the Center is high.

(2) Financial sustainability

Financial resources for expenditure of the Center such as the expenditure for electricity, water supply and domestic communication have been supplied from the Ministry of Finance budget and then from NUOL. Additionally, the Center has its own revenue from course participants as training fee. The accumulated revenue has been utilized for the Center staff salary, the honorarium of business course lecturers, a part of honorarium of Japanese course part-time lecturers, daily consumptions as well as other small payments. However, considering amount of budgetary allocation by JICA, from the view point of self sustainability, the operation policy of the Center should be confirmed again by both Lao and Japan.

(3) Technical sustainability

Most of the lecturers for the business course are teaching staff of FEM. They have good capacity as lecturer in general. They have good knowledge in theory. However, it is necessary to invite lecturers from various sectors such as private enterprises, public offices and other business schools, in order to provide practical knowledge and skills.

The lecturers for the Japanese language course are Japanese experts and Japanese residents in Laos mainly. The Lao counterparts also teach some levels of the basic course of the Japanese language course. It is necessary to conduct capacity building of Lao counterparts continuously in order to make it possible that the Lao counterparts will be able to teach all levels of the basic course.

The lecturers for the computer course for governmental officials are teaching staff of the Department of mathematics of NUOL. It is expected that lecturers adjust teaching methods suitable for learning ability of participants, because participants have different ability of speed of learning and understanding.

Capacity of operation and management staff of the Center is improving. If they will keep working at the Center, technical sustainability of the Center staff would be assured in certain good level.

5. CONCLUSION

5.1 Conclusion of the Evaluation

Based on the series of discussions with Laos authorities concerned and the Japanese Evaluation Team, the both sides conclude that initial objective of the Project has been mostly achieved in accordance with the outputs mentioned in the PDM.

Although the achievement of outputs have been observed in many aspects, the further stage of activities will be necessary to be taken into account in order to achieve the Project Purposes. The Japanese Team assesses that the Center will not be able to keep their sustainable development if the Project terminates on the 31st August 2005 as initially planned.

Government of Lao P.D.R. has requested on 1st June 2004 continuous support from the Government of Japan for five years' cooperation for the Center as the Phase II, and in this connection with this request, the NUOL



fully explained the needs of the extended cooperation to the Japanese Team.

Understanding the significance of needs for the extension, the Japanese Team promised to convey the request to the Japanese government authorities concerned for consideration of further technical cooperation. As the NUOL proposed, it is necessary to revise the PDM, and establish the detailed plan of operation for further activities of the Center. In this regard, the Japanese Team suggested the NUOL to consult with the JICA Laos Office regarding necessary procedures to be taken by the NUOL.

5.2 Recommendations

(1) Operation and management of the Center

1) Definition of the co-management

The co-management system of the Center has not been substantially established common understandings for the definition of system has not been clearly shared among the Japanese experts and the Lao Center staff. To some extent, the Japanese experts had to be a manager of each activity in order to establish the basis of activities especially in the early stage of the Project. At the same time, the Japanese experts should be an advisor in terms of the capacity building of the Lao Center staff. The demarcation of responsible area among Japanese experts and the Lao Center staff should be clarified, and clearly shared as common understandings.

2) Capacity building of the Center staff

It is required further development of the capacity of the Center staff through OJT and OffJT on the improvement of the communication skills, the basic knowledge on the Project such as the mechanism of the Official Development Assistance (ODA) of Japan and so on. The training targets should not be only the civil servants allocated as the counterpart personnel, but also the Center employees. The capacity development of the Center staff will facilitate more participation of those Lao staff for the Center management by the Center staff, which in turn will be effective management of the Center.

3) Increase of the Center revenue

The Center has its own revenue from course participants as training fee. The accumulated revenue has been utilized for the Center staff salary, the honorarium of business course lecturers, a part of honorarium of Japanese course part-time lecturers, daily consumptions as well as other small payments. However, this Center revenue is not enough to maintain the Center activities without budgetary allocation from JICA. The continuous effort should be made in terms of the increase of the Center revenue.

(2) Business course

1) Diversity of sources of lecturers:

It is desirable to diversify the source of lecturers, through utilizing managers/staff from private enterprises, public offices and other business schools as visiting lecturers. It is also recommendable to invite lecturers from other Asian countries as besides Japan.

2) Strengthening of lectures with practical information:

Although lecturers from the university have enough academic knowledge, it is recommended that lecture should be more practical oriented including useful case studies especially situations in neighboring Asian

countries.

3) Necessity of needs survey including various sectors:

Needs surveys for participants have been often conducted in the business course. It is, however, desirable to conduct a comprehensive needs survey for various targeting people in business, industrial, trade and public administration sectors as well as an academic sector.

4) Establishment of adequate monitoring system:

An adequate monitoring system is necessary for the verification of the efficient implementation of the Business course. It is recommended to introduce and conduct regularly follow-up surveys on graduates for evaluation of business courses. Local consultants may be utilized for supporting this kind of work under the supervision of directors of the Center.

5) Linkages of course-participants after graduation:

The business course provides the participants with a good opportunity for personal relations among them from private and public sectors. It is recommended to set up a network among participants under the initiative of the Center even after graduation of the course to sustain this good impact of the course under the initiative of the Center. Although some participants have already made their relations, it will be desirable to establish the system to support the network activities.

6) Good timing of dispatch of short-term experts:

Short-term experts of JICA should be sent to the Center on a good timing to cope with running-term of business courses. Existence of Japanese experts at the course is indispensable to attract the interests of course-participants.

7) Capacity building of staff

Staff training including C/P training will be strengthened to increase the degree of ownership of Lao side and to maintain better management by Lao side. It is recommended to provide staff on a managerial level with necessary training opportunity in Laos, other Asian countries or Japan.

(3) Japanese language course

1) Needs survey on Japanese language

Needs survey was conducted at the stage of the project formulation (about 5 year before). And also the Project has been conducting questionnaire survey to Japanese course participants to grasp needs on Japanese language. It is, however, recommended to conduct a comprehensive needs survey on Japanese language again.

2) Effective participation of Laotian teachers in Japanese language education

It is recommended that the Center utilize available Laotian Japanese language teachers in order to minimize Japanese teachers' lessons at the basic level and maximize them at intermediate, advanced level. Furthermore, the course for teacher training should be considered. It is recommended that coordination and cooperation should be strengthened between the Center and the Department of the Japanese Language of the Faculty of Letter should be

strengthened for the efficient utilization of the Laotian Japanese language teachers.

3) Strengthening of network of Japanese language teachers

The Center has provided the activities of the Japanese Language Study Group by providing meeting space and facilities. It is expected that the Project play an important role for activation of this group. Japanese language education in Laos is in the beginning stage. Under the supervision of NUOL, it is important to strengthen the network of Japanese language teachers among the Department of Japanese language in NUOL, private Japanese language schools and volunteers.

4) Establishment of a system to provide communication opportunity between Japanese language learners in Laos and Japanese.

It is expected to establish a system to provide communication opportunity between Japanese language learners in Laos and Japanese such as university students who will come to Laos as study tour or through the JICA-Net, in order to enhance motivation to learn Japanese language for participants of the Japanese language course of the Center.

5) Creation of regional exchange program for Japanese language learners

It is expected to create regional exchange program utilizing Japanese language, such as speech contest in Japanese language among countries in ASEAN. For example, Japan Center Projects have been implemented at other ASEAN countries such as Vietnam, Cambodia, and Myanmar.

(4) Computer course

There are participants with different background, different generation from young students to middle class of governmental officials, different level of knowledge on computer, different speed of learning and understanding. Therefore, it is recommended to adjust teaching methods suitable according to the each learning ability of participants. It is also recommended that a variety of contents should be considered to be attractive for participants.

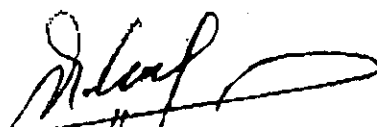
(5) Mutual understanding programs

1) Diversification of the target

It is recommended to take measures to the diversification of target of the mutual understanding programs. Mutual understanding is not only the introduction of Japanese culture to Lao people, but also the introduction of Laos to Japanese people. The attractive programs for Japanese should be also considered.

2) Dispatch Japanese experts and limited space for the activities

Japanese experts for the mutual understanding were not dispatched yet. Dispatch Japanese experts should be considered as soon as possible. Since the space for the activities has been limited, the appropriate space for the activities is also necessary to be considered.



3) Linkage with business course and Japanese language course

It is also recommended to set up linkage between mutual understanding activities and other courses such as business and Japanese language course for more effective promotion of mutual understanding.

4) Establishment of a system to provide communication opportunity with Japanese

JICA has nineteen International Centres throughout Japan. Each centre promotes the participation of Japanese citizens to international cooperation, and has connections to the local governments, NGOs, and international associations that relate to mutual understanding activities with foreign countries. JICA Head Quarter should consider the establishment of a system to provide communication opportunities between Japanese citizens and Laotian citizens by utilizing those connections of JICA International Centres.

(6) Strengthening of function on information deliver

Web site of the Center and newsletters have provided information on the Center in both English and Japanese. However, information is not updated periodically due to lack of personnel who can operate and manage in terms of the web site. Web site is an important tool for information delivery to Lao people and also Japanese people. Therefore, it is recommended to dispatch a Japanese expert on information technology in order to improve the Web site of the Center and give training to the Center staff to be able to manage information delivery and update Web site periodically.

5-3 Lessons Learned

(1) Textbooks for all classes


Textbooks have been basis of learning process in the Center. The Center prepares textbooks in Lao language for all classes of each course. The system of preparing textbooks has been established. This leads the well-prepared classes by lecturer, and so the effective learning for students.

(2) Systemized improvement of contents of the training courses

Questionnaire surveys to the participants of the business, the Japanese language, the computer courses were conducted. The results of the surveys had been utilized for the contents of the course. For example, textbooks for the business course were revised several times and some subjects, that could not have good interests or popularity by participants, were replaced with other new subjects based on the evaluation. It is very useful and effective to conduct periodical monitoring and evaluation on training courses for improvement of the each course.

(3) Good cooperation with the Faculty of Economics and Management of NUOL (FEM project)

During the first four years, the Project and the FEM project had been carried out as one project. Initially, it was planned that the teaching staff of FEM provides lectures for the business course of the Center. The lecturers of the Regular course of the Center have continuously been the lecturers of the FEM. The framework of cooperation with FEM leads to the high sustainability of the business course. In fact that lecturing at the Center provides opportunities for the FEM lecturer practical experiences through discussions with businesspersons. This is a good practice to be useful for similar project.



(4) Linkage between the Center activities, and Japanese Language course

The most of participants of mutual understanding programs were interested in Japan. The effective promotion for mutual understanding has been achieved by participating many activities that students of the Japanese language course had participated and cooperated.

FF

M. Leaf

Annex 1 PDM for evaluation (PDMe)

Project Title: Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

Project Duration: 1 September 2000-31 August 2005

Target group: Lao Citizens

Narrative Summary	Verifiable Indicators (Target figures below are to be achieved by August 2005 expect those for Overall Goal.)	Means of Verification	Important Assumption
<p>[Overall Goal]</p> <ol style="list-style-type: none"> Socio-economic Development in Lao P.D.R. will be accelerated. The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened. 			<p>Macroeconomic condition is stable</p>
<p>[Project Purpose]</p> <ol style="list-style-type: none"> The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R. The Center will promote mutual understanding between the people of two countries. 	<ol style="list-style-type: none"> Number of applicants for the courses provided by the Center Post evaluation by the course participants Reputation among business society Reputation of the Center among Lao citizens Post evaluation or opinions by services users Number of LJC Newsletters printed and distributed 	<ol style="list-style-type: none"> Interview Questionnaire Interview Interview Questionnaire Interview 	<p>Lao interests and effort to adapt the market economy will not be reduced</p>
<p>[Outputs]</p> <ol style="list-style-type: none"> The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly. 	<ol style="list-style-type: none"> Number, frequency and member of JCC (Joint Coordinating Committee) Number and working quality of the Center staff Number of training for Center staff Performance evaluation on results of Center staff Balance between income and expenditure of the Center Financial auditing and transparency of accounting system 	<ol style="list-style-type: none"> Records of the meetings Interview, records Interview, records Interview, records Financial statement Financial documents 	<p>Support of the government for the Center will sustain</p> <p>Willingness of both sides to succeed the Center project will sustain</p>
<ol style="list-style-type: none"> Business courses will provide practical knowledge on the market economy for business people in Lao P.D.R. 	<ol style="list-style-type: none"> Number of conducted courses Number of the applicants Number of the course participants Number of completed participants with certification Degree of satisfaction by the participants Number of teaching materials produced for courses 	<ol style="list-style-type: none"> Annual report Annual report Annual report Annual report Questionnaire Teaching materials 	
<ol style="list-style-type: none"> Japanese courses will be developed and managed according to the needs of Lao society 	<ol style="list-style-type: none"> Number of conducted courses Number of the applicants Number of the course participants Number of completed participants with certification Degree of satisfaction by the participants Number of teaching materials produced for the courses Number of trained Japanese language teachers Achievement of Japanese capabilities of the course participants 	<ol style="list-style-type: none"> Annual report Annual report Annual report Annual report Questionnaire Teaching materials Annual report Japanese Language Proficiency Exam 	

<p>4. Computer courses will be managed and implemented smoothly</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of conducted courses 2) Number of the applicants 3) Number of the course participants 4) Number of completed participants with certification 5) Degree of satisfaction by the participants 6) Number of teaching materials produced for the courses 7) Number of computers 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Annual report 4) Annual report 5) Questionnaire 6) Teaching materials 7) Annual report 	
<p>5. Cultural exchange programs between the two countries are managed and implemented smoothly</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of conducted cultural exchange programs 2) Number of the participants of cultural exchange programs 3) Degree of satisfaction by the participants 4) Number of cooperating organizations 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Questionnaire 4) Annual report 	
<p>6. Information on Japan, Lao P.D.R., and other countries are available in the Center</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Amount and quality of information available in the Center 2) Number of information services user and visitors 3) Quality of website service 4) Degree of satisfaction of the service users and visitors 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Website 4) Questionnaire 	
<p>7. The Center will be actively utilized for educational activities</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of educational activities conducted 2) Number of participants for the activities 3) Degree of satisfaction of the participants 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Questionnaire 	



<p>(Activities)</p> <p>Output 1:</p> <p>1-1 To establish the management system of the Center</p> <p>a) To establish JCC (Joint Coordinating Committee) and hold committee meeting regularly</p> <p>b) To hold Center staff meetings every week to share information on the activities of the Center</p> <p>c) To make an annual plan and an annual report for the Center activities</p> <p>d) To make a personnel management plan and facilities utilization plan, and manage both based on the plan</p> <p>e) To monitor and evaluate the Center activities regularly</p> <p>1-2 To train counterpart or staffs of the Center</p> <p>Output 2:</p> <p>1. To conduct needs survey on business courses</p> <p>2. To make a design of business courses</p> <p>3. To make an annual implementation plan for business courses</p> <p>4. To advertise and select participants</p> <p>5. To implement the courses</p> <p>6. To evaluate the courses</p> <p>Output 3:</p> <p>1. To conduct needs survey on Japanese courses</p> <p>2. To make a design of Japanese courses</p> <p>3. To advertise and select participants</p> <p>4. To implement the courses</p> <p>5. To evaluate the courses</p> <p>6. To conduct teachers' training</p> <p>7. To develop teaching materials</p> <p>Output 4:</p> <p>1. To conduct need survey on computer courses</p> <p>2. To make a design of computer courses</p> <p>3. To advertise and select participants</p> <p>4. To implement the courses</p> <p>5. To evaluate the courses</p> <p>6. To develop teaching materials</p>	<p style="text-align: center;">[Japanese side]</p> <p>1. Long-term Experts (total: 180M/M) Chief Advisor (30M/M) Project Coordinator (30M/M) Business Course Advisor (60M/M) Japanese Course Advisor (60M/M)</p> <p>2. Short-term Experts Business Course: (total: 6.0M/M) Japanese Course: (total: 45M/M) Publicity Management: (6.0M/M)</p> <p>3. Counterpart Training Japanese Language (2 persons, Japan) Business Management (1 person, Japan) Administration (1 person, Japan) Librarian (1 person, Thailand)</p> <p>4. Course Participants Study Tour 9 Business course participants 7 Japanese course participants</p> <p>5. Equipment and Materials Office equipment, Computers, Copy Machine, Teaching materials Vehicle, Microbus, Maintenance, Books, etc.</p> <p>6. Center staffs' salary 5 staffs (course assistants, engineer, driver)</p> <p style="text-align: center;">[Lao side]</p> <p>1. Staff 9 civil servant (C/P) 15 staffs (secretary, technician, guard, cleaner, gardeners, media room assistant, etc.)</p> <p>2. Land</p> <p>3. Running costs Honorarium Transportation Communication Electricity Water Supply Equipment Office Supply Maintenance</p>	<p>[Pre-conditions]</p> <p>The Center will be constructed by Japanese Grant</p> <p>Policy of the government of Lao P.D.R. for market</p>
---	--	---

- Output 5:**
1. To conduct needs survey on cultural exchange programs
 2. To set up working group for the programs
 3. To make an annual implementation plan and operational plan for the programs
 4. To organize Japanese cultural programs
 5. To organize Lao cultural programs
 6. To conduct programs with cooperating organizations
 7. To evaluate the programs
- Output 6:**
1. To establish and improve media room with necessary facilities and equipment
 2. To provide necessary information resources in the Center
 3. To build and renew website
 4. To publish and distribute newsletters
 5. To provide media-room services by adequate management
 6. To evaluate media room services
- Output 7:**
1. To conduct needs survey on educational activities
 2. To make monthly schedule or facility providing services
 3. To provide rooms, facilities and equipment for other organizations
 4. To evaluate the activities

oriented economy will sustain

Policy of NUOL for market oriented economy will not be changed

Annex 2 Evaluation Grid: Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Relevance	Conformity of the Project goal to the National Development Plan of Laos			<ul style="list-style-type: none"> Importance of human resource development to contribute to market economy in The National Development Plan of Laos. Necessity of reinforcement relationship and mutual understanding promotion of the two countries 	<ul style="list-style-type: none"> The National Socio-Economic Development Plan (2001-2005) 	Data review
	Are selected target groups considered appropriate? Conformity with needs of target group.	Are needs for activities carrying out in Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (LJC) high? Is the size of target groups appropriate? (number of persons or quota of students for courses of LJC)		<ul style="list-style-type: none"> Needs or demand for training courses Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Data about needs for training courses, or project data Executives of the Ministry of Education (MOE) and NUOL, or private companies. Project data Executives of MCE and NUOL, C.P.'s and Japanese Experts 	Data review Interview
	Conformity to ODA policy of Japan. Is approach of the Project appropriate as means?	Conformity of priority assistance subjects of Japanese Government. Conformity of priority assistance subjects of JICA.		<ul style="list-style-type: none"> Number of applicants to the courses of LJC and number of persons participated. Opinions of persons concerned Priority assistance subjects of Japanese Government to Laos Priority of Japan center and mutual understanding or assistance to a market economy 	<ul style="list-style-type: none"> Assistance policy of Japan (Ministry of Foreign Affairs) Country-wise cooperation implementation plan of JICA 	Data review

010

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Effectiveness	Achievement of Outputs Is the LJC playing an important role in human resources development of Lao P.D.R.?	Is the number of applicants to various courses that LJC carries out appropriate? increasing?	(Table of achievement)	(Table of achievement)	(Table of achievement)	Data review
		Are satisfactory degrees of course participant high?	Capacity of each course and real applicant number Opinions of persons concerned	Project data (results of questionnaire survey implemented by the Project) Executives of NUOL, C/Ps and Japanese Experts	Project data (results of questionnaire survey implemented by the Project) C/Ps, Japanese experts	Data review Interview
		Is reputation in business society high?	Opinions of persons concerned	Reputation in the private enterprises where participants belongs to.	Reputation in the private enterprises where participants belongs to.	Interview
		Is reputation of LJC by the Laos citizen high?	Reputation by Laos citizen	Laos citizen	Laos citizen	Interview
		Is satisfactory degree of service users high?	Satisfactory degree of service users Opinions of persons concerned	Project data C/Ps, Japanese experts	Project data C/Ps, Japanese experts	Data review Interview
		Are the printing number and the distribution number of FEM newsletter appropriate? Is reputation for contents of newsletter good?				
		Does ability improvement of C/Ps contribute? Do C/Ps carry out each course smoothly?		Ratio of C/Ps who received technology transfer, degree of improvement of ability. Opinions of persons concerned	Project data C/Ps, teachers and Japanese experts	Data review, Interview
		Are facilities and equipment utilizing and maintaining properly?		Kind of equipment utilized, frequency of use and maintenance condition	C/Ps and Japanese experts	Interview
		Are there any other factors influenced to the effectiveness of the Project?		Opinions of persons concerned Information on project implementation process	C/Ps and Japanese experts Project progress reports	Questionnaire Data review
		Factors hampered to achieve the Project Purpose.	Degree of influence by personnel change or resignation of C/Ps if applicable Were LJC able to get appropriate budget? Other factors influenced.	Number of persons changed or resigned, and its reasons Annual budget of LJC Opinions of persons concerned Opinions of persons concerned	Project data C/Ps and Japanese experts Data of LJC C/Ps and Japanese experts Project progress reports C/Ps and Japanese experts	Data review Interview Data review Interview Data review Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Efficiency	Were quality, quantity and timing of inputs to the Project appropriate compared to outputs achieved by the Project?	Appropriateness about number, specialty, period, timing of dispatch of Japanese Experts.		<ul style="list-style-type: none"> Record of dispatch of Japanese Experts Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Data of the Project C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about kind, quantity and timing of installation of equipment		<ul style="list-style-type: none"> Record of procurement of equipment Situation of use of equipment Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Data of the Project C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about number, training contents, training period and timing of counterpart training in Japan.		<ul style="list-style-type: none"> Record of counterpart training in Japan Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Record of training in Japan C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about number, timing of assignment and capability C/Ps.		<ul style="list-style-type: none"> Situation of assignment of C/Ps Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> List of C/P assignment C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about quality, size and usefulness of building and facilities utilizing for the Project.		<ul style="list-style-type: none"> Situation of building and facilities utilizing by the Project. Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Situation of facilities and equipment C/Ps, Japanese experts 	Site survey Questionnaire Interview
		Appropriateness about budget expenditure by Laos side		<ul style="list-style-type: none"> Budget expenditure by Laos side to the Project Annual budget of LJC Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Data of budget allocation Data of LJC C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Did improvement of capability of C/Ps contribute to the achievement of outputs?		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> C/Ps, Japanese experts 	Interview
		Did the Joint Coordination Committee function appropriately?		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Project progress reports, minutes of JCC Meeting etc. C/Ps, Japanese experts 	Data review Questionnaire Interview
		Did periodical meeting (weekly or monthly) function appropriately?		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> C/Ps, Japanese experts 	Questionnaire Interview
		Ownership of Laos side		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Executives of NUOL, C/Ps and Japanese experts 	Interview
		Between JICA office and the JICA headquarters, were information sharing and exchange of opinions done adequately?		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Japanese experts, staff of JICA office and the JICA headquarters 	Interview
		Was understanding between C/Ps, teachers and Japanese experts improved well?		<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> C/P, teachers and Japanese experts 	Interview
Stability of C/Ps and teachers engaged in the Project		<ul style="list-style-type: none"> Compare original assignment of C/Ps and present assignment of C/Ps 	<ul style="list-style-type: none"> Project progress reports, etc. 	Data review		
Factors hampered that influenced on						

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
	efficiency of the Project.	Other factors influenced.		Opinions of persons concerned	• C/Ps and Japanese experts	Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Impact	Is there expectation of achievement of Overall Goal "(1) Socio-economic Development in Lao P.D.R. will be accelerated. (2) The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened."	How much degree of contribution to socio-economic development of Laos will be brought by participation to the courses of LJC? (Prospect)		Information from persons concerned	• Private companies, executives of NUJOL, C/Ps, Japanese experts	Interview
	Other positive and negative impacts of the Project.	Other positive/negative effects/ impact		Information from persons concerned	• Private companies, executives of NUJOL, C/Ps, Japanese experts	Data review Interview
				Opinions of persons concerned	• Private companies, executives of NUJOL, C/Ps, Japanese experts	Questionnaire, Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Sustainability	Is Importance of FEM in higher education and human resources development who contribute development of market economy of Laos clear?			• Possibility of continued support (politically and financially) to the Project by MOE and the governmental organizations concerned.	• Executives of MOE, NUJOL, C/Ps, Japanese experts	Interview
	How recognized the Project in the MOE and NUJOL?			• Recognition and opinions of persons concerned	• Executives of MOE and NUJOL, C/Ps, Japanese experts	Interview
	Does organizations concerned with the Project (LJC) have capability to continue and manage the Project activities?	Capability of LJC on operation and management of the Project		• Staff assignment and their capability • Situation of monitoring system • Opinions of persons concerned	• Staff assignment and their capability • Monitoring system • C/Ps, Japanese experts	Data review Interview Interview
		Financial situation of LJC. Prospect on future budget of LJC.		• Data of financial situation of LJC • Opinions of persons concerned	• Data on budget • Executives of NUJOL, C/Ps and Japanese experts	Data review Interview
	Can LJC employ necessary staff for after the end of cooperation by JICA? How much budget will be necessary?		• Opinions of persons concerned	• Executives of NUJOL, C/Ps and Japanese experts	Interview	
	Can LJC get necessary budget for conducting courses of LJC after the end of cooperation by JICA? How much budget will be necessary?		• Opinions of persons concerned	• C/Ps and Japanese experts	Interview	

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information source	Data collection method	
	Main Question	Sub Question				
		Can LJC get necessary budget for publishing newsletter after the end of cooperation by JICA? How much budget will be necessary?	<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Executives of NUOL, C/Ps, Japanese experts 	Interview	
		Situation of self income of LJC. Degree of contribution of self income of LJC to financial situation of LJC	<ul style="list-style-type: none"> Data of self income of LJC Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Data of self income of LJC C/Ps, Japanese experts 	Data review Interview	
	Will techniques transferred by the Project become established?	Had C/Ps acquired necessary knowledge and skills?	<ul style="list-style-type: none"> Opinions of Japanese experts Self-evaluation by C/Ps 	<ul style="list-style-type: none"> Japanese experts C/Ps 	Questionnaire Interview	
		Do C/Ps or teachers of LJC have ability on developing and revising curriculum and contents of courses by themselves?	<ul style="list-style-type: none"> Opinions of Japanese experts Self-evaluation by C/Ps 	<ul style="list-style-type: none"> Japanese experts C/Ps 	Questionnaire Interview	
		Do LJC have ability on publishing newsletter periodically.	<ul style="list-style-type: none"> Opinions of Japanese experts Self-evaluation by C/Ps 	<ul style="list-style-type: none"> Japanese experts C/Ps 	Questionnaire Interview	
		Will equipment procured by the Project be maintained well in future?	<ul style="list-style-type: none"> Situation of maintenance Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> O&M record C/Ps, Japanese experts 	Data review Interview	
		What are major factors that facilitated or hampered the sustainability, or could facilitate or hamper in future?	<ul style="list-style-type: none"> Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> C/Ps, Japanese experts 	Questionnaire, Interview	

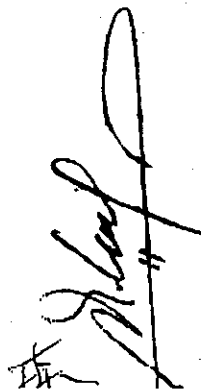
[Handwritten signature]

Annex 3.1 List of Japanese Experts including experts from third countries

		Period of Assignment									
		From	To	MM	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
1 Long-term Japanese Expert											
no.	Nome of Expert	Field									
1	Ms. Noriko Abe	Chief Advisor		(12.0)							
2	Mr. Shimichi Suzuki	Chief Advisor		(24.0)							
3	Ms. Mari Furukawa	Project Coordinator		(13.5)							
4	Mr. Tsutomu Takahashi	Project Coordinator		(10.9)							
5	Ms. Kimiko Masuda	Project Coordinator		12.0							
6	Mr. Teruo Hino	Business Course Management		24.0							
7	Mr. Naoki Nomoto	Business Course Management		30.0							
8	Ms. Noriko Morito	Japanese Language Education		33.4							
9	Ms. Nana Uchida	Japanese Language Education		24.0							
2 Short-term Expert											
no	Nome of Expert	Field									
Business Course											
1	Mr. Masaoki Takiguchi	Business Strategy		1.0							
2	Mr. Akira Abo	Marketing		1.0							
3	Mr. Takayoshi Okabe	Financial Accounting		0.7							
4	Mr. Masaoki Takiguchi	Information management		2.0							
5	Mr. Yoshinobu Sato	Marketing		0.4							
6	Mr. Naoki Nomoto	International Trade		1.8							
7	Mr. Eishi Yasunaga	Management Strategy		0.3							
8	Mr. Yoshinobu Sato	Marketing		0.4							
9	Mr. Masaoki Takiguchi	Management Strategy		1.0							
10	Mr. Teruo Hino	Marketing Strategy		1.3							
11	Mr. Mitoshi Yamaguchi	Agricultural Economics		0.3							
12	Mr. Yoshinobu Sato	Marketing		0.5							
13	Mr. Yoshiaki Takahashi	Corporate governance		3.4							
14	Mr. Yoshiaki Ueda	Lessons from Vietnam		0.2							
15	Mr. Teruo Hino	International Trade		1.0							
16	Mr. Masaoki Takiguchi	Information management		0.9							
17	Mr. Yoshinobu Sato	Marketing by case study		0.5							



2.	Name of Expert	Field	From	To	MM	2000	2001	2002	2003	2004	2005
8	Mr. Ycshiaki Takahashi	Human resource development	2004.9.11	2004.9.26	0.5					1	
9	Mr. Miroshi Yamaguchi	Agricultural Economics	2004.9.19	2004.10.3	0.5					1	
0	Mr. Nobuyuki Yamamura	SMEs management	2004.10.3	2004.10.28	0.9					1	
1	Ms. Sununta Siengthai (Thai)	Management Strategy	2003.2.11	2003.2.22	0.4				1		
2	Dr. Bui Quang Tuan (Vietnam)	International Trade	2003.3.9	2003.3.22	0.5				1		
		<u>Japanese Language course</u>									
3	Ms. Michiyo Yamada	Japanese Language	2001.12.17	2002.4.16	4.0			1			
4	Ms. Junko Toyoguchi	Japanese Language	2002.4.25	2002.8.7	3.5			1			
5	Ms. Fusako Kitazumi	Japanese Language	2002.10.13	2003.8.20	10.3			1			
6	Mr. Yukihiisa Masuyama	Japanese Language	2002.11.17	2003.3.31	4.4			1			
7	Ms. Michiyo Yamada	Improvement of equipment	2003.4.3	2003.8.7	4.2			1			
8	Mr. Yukihiisa Masuyama	Japanese Language	2003.8.20	2004.4.5	7.5			1			
9	Ms. Junko Toyoguchi	Japanese Language	2003.9.8	2004.8.7	11.0			1			
0	Mr. Yukihiisa Masuyama	Japanese Language	204.9.13	2005.4.6	6.8			1			
		<u>Others</u>									
11	Mr. Kenji Shimamoto	Publicity management	2003.4.1	2003.9.30	6.0			1			



Annex 3.2 List of counterpart personnel trained in Japan and Thailand, and training with other source of fund

1) Counterpart training in Japan

No.	Name	Position	Training Course	Term of Training		MM
				From	To	
1	Dr. Manisoth Keodara	Director of LJC	Management	2002.7.1	2002.8.11	0.9
2	Ms. Monephet Khanthavongxay	Deputy Head, Japanese Language Div.	Japanese language and teaching method	2002.9.8	2003.6.21	10.5
3	Mr. Sommixay Texo	Head, Japanese Language Division	Japanese language and Japanese life (study tour)	2002.10.21	2002.12.5	1.3
4	Mr. Sommixay Texo	Head, Japanese Language Division	Japanese language and Japanese education	2003.8.26	2004.6.10	9.5
5	Ms. Monephet Khanthavongxay	Deputy Head, Japanese Language Div.	Japanese language and Japanese life (study tour)	2003.1.9	2003.12.21	1.4

2) Counterpart training in third country (Thailand)

No.	Name	Position	Training Course	Term of Training		MM
				From	To	
1	Mr. Khenthong Phengphongsa	Head of library	Library management (Maharakham Univ., Thailand)	2004.8.14	2004.9.20	1.3

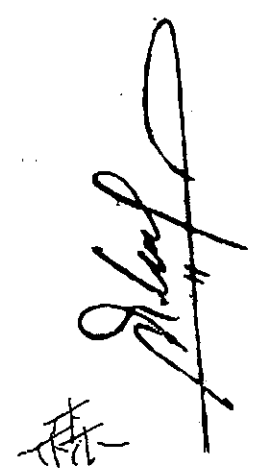
3) Training with other source of fund (not by the Project)

No.	Name	Position	Training Course	Term of Training		MM
				From	To	
1	Mr. Soubanh Southitham	Acting Head, Business Course	MBA (Waseda Univ. JDS scholarship)	2002.6.31	2004.9.25	26.8
2	Dr. Manisoth Keodara	Director of LJC	JICA-NET (JICA training)	2003.3.27	2003.4.10	0.5
3	Ms. Sorachay Phellumhanh	Deputy Director of LJC	JICA-NET (JICA training)	2003.3.27	2003.4.10	0.5
4	Ms. Bountoum Thamvongsa	Deputy Administrator	Education (Shizuoka Prefectural Government Scholarship)	2003.7.7	2004.1.29	6.7
5	Dr. Manisoth Keodara	Director of LJC	Management (Hitotsubashi Univ., JICA training)	2004.11.13	2004.11.21	0.3

JDS: Japan's Grant Aid for Human Resources Development Scholarship

Annex 3.3 List of course participants who participated study tour in Japan


No.	Name	Course	Title of study tour	Term of study tour		MM
				From	To	
1	Mr. Dido Vongsa	Japanese course participant	Japanese language and Japanese life	2002.10.21	2002.12.5	1.5
2	Ms. Anodisaka Phachansitthi	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2002.11.14	2002.11.30	0.6
3	Mr. Pharlavong Vongsa	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2002.11.14	2002.11.30	0.6
4	Mr. Khammourane Xom sinhapanya	Business course participant	Study tour for Business course participant	2003.3.17	2003.4.4	0.6
5	Ms. Sipaseuth Chanithapanya	Business course participant	Study tour for Business course participant	2003.3.17	2003.4.4	0.6
6	Mr. Sithong Sysoukath	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2003.11.9	2003.11.23	0.5
7	Ms. Phansa Sayounma	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2003.11.9	2003.11.23	0.5
8	Ms. Aloun Thamvongsa	Japanese course participant	Japanese language and Japanese life	2003.11.9	2003.12.21	1.4
9	Ms. Ampchaygeun Sounthala	Business course participant	Study tour for Business course participant	2004.3.13	2004.3.27	0.5
10	Mr. Khamzene Sisavong	Business course participant	Study tour for Business course participant	2004.3.13	2004.3.27	0.5
11	Mr. Chanthadara Inthavong	Business course participant	Study tour for Business course participant	2004.3.13	2004.3.27	0.5
12	Mr. Anoulat Keohavong	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2004.10.24	2004.11.14	0.7
13	Ms. Somchay Syhalait	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2004.10.24	2004.11.14	0.7
14	Ms. Inthiphone Xayavong	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2004.10.24	2004.11.14	0.7
15	Ms. Oteluck Som-Oulay	Japanese course participant	Experience Japanese conversation and Japanese life	2004.10.24	2004.11.14	0.7



Annex 3.4 List of equipment provided by Japan

(Unit: Yen)

No.	Equipment	Qty	Price
JFY2000			
1	Photocopier	2	1,200,000
2	Sedan-type vehicle	1	3,000,000
3	Cassette tape recorder	1	47,000
4	Quick audio-tape copy machine	1	350,000
5	Audio-tape eraser	1	80,000
Sub-total (JFY2000)			4,677,000
JFY2001			
6	Micro-bus	1	7,000,000
Sub-total			7,000,000
JFY2002			
7	Desk-top type computer	5	750,750
8	Photocopier	1	930,000
9	Image scanner	1	50,000
10	Japanese Language teaching & learning materials (books)	90	200,000
11	Japanese Language teaching & learning materials (AV)	30	400,000
12	Japanese calligraphy utensils	10 sets	30,000
13	Japanese cultural ornaments for tea ceremony	10 sets	200,000
14	Japanese cultural ornaments for flower arrangement	10 sets	300,000
Sub-total			2,860,750
JFY2003			
15	Desk-top type computer	7	1,225,000
16	LCD Projector	1	606,000
17	Floor Polisher	1	200,000
18	Japanese Language teaching & learning materials (books)	50	166,000
19	Japanese Language teaching & learning materials (AV)	30	40,000
20	Japanese cultural ornaments for 3rd March	1 set	400,000
21	Japanese cultural ornaments for 5th May	1 set	400,000
Sub-total			3,037,000
JFY2004			
22	RICOH AFICIO 2018D	1	447,000
23	Copy Printer A3	1	780,000
Total			17,574,750



Annex 3.5 Local activities' expenditures borne by Japan

(Unit: US dollar)

Item	JFY2000	JFY2001	JFY2002	JFY2003	JFY2004	Summary of expenses
Salary for staff and lecturers, etc				75,097.00	45,307.90	<ul style="list-style-type: none"> • Payment for overtime work to LJC staff • basic salary for LJC staff employed by the Project (up to April 2005) • Remuneration for lecturers of Computer course • Remuneration for lecturers of Business course (up to April 2005) • Remuneration for lecturers of Japanese course (partially, from January 2005) • Remuneration related mutual understanding activities • Cost for interpreter and translation, etc.
Cost of commissioned work to local consultant				0.00	0.00	
Construction cost				2,860.00	450.00	<ul style="list-style-type: none"> • Construction of roof for car parking in the Center • Installation of cable for Internet
Facilities maintenance expenses				0.00	0.00	
Operation & maintenance cost for equipment				6,240.00	4,518.00	<ul style="list-style-type: none"> • Renewal of computer software and repair of UPS, • Change of parts of official vehicles, • Repair of photocopier machine and LCD projector, etc.
Expenses for equipment				64,495.42	47,461.67	<ul style="list-style-type: none"> • Office furniture's • Book for the Center (including newspaper and magazine)
Expenses for consumption articles				7,609.05	1,752.00	<ul style="list-style-type: none"> • Ink for printer and toner, etc., • Consumption cost such as materials for handcrafts etc. (activities for mutual understanding)
Travel expenses and transportation expenses				5,995.00	2,272.00	<ul style="list-style-type: none"> • Travel expenses and air ticket fee for business trip, etc. • Fuel expenses for official car (from April 2004, for sedan car only)
Communication and transport expenses				6,247.08	13,964.00	<ul style="list-style-type: none"> • User fee of Internet, • Subsidy for Internet (up to August 2004), • Expenses for mobile phone and subsidy
Expenses for document production				1,835.00	810.00	<ul style="list-style-type: none"> • Printing cost of textbooks for special seminars etc., • Production of the brochure of LJC
Rental fee				0.00	0.00	
Expenses for utilities (electricity etc.)				0.00	0.00	
Expenses for meeting				0.00	0.00	
Expenses for human resource development				5,392.00	5,920.00	<ul style="list-style-type: none"> • Payment for overtime work to government employee
Miscellaneous				900.00	161.10	<ul style="list-style-type: none"> • Commission for issuing checks • Advertisement expenses for the Business course and Japanese courses
(Transfer expenditures to a tip account)				40,100.00	14,400.00	<ul style="list-style-type: none"> • (keeping payment outline) • Payment for newspaper and magazines (Lao language) • Payment for telephone charge of mobile phones • Payment for consumption articles, etc. • Payment of a part of remuneration
(Transfer expenditures to the general local activities expenditures)				6,500.00	0.00	
Total	107,946.00	268,859.74	292,903.87	228,270.55	137,146.57	1,020,096.78

JFY: Japanese Fiscal Year from April to March of next year

Date of JFY 2004 from April to December 2004

Annex 3.6 List of Counterpart Personnel Assigned to the Project

Name of C/P	Position	Full-time or Part-time	Period of Assignment		Year							Remarks			
			From	To	2000	2001	2002	2003	2004	2005					
Dr. Manisoth Keodara	Director of LJC	Full-Time	2000.12.25	Present											
Ms. Somchay Phetlumphanh	Deputy Director of LJC	Full-Time	2003.3.18	Present											
Ms. Bountourm Thamwongsa	Deputy Head, Administration	Full-Time	2001.5.11	Present											
Mr. Soubanh Southithan	Acting Head, Business Course	Full-Time	2001.7.	Present											Study in Japan from July 2002 to September 2004
Mr. Sommixay Teso	Head, Japanese Language Division	Full-Time	2001.5.11	Present											
Ms. Monephet Khanthavongxay	Deputy Head, Japanese Language Div.	Full-Time	2000.12.25	Present											
Ms. Souksakhone Sengsoufivong	Head, Protocol and procurement	Full-Time	2001.5.11	Present											
Ms. Bounsong Khanthaly	Head, Accounting	Full-Time	2001.5.11	Present											
Mr. Khenhthong Phengphonsa	Head of Library	Full-Time	2001.10.30	Present											

Handwritten signature and initials.

Annex 3.7 Running cost borne by Lao side

(Unit: Kip)

	2000	2001	2002	2003	2004	Total
Salary of civil servants	n.a.	n.a.	11,165,320	20,641,264	35,027,936	66,834,520
Utility charges (electric and water, etc.)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

Remarks: n.a. = data not available

Amount of salary of civil servants of year 2002 is from May to December.

Basic salary of the centeremployed staff and office supply are paid by the center's revenue.




付属資料 2 PDM (当初の PDM、改訂版、評価用 PDM)

(1) 当初の PDM (Original)

Project Title: Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

Project Duration: 1 September 2000-31 August 2005 (5 years) July 6, 2000

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p><Overall Goals></p> <ol style="list-style-type: none"> To enhance human resources that will contribute to the to Lao P.D.R.'s transition to a market economy. To promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples. 			Political condition is stable.
<p><Project Purpose></p> <p>The Center will be established in Vientiane. The Center will become an important organization which continuously supply necessary human resources for the market economy in the Lao P.D.R., promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p>	<p>Number of applicants for the courses Post evaluation by the course participants Reputation among the business society Reputation among the citizen in Vientiane Accessibility for the citizen to utilize the Center facility</p>	Questionnaire and interview	Lao interests and effort to adapt the market economy will not be reduced.
<p><Outputs></p> <ol style="list-style-type: none"> The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly. Business courses that will provide practical knowledge on the market economy for business people will be managed and implemented smoothly. Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. will be developed and the function of the Center to implement these courses will be developed. The Center will be actively utilized for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples. 	<p>1-1 Number and frequency of Steering Committee meetings 1-2 Number and working quality of the Center staff 1-3 Balance between income and expenditure</p> <p>2-1 Number of the courses and participants 2-2 Degree of satisfaction by the participants</p> <p>3-1 Degree of satisfaction by the participants 3-2 Achievement of Japanese capabilities of the participants</p> <p>4-1 Number of the events and the participants</p>	<p>Records of the meetings Annual report Questionnaire for the participants</p> <p>Achievement test</p>	<p>Support of the government for the Center will sustain</p> <p>Willingness of both sides to succeed the Center project will sustain</p>

<p><Activities></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 To establish the management system of the Project. 1-1 To establish the management system of the Center and to manage the Center smoothly. a) To establish the Steering Committee and hold Committee meetings regularly. b) To hold Center staff meetings every week to share information on the activities of the Center. c) To make an annual plan and an annual report for the Center's activities. d) To make a personnel management plan and facilities (class rooms etc.) utilization plan, and manage both based on the plan. e) To make a facilities/equipment improvement plan and improve the facilities/equipment based on the plan. f) To establish a system to maintain and manage facilities/equipment. g) To publish newsletters which introduce general information, information on past and future activities, information on recruitment of lecturers, etc., and distribute them to related organizations and the mass media. 1-2 To monitor and evaluate the Project regularly. <ol style="list-style-type: none"> a) To establish the JCC. b) To hold JCC meetings regularly. 2 To manage and implement smoothly the business courses that will provide practical knowledge on the market economy. <ol style="list-style-type: none"> 2-1 To conduct a needs survey for design of business courses. 2-2 To make a basic design of business courses based on the results of the needs survey. 2-3 To make an annual implementation plan for business courses. 2-4 To advertise for participants and select participants. 2-5 To implement the courses. 2-6 To evaluate the courses. 3 To develop and implement smoothly the Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. <ol style="list-style-type: none"> 3-1 To conduct needs surveys for design of Japanese courses. 3-2 To conduct surveys on circumstances of Japanese education in the Lao P.D.R. 3-3 To design the Japanese courses based on the results of the surveys. 3-4 To advertise for participants and select participants. 3-5 To implement the courses. 3-6 To evaluate the courses. 	<p><Inputs></p> <p>[Japanese side]</p> <p>Experts 1) Long-term Experts 2) Short-term Experts</p> <p>Training in Japan</p> <p>Equipment</p> <p>[Lao side]</p> <p>Staff of the Center</p> <p>General administrative expense for the Center</p>	
--	--	--

<p>4 To utilize the Center actively and efficiently for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p> <p>4-1 To make a plan to invite activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p> <p>4-2 To organize activities based on the plan.</p>	<p><Pre-conditions></p> <p>The Center will be constructed by Japanese Grant</p> <p>Policy of the government of Lao P.D.R. for market oriented economy will sustain</p> <p>Policy of NUOL for market oriented economy will not be changed</p>
--	--

(2) 改訂版 PDM (改訂第 1 回)

Project Title: Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

Project Duration: 1 September 2000-31 August 2005 (5 years) Target Group: Lao citizen Revised: February 20, 2003

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p><Overall Goal></p> <ol style="list-style-type: none"> 3. To enhance human resources that will contribute to the to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy 4. To promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples. 			Political condition is stable.
<p><Project Purpose></p> <p>The Center will be established in Vientiane. The Center will become an important organization which continuously supply necessary human resources for the market economy in the Lao P.D.R., promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Number of applicants for the courses • Post evaluation by the course participants • Reputation among the business society • Reputation among the citizen in Vientiane • Accessibility for the citizen to utilize the Center facility 	Questionnaire and interview	Lao interests and effort to adapt the market economy will not be reduced.
<p><Outputs></p> <ol style="list-style-type: none"> 2. The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly. 2. Business courses that will provide practical knowledge on the market economy for business people will be managed and implemented smoothly. 3. Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. will be developed and the function of the Center to implement these courses will be developed. 4. The Center will be actively utilized for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples. 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 Number and frequency of Steering Committee meetings 1-2 Number and working quality of the Center staff 1-3 Balance between income and expenditure 2-1 Number of the courses and participants 2-2 Degree of satisfaction by the participants 3-1 Degree of satisfaction by the participants 3-2 Achievement of Japanese capabilities of the participants 4-1 Number of the events and the participants 4-2 Satisfaction grade of participants of the events 4-3 Number of LJC service user and visitors 4-4 LJC newsletters 	<p>Records of the meetings Annual report Questionnaire for the participants</p> <p>Achievement test</p>	<p>Support of the government for the Center will sustain</p> <p>Willingness of both sides to succeed the Center project will sustain</p>

<p><Activities></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 To establish the management system of the Project 1-1 To establish the management system of the Center and to manage the Center smoothly h) To establish the Steering Committee and hold committee meetings regularly i) To hold Center staff meetings every week to share information on the activities of the Center j) To make an annual plan and an annual report for the Center activities k) To make a personnel management plan and facilities (class rooms etc.) utilization plan, and manage both based on the plan l) To make a facilities/equipment improvement plan and improve the facilities/equipment based on the plan. m) To establish a system to maintain and manage facilities/equipment n) To establish newsletters which introduce general information, information on past and future activities, information on recruitment of lecturers, etc., and distribute them to related organizations and the mass media. 1-2 To monitor and evaluate the Project regularly <ol style="list-style-type: none"> a) To establish the JCC b) To hold JCC meetings regularly 2 To manage and implement smoothly the business courses that will provide practical knowledge on the market economy. <ol style="list-style-type: none"> 2-1 To conduct a needs survey for design of business courses. 2-2 To make a basic design of business courses based on the result of the needs survey. 2-3 To make an annual implementation plan for business courses. 2-4 To advertise for participants and select participants 2-5 To implement the courses 2-6 To evaluate the courses 3 To develop and implement smoothly the Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. <ol style="list-style-type: none"> 3-1 To conduct needs surveys for design Japanese courses 3-2 To conduct surveys on circumstances of Japanese education in the Lao P.D.R. 3-3 To design the Japanese courses based on the results of the surveys 3-4 To advertise for the participants and select participants 3-5 To implement the courses 3-6 To evaluate the courses 	<p style="text-align: center;">Inputs</p> <p>[Japanese side]</p> <p>Experts 1) Long-term Experts Project Leader Project coordinator Business course management Japanese language course</p> <p>2) Short-term Experts</p> <p>Training in Japan</p> <p>Equipment</p> <p>[Lao side]</p> <p>Staff of the Center</p> <p>General administrative expense for the Center</p>	
--	---	--

<p>4 To utilize the Center actively and efficiently for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p> <p>4-1 To make a plan to invite activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.</p> <p>4-2 To organize activities based on the plan.</p>	<p><Pre-conditions></p> <p>The Center will be constructed by Japanese Grant</p> <p>Policy of the government of Lao P.D.R. for market oriented economy will sustain</p> <p>Policy of NUOL for market oriented economy will not be changed</p>
--	--

(3) 評価用 PDM (PDMe)

Project Title: Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

Project Duration: 1 September 2000-31 August 2005 Target group: Lao Citizens Revised:

Narrative Summary	Verifiable Indicators (Target figures below are to be achieved by August 2005 expect those for Overall Goal.)	Means of Verification	Important Assumption
<p>[Overall Goal]</p> <p>5. Socio-economic Development in Lao P.D.R. will be accelerated.</p> <p>6. The relationship between the people in Lao P.D.R. and Japan will be strengthened.</p>			Macroeconomic condition is stable
<p>[Project Purpose]</p> <p>2. The Center will play an important role in human resources development of Lao P.D.R.</p> <p>3. The Center will promote mutual understanding between the people of two countries.</p>	<p>1-1) Number of applicants for the courses provided by the Center</p> <p>1-2) Post evaluation by the course participants</p> <p>1-3) Reputation among business society</p> <p>2-1) Reputation of the Center among Lao citizens</p> <p>2-2) Post evaluation or opinions by services users</p> <p>2-3) Number of LJC Newsletters printed and distributed</p>	<p>1-1) Interview</p> <p>1-2) Questionnaire</p> <p>1-3) Interview</p> <p>2-1) Interview</p> <p>2-2) Questionnaire</p> <p>2-3) Interview</p>	Lao interests and effort to adapt the market economy will not be reduced
<p>[Outputs]</p> <p>3. The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly.</p>	<p>1) Number, frequency and member of JCC (Joint Coordinating Committee)</p> <p>2) Number and working quality of the Center staff</p> <p>3) Number of training for Center staff</p> <p>4) Performance evaluation results of Center staff</p> <p>5) Balance between income and expenditure of the Center</p> <p>6) Financial auditing and transparency of accounting system</p>	<p>1) Records of the meetings</p> <p>2) Interview, records</p> <p>3) Interview, records</p> <p>4) Interview, records</p> <p>5) Financial statement</p> <p>6) Financial documents</p>	Support of the government for the Center will sustain
<p>2. Business courses will provide practical knowledge on the market economy for business people in Lao P.D.R.</p>	<p>1) Number of conducted courses</p> <p>2) Number of the applicants</p> <p>3) Number of the course participants</p> <p>4) Number of completed participants with certification</p> <p>5) Degree of satisfaction by the participants</p> <p>6) Number of teaching materials produced for courses</p>	<p>1) Annual report</p> <p>2) Annual report</p> <p>3) Annual report</p> <p>4) Annual report</p> <p>5) Questionnaire</p> <p>6) Teaching materials</p>	Willingness of both sides to succeed the Center project will sustain
<p>3. Japanese courses will be developed and managed according to the needs of Lao society</p>	<p>1) Number of conducted courses</p> <p>2) Number of the applicants</p> <p>3) Number of the course participants</p> <p>4) Number of completed participants with certification</p> <p>5) Degree of satisfaction by the participants</p> <p>6) Number of teaching materials produced for the courses</p> <p>7) Number of trained Japanese language teachers</p> <p>8) Achievement of Japanese capabilities of the course participants</p>	<p>1) Annual report</p> <p>2) Annual report</p> <p>3) Annual report</p> <p>4) Annual report</p> <p>5) Questionnaire</p> <p>6) Teaching materials</p> <p>7) Annual report</p> <p>8) Japanese Language Proficiency Exam</p>	

<p>4. Computer courses will be managed and implemented smoothly</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of conducted courses 2) Number of the applicants 3) Number of the course participants 4) Number of completed participants with certification 5) Degree of satisfaction by the participants 6) Number of teaching materials produced for the courses 7) Number of computers 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Annual report 4) Annual report 5) Questionnaire 6) Teaching materials 7) Annual report 	
<p>5. Cultural exchange programs between the two countries are managed and implemented smoothly</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of conducted cultural exchange programs 2) Number of the participants of cultural exchange programs 3) Degree of satisfaction by the participants 4) Number of cooperating organizations 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Questionnaire 4) Annual report 	
<p>6. Information on Japan, Lao P.D.R., and other countries are available in the Center</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Amount and quality of information available in the Center 2) Number of information service user and visitors 3) Quality of website service 4) Degree of satisfaction of the service users and visitors 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Website 4) Questionnaire 	
<p>7. The Center will be actively utilized for educational activities</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Number of educational activities conducted 2) Number of participants for the activities 3) Degree of satisfaction of the participants 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Annual report 2) Annual report 3) Questionnaire 	

<p>[Activities]</p> <p>Output 1:</p> <p>1-1 To establish the management system of the Center</p> <p>a) To establish JCC (Joint Coordinating Committee) and hold committee meeting regularly</p> <p>b) To hold Center staff meetings every week to share information on the activities of the Center</p> <p>c) To make an annual plan and an annual report for the Center activities</p> <p>d) To make a personnel management plan and facilities utilization plan, and manage both based on the plan</p> <p>e) To monitor and evaluate the Center activities regularly</p> <p>1-2 To train counterpart or staffs of the Center</p> <p>Output 2:</p> <p>1. To conduct needs survey on business courses</p> <p>2. To make a design of business courses</p> <p>3. To make an annual implementation plan for business courses</p> <p>4. To advertise and select participants</p> <p>5. To implement the courses</p> <p>6. To evaluate the courses</p> <p>Output 3:</p> <p>1. To conduct needs survey on Japanese courses</p> <p>2. To make a design of Japanese courses</p> <p>3. To advertise and select participants</p> <p>4. To implement the courses</p> <p>5. To evaluate the courses</p> <p>6. To conduct teachers' training</p> <p>7. To develop teaching materials</p> <p>Output 4:</p> <p>1. To conduct need survey on computer courses</p> <p>2. To make a design of computer courses</p> <p>3. To advertise and select participants</p> <p>4. To implement the courses</p> <p>5. To evaluate the courses</p> <p>6. To develop teaching materials</p>	<p style="text-align: center;">Inputs</p> <p style="text-align: center;">[Japanese side]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Long-term Experts (total: 180M/MM) Chief Advisor (30M/MM) Project Coordinator (30M/MM) Business Course Advisor (60M/MM) Japanese Course Advisor (60M/MM) 2. Short-term Experts Business Course: (total: 6.0M/MM) Japanese Course: (total: 45M/MM) Publicity Management: (6.0M/MM) 3. Counterpart Training Japanese Language (2 persons, Japan) Business Management (1 person, Japan) Administration (1 person, Japan) Librarian (1 person, Thailand) 4. Course Participants Study Tour 9 Business course participants 7 Japanese course participants 5. Equipment and Materials Office equipment, Computers, Copy Machine, Teaching materials Vehicle, Microbus, Maintenance, Books, etc. 6. Center staffs' salary 5 staffs (course assistants, engineer, driver) <p style="text-align: center;">[Lao side]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Staff 9 civil servant (C/P) 15 staffs (secretary, technician, guard, cleaner, gardeners, media room assistant, etc.) 2. Land 3. Running costs Honorarium Transportation Communication Electricity Water Supply Equipment Office Supply Maintenance 	<p>[Pre-conditions]</p> <p>The Center will be constructed by Japanese Grant</p> <p>Policy of the government of Lao P.D.R. for market</p>
---	---	---

- Output 5:
1. To conduct needs survey on cultural exchange programs
 2. To set up working group for the programs
 3. To make an annual implementation plan and operational plan for the programs
 4. To organize Japanese cultural programs
 5. To organize Lao cultural programs
 6. To conduct programs with cooperating organizations
 7. To evaluate the programs
- Output 6:
1. To establish and improve media room with necessary facilities and equipment
 2. To provide necessary information resources in the Center
 3. To build and renew website
 4. To publish and distribute newsletters
 5. To provide media-room services by adequate management
 6. To evaluate media room services
- Output 7:
1. To conduct needs survey on educational activities
 2. To make monthly schedule for facility providing services
 3. To provide rooms, facilities and equipment for other organizations
 4. To evaluate the activities

oriented economy will sustain
Policy of NUOL for market oriented economy will not be changed

付属資料 3 評価グリッド調査結果表： ラオス日本人材開発センタープロジェクト終了時評価調査

5 項目 その他	評価設問		必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目			
妥当性	プロジェクトが ラオス国の国家 政策等に合致し ているか。	プロジェクトが ラオス日本人材 開発センター (LJC) で実施 している活動に 対するニーズは 高いか。	<ul style="list-style-type: none"> 国家開発計画におけ る市場経済化に寄与 する人材育成の位置 付け。 両国の関係強化や相 互理解促進の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 国家社会経済開発計画 (2001-2005) 	<p>国家社会経済開発計画 (2001-2005) では、以下の主要目標が掲げられている。1)治安と政治の安定を図る、2)持続的な経済成長を確保する、3)2005 年までに貧困を半減させる、4)食糧安全保障を達成する、5)新規雇用機会を創出し、焼畑耕作とケシ栽培を全廃する、6)国民貯蓄率を向上させる、7)国営・民間企業改革を推進する、8)全分野における人材開発を促進する、9)近代的産業開発の支援体制を確立する。</p> <p>プロジェクト目標の一つは、「ラオス国の人材開発においてセンターが重要な役割を果たす。」であり、上記目標、特に2)と8)の目標との整合性が高い。</p>
	ターゲットグル ープの選定は妥 当であったか。 ニーズに合致し ているか。	ラオス日本人材 開発センター (LJC) で実施 している活動に 対するニーズは 高いか。	<ul style="list-style-type: none"> 研修コース等に関す るニーズ 関係者の認識 	<ul style="list-style-type: none"> 研修コース等に関する ニーズデータ、あるいは プロジェクト関連資料 教育省、ラオス国立大 学、民間企業等の関係者 	<p>各コースの内容は、受講者へのアンケート調査の結果分析を基に改善が行われている。そして、常にコース定員より多い申込者数がある。これらのことから判断して、センター活動に対する高いニーズがあると言える。</p>
	ターゲットグル ープの規模は適 切か。(研修コー ス等の定員)	ターゲットグル ープの規模は適 切か。(研修コー ス等の定員)	<ul style="list-style-type: none"> 研修コース等への参 加希望者数と実際の 参加者数 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの実績デ ータ 教育省及びラオス国立 大学幹部、C/P、専門家 	<p>ビジネスコースの受講者数は、基礎コースと上級コース合わせて、毎回 100 人以上となっている。これまで、11 回のコースが実施され、申込者数合計は 1,701 人で、実際には 1,508 人が受講している。毎回、定員以上の申込者数がある。このことから判断して、ビジネスコースについては、ターゲットグループの規模は適切と考えられる。</p> <p>日本語コースについては、2004 年 8 月までは 1 年コースであったが、その時の受講者数は年間約 250 人であった。常時、定員よりも多い申込者数がある。実際、どのくらい日本語学習の需要があるのか定かではないが、常時、日本語コースの定員より多い申込者数があるという状況から判断して適切なターゲットグループの規模を持っていると考えられる。</p>
	日本の援助政策 に合致している か。	援助重点課題と の関連性はある か。	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のラオス国に 対する援助重点分野 	<ul style="list-style-type: none"> ラオス国別援助計画 (外 務省) 	<p>4 つの援助重点分野がある。それは、1)人造り、2) BHN 支援、3)農林業、4)インフラ整備である。人造りについては、市場経済化促進、行政強化、農業開発、インフラ整備などに資する人材育成を重視し、特に、行政官の育成、税務職員・徴税官吏の育成、公共企業及び民間部門の実務者・技術者の育成、高等教育支援、銀行・金融部門における人材育成を重点的に行う方針を有する。</p> <p>本プロジェクトの目標の一つは、「ラオス国の人材開発においてセンターが重要な役割を果たす」であり、上位目標の一つに、「ラオス国の社会経済開発が加速化する」が掲げられている。したがって、援助重点分野との関連性は高く、日本の援助政策に合致していると言える。</p>

	国別事業実施計画との関連性はあるか。	・高等教育、市場経済化支援の位置付け	国別事業実施計画(JICA)	「平成16年度ラオス国別事業実施計画」によると。JICAは、中期的に取り組むべき優先課題として次の5点をあげている。それは、1)行政の質と能力の向上、2)民間セクターの活性化、3)公平で健康な社会の形成、4)自然環境と調和した持続的農業・農村開発、5)インフラ整備・エネルギー開発、である。本プロジェクトは、優先課題の一つである「民間セクターの活性化」、特に民間企業の人材育成プログラムの一環として位置付けられている。関連性は高い。
--	--------------------	--------------------	----------------	--

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目			
有効性	アウトプットは達成されているか。 1. ラオス国の人材開発においてセクターが重要な役割を果たしているか。	センターが実施する各種コースへの申込者数は、適切か、増加しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 各コースの定員と実際の申込者数 関係者の意見 	プロジェクトの記録 (アンケート調査結果) ・ラオス国立大学幹部、C/P、専門家	(報告書本文に記載) 各コースへの申込者数は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ビジネスコース：1,701人(2005年1月現在) 日本語コース：2,345人(2004年9月現在) コンピュータコース：約1,000人/年 PDMには目標値が設定されていないので数値的に達成度を判断することはできないが、かなり多くの人がビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースに申し込んでいると思われ、この数値実績は、満足できるものであると判断される。
		コース参加者による満足度は高いか。	<ul style="list-style-type: none"> コース参加者の満足度 関係者の意見 	プロジェクトの記録 ・C/P、専門家	(1) ビジネスコース 評価調査団メンバーが、ビジネスコース受講者並びに受講者の上司に行ったインタビュー調査(2つの政府機関と2つの企業を対象に実施)結果からは、ビジネスコースが仕事を改善する上で役立っているとの評価が得られた。 (2) 日本語コース 日本語コース受講者で、病院に勤務している人と同病院のJICAプロジェクトで日本人専門家のアシスタントとして働いている人にインタビューした。両者とも日本語コースを高く評価していた。両者とも基礎レベルから受講し、現在は中級コースで学んでいる。 (3) コンピュータコース コンピュータコースを受講した情報文化省の職員にインタビューを行った。受講者からは、ワードやエクセルを学習した後は、仕事の効率が改善したと評価している。ただし、講師の教えるスピードが速い点についての指摘があった。 職員をビジネスコースに派遣した官庁や企業での評判は極めて高い。

2. センターが、両国民の相互理解を促進する。	ラオス国民によるセンターの評判は高いか。	ラオス国民の評判	・ラオス国民	コース受講者数や各種活動への参加者数がかなり大きい人数であること、そして参加者が高い満足を得ていることと考慮すると、ラオス国民によるセンターの評判は良いものとなっていると推測される。
センターの満足度は高いか。	サービス利用者の満足度は高いか。	・サービス利用者の満足度 ・関係者の意見	・プロジェクトの記録 ・C/P、専門家	毎日、センターの図書館、メディアルーム、学習室を多くの利用者が訪れている。インタビュー調査によると、利用者はセンターが提供するサービスを良いものであると評価している。
センターのニューズレターの印刷数と配布先数は、適切か。内容に対する評判は良いか。	センターのニューズレターの印刷数と配布先数は、適切か。内容に対する評判は良いか。	・ニューズレター発行回数、発行部数、配布先 ・内容に関する関係者の意見、	・プロジェクトの記録 (アンケート調査結果) ・配布先関係者、C/P、専門家	これまでにニューズレターは、4回発行されている。(第1回目は、2003年9月、2回目は2004年1月、3回目は2004年4月、4回目は2005年1月) 印刷部数は、英語版が58部、ラオス語版が88部である。ニューズレターは、ラオスの省庁13機関、12カ所の国内機関あるいは国際機関事務所、36のラオス国立大学の部署、日本関連機関(日本大使館とJICA)に配布されている。
プロジェクトのアウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献しているか。	C/Pの能力向上は貢献しているか。各コースを円滑に実施しているか。	・技術移転を受けたC/Pの人数と割合、能力向上度 ・関係者の意見	・プロジェクトの記録 ・C/P、専門家	ビジネスコース、日本語コース、コンピュータコースともに、円滑に実施されている。ビジネスコースの講師は、経済経営学部の教員が務めており、経済経営学部支援プロジェクトとの良好な協力が貢献している。日本五個一市については、日本人専門家やラオス在住の日本人が主たる講師を務めている。3名のラオス人教師も基礎コースの一部で講師を担当している。この3人のうち、2名が日本で10ヶ月間の研修を受講し、またセンターの日本語コースの中級レベルを受講することで日本語能力の向上を図っている。基礎レベルのすべてについて講師を担当できるようになるには、さらに能力向上が必要とされている。コンピュータコースについては、公務員向けのコースでは、ラオス国立大学の数学科の教員が講師を務めている。公務員向けのコースでは、年齢や理解度にばらつきがあるので、受講者の学習スピードに応じた指導が必要とされている。
適切に施設や機材が活用されているか。	適切に施設や機材が活用されているか。	・使用されている機材等の種類と活用度	・C/P、専門家	適切に活動されている。
プロジェクト目標達成を阻害した要因はあるか。	プロジェクト以外に貢献した要因はあるか。	・関係者の意見 ・実施プロセスの情報	・C/P、専門家 ・プロジェクト進捗報告書	特になし
プロジェクト目標達成を阻害した要因はあるか。	C/Pの移動・離職による影響はあったか。	・離職率、離職理由	・プロジェクトの記録 ・C/P、専門家	終了時評価時点では、9名のカウンターパート(公務員)と27名のセンター雇用のスタッフ勤務している。カウンターパートについては、離職や異動はなく、したがって、阻害要因とはなっていない。ただし、プロジェクト開始からしばらくの間は、ラオス側責任者はセンターに常駐しておらず、また、カウンターパートの人数も十分でなかったことが、プロジェクト運営上の阻害要因としてあった。

	活動に見合った適切な予算が確保できているか。	・各年度のLJC予算 ・関係者の意見	・LJCのデータ ・C/P、専門家	本プロジェクトの特質性から、予算のほとんどが日本側から支出されている。ラオス側の負担は、公務員9名の人件費と光熱費である。プロジェクト前半は、ほぼ日本側の支出が種であり、プロジェクト後半には、各コースの授業料収入をセンター職員人件費や運営予算にあてるようになった。ただし、独立採算がとれるほどの収入ではない。 活動に見合った予算は、確保されているといえるが、これは日本側の予算支出が前提としてのことである。
	その他の影響はあるか。	関係者の意見	・プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家	ラオス側関係者の意見としては、ラオス側の職員の経験がまだ十分でないことやラオスと日本のマネージメント様式がことなると、文化が異なることがあげられた。 一方、日本側関係者の意見では、センターがヴィエンチャン市の中心から20分以上離れていることで一般の人の利用が制約されること、PDMが活用されず、モニタリングが十分行われていないこと、ラオス側と日本側のコミュニケーション不足、があげられた。

5項目	評価質問		必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目			
効率性	達成されたアウトプットからみて、投入の質・量・タ イミングは適切か。	専門家派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間は適切か。	・派遣実績 ・関係者の意見	・プロジェクト資料 ・C/P、専門家	質問票調査結果からは、日本人専門家の派遣は、ほぼ適切であったと評価されている。ただし、ビジネスコースにおける短期専門家の派遣のタイミングについては、同じ時期に複数の専門家が派遣されるといった、派遣のタイミングの面での改善の要望があった。また、相互理解促進や広報に関する専門家の派遣の必要性の指摘もあった。
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か。	・機材供与実績 ・機材利用状況 ・関係者の意見	・プロジェクト資料 ・機材利用管理状況表 ・C/P、専門家	種類、量、設置時期ともに、適切とする意見が大半である。機材の利用状況も良好である。なお日本側は、23種類の機器類を供与した。その資機材調達に要した費用は、1,754万円である。(機材リストはミニッツのAnnex 3.4 参照のこと)
		研修員受け入れ人数、研修内容、研修期間、受け入れ時期は適切か。	・研修員受け入れ実績 ・関係者の意見	・研修員受入実績表 ・C/P、専門家	ミニッツのAnnex 3.2 参照のこと) カウンターパート3名が日本での研修を受けた。研修内容は、業務関連分野で1名、日本語研修が2名である。また、図書館担当者1名がタイで、司書に関する研修を受けた。この他、本プロジェクトの研修とは別に、カウンターパート4名が日本でのスタディツアーあるいは研修を受けることができた。(詳細はミニッツのAnnex 3.2 参照のこと) また、本プロジェクトでは、ビジネスコースと日本語コースから成績優秀者を選定して、日本でのスタディツアーに送っている。これまでに計15名のコース受講者がスタディツアーに参加した。コース別人数は、日本語コース受講者が10名、ビジネスコース受講者が5名である。 カウンターパートへの質問票調査結果では、カウンターパート研修の人数が少ないこと、日本語コースのカウンターパートへの研修開始が遅い時期に始まったこと、日本語コースのカウンターパートだけ

			<p>C/Pや教員の人数、配置時期、能力は適切か。</p>	<p>C/Pの配置実績表 ・C/P、専門家</p>	<p>が日本での研修を受けている、といった意見があった。 カウンターパートとして9名の配置があった。これらの9名のカウンターパートは、公務員である。(詳細はミニッツのAnnex 3.6参照のこと) この他に、センターが雇用しているスタッフが27名いる。これには、秘書、メデイアルームアシスタント、警備員、清掃員などの人員を含む。 当初、カウンターパートの配置が遅れがあったものの、現在では、ほぼ適切な人数のカウンターパートとセンター職員が配置されていると考えられる。また、能力的にもほぼ適切とする意見が多い。一方で、センター職員の能力向上の必要性もあるとされている。</p>																					
<p>建物・施設の質、規模、利便性は適切か。</p>	<p>建物、施設の現状 ・関係者の意見</p>	<p>施設・機材配置状況 ・C/P、専門家</p>	<p>センターの建物、わが国の無償資金協力によって建設されたもので、良好な状態にある。質・規模ともに適切とする意見が多い。なお、教室不足のため、本プロジェクトで日本語コース用の建物を建設している。また、利用者の利便性を高めるため、追加の駐車場も作られた。</p>																							
<p>ラオス側のプロジェクト予算は適切な規模か。</p>	<p>相手側コスト負担実績 ・関係者の意見</p>	<p>コスト負担実績データ ・C/P、専門家</p>	<p>ラオス側のプロジェクト予算は適切な規模か。</p>		<p>カウンターパートの人事費データについてのデータが一部得られた。光熱費についてのデータは得られなかった。相手側コスト負担実績を下表に示す。</p>																					
<p>C/Pの能力向上が貢献しているか。</p>	<p>C/P、専門家の意見</p>	<p>C/P、専門家</p>	<p>C/Pの能力向上が貢献しているか。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カウンターパート人件費</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> <td>11,165,320</td> <td>20,641,264</td> <td>35,027,936</td> <td>66,834,520</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> </tr> </tbody> </table>		2000	2001	2002	2003	2004	計	カウンターパート人件費	n.a.	n.a.	11,165,320	20,641,264	35,027,936	66,834,520	光熱費	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	2000	2001	2002	2003	2004	計																				
カウンターパート人件費	n.a.	n.a.	11,165,320	20,641,264	35,027,936	66,834,520																				
光熱費	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.																				
<p>プロジェクトマネージメントは適切であったか。</p>	<p>C/P、専門家の意見 ・関係者の意見</p>	<p>C/P、専門家 プロジェクト進捗報告書等 ・C/P、専門家</p>	<p>C/Pの能力向上が貢献しているか。 合同調整委員会は、適切に機能したか。</p>		<p>注： n.a.=データ無し 2002年のデータは、5月から12月までのもの センター雇用スタッフ(27名)の人件費や消耗品等の費用は、センター収入で賄われている。 カウンターパートやセンター職員の能力向上は、本プロジェクトを効率的に進めることに役立っているが、組織の自立発展性を確保するには、さらに能力向上を行う必要がある。 日本人専門家も、ラオス側カウンターパートも、機能しているとする意見が多い。2003年3月以降、年に1回程度の開催であり、昨年3月に開催されて概ね合意の得られたM/Dも最近になってやめて締結される予定であり、形式的なものになっている面もある。 合同調整委員会は、中間評価時と運営指導調査団派遣時に合わせて、2回実施され、その後、2004年10月に第3回目を実施されている。実施の頻度は改善されている。</p>																					
<p>月例会議あるいは毎週の会議は、適切に機能したか。</p>	<p>関係者の意見</p>	<p>C/Pや教員、専門家</p>	<p>月例会議あるいは毎週の会議は、適切に機能したか。</p>		<p>ラオス側は、月例会議と毎週のミーティングが実施されている。このミーティングは、機能しているとの意見が多い。日本人専門家間では、月例会議が実施されている。良く機能しているとする意見とあまり役立っていないとする意見に分かれている。情報共有の意味はあるが、問題解決になっていないとする意見がある。なお、ラオス側カウンターパートと日本人専門家の合同ミーティングが月1回開催される規定となっているが、都合によっては開催されない場合がある。</p>																					
<p>ラオス側のオーナーシップ(当事者意識)</p>	<p>関係者の意見</p>	<p>ラオス国立大学幹部、C/P、専門家</p>	<p>ラオス側のオーナーシップ(当事者意識)</p>		<p>ラオス国立大学側は、本センターの活動を高く評価している。また、ラオス側関係者の中には、今後の活動についてのアイデアを有している人もいる。昨年からは開始された、ラオスの伝統文化をラオスの</p>																					

					若い世代に伝える活動は、ラオス側のアイデアで始まっている。そういった意味で、ラオス側には、ある程度の当事者意識があると思われる。 本センタープロジェクトの特質、すなわち、日本側の長期にわたる継続的関与が暗黙の前提として始まったという点があり、また、最近では、未来永劫に同じ形態の協力を続けるということではなく、ある年数を経た後は、本プロジェクトへの関与の形態を変えようとする意見が、日本側にある。 日本側関与の長期的方針を明確にした上で、ラオス側のオーナーシップを高めるようにすることが求められる。
	は高いか。				
	JICA 事務所と JICA 本部との情報共有や意見交換が適切に行われたか。	JICA 事務所の意見	関係者の意見	関係者の意見	専門家、JICA 事務所と JICA 本部の担当職員
	C/P と専門家との間の意志疎通、協働状況は改善されているか。	C/P や教員の当初の配置と現状との比較	関係者の意見	関係者の意見	C/P、専門家
	効率性を阻害した要因はあるか。	C/P の定着度は、良好か。	関係者の意見	関係者の意見	プロジェクト進捗報告書、その他資料
		その他の要因はあるか。			C/P、専門家
					ラオス側には、運営面での良い協力関係があるとする意見がある一方、文化的障壁やマネージメント・スタイルが異なるとする意見もある。
					離職者や移動したカウンタパーターはいない。定着度は良好である。
					プロジェクトの成果を上げるうえでは、特に明確な目立った阻害要因となっていないかもしれないが、ラオス側と日本側との間のコミュニケーションが必ずしも十分でない部分があることは、プロジェクト運営上の阻害要因であろう。

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目			
インパクト	上位目標「①ラオス国の社会経済開発が加速化する。②ラオス国民と日本との関係が強化される。」が達成される見込みはあるか。	コース等を受講したことが、どの程度、ラオス国の社会経済開発へ貢献に結びつくか。（見直し）	関係者からの情報	民間企業、政府機関、C/P、専門家	政府職員や民間企業のビジネスマンを対象に実施しているビジネスコースにより、センターはビジネスマネジメントに関する知識技能を提供している。その知識技能は効率的な経営を行う上で有益なものである。効率的な経営は、市場経済において競争力を確保する上で重要である。 そうではあるが、コースを受講したことが、ラオス国の社会経済開発に結びつくこととの間には、かなり多くの段階がある。また、社会経済発展に必要な条件は他にもある。したがって、容易には、貢献度を見通すことはできないが、ビジネスコースは、公務員と民間企業のビジネスマン両方を対象に実施されているので、官民両方から、社会経済開発に貢献することが期待される。

<p>その他の波及効果はあるか。</p>	<p>ラオス国民と日本との関係が強化されるか。(見通し)</p>	<p>・関係者からの情報</p>	<p>・民間企業、政府機関、CP、専門家</p>	<p>両国の関係強化の目標をどこにおくのか明確になっていないので、将来を見通すことも容易ではないが、これまでの相互理解促進事業では、参加者の大半が学生であったことから判断すると、長期的には、これらの学生が日本への親近感を持つようになることで、両国の関係強化に役立つであろうが、ラオス国民全般を対象と考えると範囲は狭い。</p>
<p>その他の波及効果はあるか。</p>	<p>その他の影響(正負)はあるか。</p>	<p>・関係者の意見</p>	<p>・民間企業、政府機関、CP、専門家</p>	<p>(1) 技術カレッジの教員のための研修コース 技術カレッジには、ビジネスコースが設けられている。センターは、これまでに4回、技術カレッジの教員を対象とした特別研修を実施している。研修科目には、生産管理、マーケティング、企業財務、経営戦略、国際貿易がある。計76名の教員が、この特別研修を受講している。このことにより、技術カレッジ教員の能力が向上し、技術カレッジのビジネスコースの質的向上に寄与していることが期待される。</p> <p>(2) 銀行職員対象の研修コース JICA-NET利用の研修の一つとして、ラオスの銀行職員を対象とした特別研修が1回実施された。主たるテーマは、「起業支援」と「財務分析」である。ラオス中央銀行を初め、国際貿易銀行、農業振興銀行、ラオス開発銀行から計40名の職員が参加した。(なお、これらの銀行はすべて国営銀行である。)この研修を通じて得られた知識が活用され、よりよい銀行サービスを民間企業が得られるようになることが期待される。</p> <p>(3) 日本語教材 外国語を学ぶことは異なる文化的背景を持つ国とのおおしコミュニケーションを図るための基礎である。センターの活動からもたらされたインパクトの一つは、日本語教育の需要が増加したことにある。センターが実施している日本語コースには、いつも定員より多い申込みがある。さらに重要なことは、センターがラオス語で書かれた教科書を提供していることである。基礎レベルの日本語コース用に3種類のテキストが用意されている。1冊は教科書で、その他の2冊は文法書である。 これらの教材は、センターで販売されている。比較的廉価な価格で提供されておりヴィエチエンチャン市内の日本語学校でも利用されている。</p>

5 項目	評価設問		必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目			
自立発展性（見込み）	ラオス国の社会経済開発及び市場経済化に資する人材育成における LJC の位置づけは明確か。		<ul style="list-style-type: none"> ・教育省及びラオス大学による支援（政策面や財政面）の継続性 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省幹部、ラオス大学幹部、C/P、専門家 	市場経済化に対応することは、政府の重要政策の一つであり、そしてビジネスコースが、民間企業関係者や政府機関に良く認識されて、高い評価を得られている。このことは、センター（LJC）における人材育成の重要性についての理解を得られていることにつながる。
	教育省あるいはラオス大学内で、本プロジェクトがどう位置付けられているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の認識・意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育省幹部、ラオス大学幹部、C/P、専門家 	ラオス大学幹部もビジネスコースの評判の高さを認識し、またビジネスコースだけでなく、日本語コース、コンピュータコース、文化交流事業についても良い評価を与えている。以上から判断して、センターの組織的自立発展性は高いと判断できる。
	事業を継続するだけの能力が LJC に備わっているか。	LJC に運営管理能力は備わっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営管理スタッフの配置と能力 ・モニタリング体制の定着状況 ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ配置と能力 ・モニタリング体制 ・C/P、専門家 	センタースタッフの能力向上は、業務経験を積むことや時々行われる研修を通じて図られているが、これまで運営管理スタッフの能力開発を重視していない面があった。今後、特に次のフェーズでは、自立発展可能な組織と人材育成を図るという点を重視した活動が必要である。 また、本プロジェクトでは PDM を活用してか活動をモニタリングし、評価も行うといったことが重視されていないが、今後は、ラオス側スタッフが主体的にモニタリングを行うような体制作りと人材育成が必要であろう。
		財務状況は良好か。	<ul style="list-style-type: none"> ・LJC の財政状況 ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算記録 ・ラオス大学幹部、C/P、専門家 	センターの光熱費や通信費は、財務省予算が大学を通じて支給されている。また、センターは、研修コース受講者からの授業料収入がある。この授業料収入をセンター職員給料、ビジネスコース講師への謝金、日本語コース非常勤講師の一部謝金や消耗品代金等の経費支出にあてられている。しかしながら、JICA 側の経費支出額を考慮すれば、自己採算はとれていない。財政的にどのような方針を持ってセンターを運営するのかについてまず、日本側が基本方針を立て、それを持ってラオス側と日本側双方で確認する必要がある。
		JICA 協力終了後 LJC は、必要な人材を雇用できるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費確保の見通し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラオス大学幹部、C/P、専門家 	センターの収入だけで採算を取ることが、現時点では困難であり、採算を取ろうとすると、講師の謝金額の削減などを講じる必要がある。そうすると能力のある講師を確保することが困難となり、良質のコースを提供することにマイナスイメージとならぬ。また、日本語コースでは、日本人の日本語教師の存在が不可欠であり、完全に日本の協力が無くなった場合、日本人の教師を雇用することは困難である。 人材の雇用については、長期的観点と日本側の関与の在り方・方針との総合的検討の上で考える必要がある。
	JICA 協力終了後 LJC は、各種コース実施に必要な予	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P、専門家 	JICA 協力終了後に各コースが独立採算で実施できるかどうかの試算は行っていないけれども、将来定期には、JICA 協力終了後を想定して、独立採算でのコース実施に可能性の有無について、検討する必要があると考えられる。	

<p>算を確保できるのか。いくら必要か。</p> <p>自主財源確保は、順調か。どの程度のLJCの財務状況に貢献しているか。</p>	<p>・自主財源の記録</p> <p>・関係者の意見</p>	<p>・自主財源の記録</p> <p>・C/P、専門家</p>	<p>センター収支は次のとおり。(ただし、日本側の投入を除く)</p> <table border="1" data-bbox="526 71 829 672"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2001</th> <th colspan="2">2002</th> <th colspan="2">2003</th> <th colspan="2">2004</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>(Kip)</th> <th>(US dollar)</th> <th>(Kip)</th> <th>(US dollar)</th> <th>(Kip)</th> <th>(US dollar)</th> <th>(Kip)</th> <th>(US dollar)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>98,456,000</td> <td>320,094,832</td> <td>1,477</td> <td>428,354,867</td> <td>1,880</td> <td>550,887,829</td> <td>2,178</td> <td>1,397,793,528</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>5,795,000</td> <td>55,088,095</td> <td>953</td> <td>97,404,700</td> <td>1,209</td> <td>446,818,600</td> <td>408</td> <td>605,106,395</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>収支バランス</td> <td>92,661,000</td> <td>265,006,737</td> <td>524</td> <td>330,950,167</td> <td>671</td> <td>104,069,229</td> <td>1,770</td> <td>792,687,133</td> <td>2,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考値) (1 ドル= 10,000 Kip, 1 ドル= 105 円で換算)</p> <table border="1" data-bbox="526 672 829 1164"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収支バランス額の円換算値(万円)</td> <td>97</td> <td>283</td> <td>355</td> <td>127</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>日本側負担の現地業務費額(万円)</td> <td>2,823</td> <td>3,075</td> <td>2,344</td> <td>1,440</td> <td>9,682</td> </tr> </tbody> </table>		2001		2002		2003		2004		計	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	収入	98,456,000	320,094,832	1,477	428,354,867	1,880	550,887,829	2,178	1,397,793,528	5,535	支出	5,795,000	55,088,095	953	97,404,700	1,209	446,818,600	408	605,106,395	2,570	収支バランス	92,661,000	265,006,737	524	330,950,167	671	104,069,229	1,770	792,687,133	2,965		2001	2002	2003	2004	計	収支バランス額の円換算値(万円)	97	283	355	127	862	日本側負担の現地業務費額(万円)	2,823	3,075	2,344	1,440	9,682
	2001		2002		2003		2004		計																																																												
	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)	(Kip)	(US dollar)																																																													
収入	98,456,000	320,094,832	1,477	428,354,867	1,880	550,887,829	2,178	1,397,793,528	5,535																																																												
支出	5,795,000	55,088,095	953	97,404,700	1,209	446,818,600	408	605,106,395	2,570																																																												
収支バランス	92,661,000	265,006,737	524	330,950,167	671	104,069,229	1,770	792,687,133	2,965																																																												
	2001	2002	2003	2004	計																																																																
収支バランス額の円換算値(万円)	97	283	355	127	862																																																																
日本側負担の現地業務費額(万円)	2,823	3,075	2,344	1,440	9,682																																																																
<p>移転された技術は定着していくか。</p> <p>C/Pの能力は向上したか。</p>	<p>・専門家による評価結果</p> <p>・C/Pによる自己評価結果</p>	<p>・専門家</p> <p>・C/P</p>	<p>2004年度の場合では、自主財源としてのセンター収入は、日本円換算値で約600万円ある。一方、この収入のうち、473万を支出している。収支としては127万円の黒字となっている。一方、日本側の経費支出は、1,440万円(2004年4月から12月までの数値)となっている。センターの自主財源は、かなりセンターの財務状況に貢献していると思われるが、日本側の経費負担を考えると独立採算がとれるまでには至らない。</p> <p>センター職員の運営管理能力は徐々に向上しているものと思われる。現在の職員が継続してセンターで働き、さらに能力向上を図っていくけば、技術的自立発展性を確保する可能性が高まる。</p>																																																																		
<p>各コースのカリキュラムや内容を必要に応じて開発・改訂する能力が備わっているか。</p>	<p>・専門家による評価結果</p> <p>・C/Pによる自己評価結果</p>	<p>・専門家</p> <p>・C/P</p>	<p>ビジネスコースの講師は、ほとんどが経済経営学部の教員である。その教員達は、一般的に講師として高い能力を持っている。コースの内容を必要に応じて開発・改訂する能力が備わっている。ただし、理論面での知識は十分であるものの、実践的な知識や技能を提供しようとするれば、民間企業、政府機関、ビジネス学校といった多様な分野から講師を招聘する必要がある。その場合には、ビジネスコースのカウンタートパートが、コース内容の開発・改訂についての確に指導する能力を身につけることが求められる。</p> <p>日本語コースに関しては、ラオス人講師も基礎レベルのいくつかのコースで授業を受け持っているが、ラオス人講師が基礎レベルすべての授業を担当できるようになるためには、能力強化を継続していく必要がある。</p>																																																																		

				<p>政府職員向けのコンピュータコースは、ラオス国立大学の数学科の教員が担当している。受講者の学習速度や理解度は、人それぞれ異なるので、受講者の学習能力に適した教え方を用いる必要がある。</p> <p>少々遅れ気味ではあるが、これまでに4回、ニューズレターが発行されている。ある程度の能力は身につけていると判断される。</p> <p>本プロジェクトでは、保守管理記録を毎日とっている。機材の維持管理は、良好に行われている。</p>
自立発展性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か。	<p>ニューズレターを定期刊行できる能力が備わっているか。</p> <p>機材の維持管理は適切に行われるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 専門家による評価結果 • C/P による自己評価結果 • 保守管理状況 • 関係者の意見 • 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> • 専門家 • C/P • 保守管理記録 • C/P、専門家 • C/P、専門家 	

1. 標準日本語コース

広く一般を対象とした日本語コースで、2年以上継続して学習することを前提とする。学習内容を効率的、効果的に習得し、習った日本語をコミュニケーションに役立てることを目標とする。

(1)初級 (300 時間)

初級は、総時間数 300 時間を 50 時間毎に 6 つのレベルに分け、継続して受講すれば 2 年で日本語の初級を修了して、日常生活で最低限のコミュニケーションができるようになる。また、初級前期(B1~B3)は日本語能力検定試験 4 級を、初級後期は(B4~B6)は日本語能力検定試験 3 級合格レベルを一つの目安とする。

「みんなの日本語」初級 I、初級 II (ひらがな版) をテキストとして使用。

	学習内容 「みんなの日本語」初級 I、II	文字・表記
B1	L.1 ~ L.8 (8)	ひらがな/かたかな 漢字 24
B2	L.9 ~ L.16 (8)	漢字 47 (~ 71)
B3	L.19 ~ L.25 (9)	漢字 41 (~ 112)
B4	L.26 ~ L.35 (9)	漢字 54 (~ 166)
B5	L.36 ~ L.42 (8)	漢字 54 (~ 220)
B6	L.43 ~ L.50 (8)	漢字 80 (~ 300)

(2)中級 (300 時間+α)

少数精鋭、個人指導により初級で学んだ文法の機能的運用及び更に上のレベルを目指す。流暢さには欠けるが、慣用的な表現を使い、自然な日常会話ができ、日常生活のコミュニケーションをこなすことができるようになる。また、日本語能力試験 2 級合格レベルを一つの目安とする。

A)中級前半	「ニューアプローチ中級日本語」 L.1~L.20 (20)	漢字 300 累計 600
B)中級後半	個別学習/自己学習 (150 時間+α)	

- 時間数は 1 日 1.5 時間、週 3 回で計 4.5 時間、1 学期 12 週で計 50 時間を基本とする。
- いずれのレベルも 3 ヶ月毎に編入が可能である。
- 学生は学期毎に進級の可否が検討される。成績不良や出席日数の不足で進級できなかった者については、理由により同レベルを 1 回限り再度受講することができる。
- 漢字は「書き」を導入・練習するが、テストには「書く問題」を含まないものとする。

2. 実用日本語コース

多忙な学習者向けの短期集中コースで、初歩的な日常会話の習得を目的とする。50 時間で完結し、標準コースとの継続性はない。ラオスにあった場面、話題での会話を中心。

平日： 週 3 回、3 ヶ月 土曜： 週 1 回、6 ヶ月

実用日本語	オリジナルテキスト「日本語 50 時間」 L.1~L.10 (10)	ひらがな/かたかな
-------	------------------------------------	-----------

3. 特別日本語コース

短期集中で専門別、職種別の実用日本語の習得を目指す。

特別日本語	<ul style="list-style-type: none"> ● ガイド入門コース ● ホテル/レストラン従業員向けコース ● 日本語教師育成コース ● 訪日前事前日本語研修など 	文字・表記は取り扱わない
-------	---	--------------

以上

付属資料5 ニュースレター配布先リスト

No	機関名	ラオス語版 配布数	英語版 配布数
	ラオス政府省庁関係		
1	Prime Minister's Office	2	1
2	Ministry of Foreign Affairs	2	1
3	Ministry of Agriculture and Forestry	2	1
4	Ministry of Education	2	1
5	Ministry of Justice	2	1
6	Ministry of Public Health	2	1
7	Ministry of Finance	2	1
8	Ministry of Commerce	2	1
9	Ministry of Information and Culture	3	3
10	Ministry of National Defense	2	1
11	Ministry of Interior	2	1
12	Ministry of Industry and Handicraft	2	1
13	Ministry of Labour and Social Welfare	2	1
	ラオス国内の関係機関 (国際機関含む)		
14	STEA (Sciences, Technology & Environment Organisation)	2	1
15	CPI (Committee for Planning and Investment)	2	1
16	UNDP	1	1
17	UNICEF	1	1
18	ADB	1	1
19	MPDF	1	1
20	NOSPA	1	1
21	French Center	1	1
22	ラオス日本人材開発センター図書館	3	3
23	Mekong Committee	2	1
24	National Tourism Authority	2	1
25	Alumni	1	1
	ラオス国立大学 <i>National University of Laos (NUOL)</i>		
26	Prof. Dr. Somkoth Mangnomek (President)	1	1
27	Prof. Dr. Sayamang Vongsak (Vice President)	1	1
28	Assoc. Mr. Tuyen Dongvan (Vice President)	1	1
29	Mr. Lammay Phiphakhavong (Vice President)	1	1
30	Mr. Soukongseng Sayaleuth (Vice President)	1	1
31	President Cabinet Office	1	1
32	International Cooperation Office	1	1
33	Personal Office	1	
34	Student Activities Office	1	

No	機関名	ラオス語版 配布数	英語版 配布数
35	Finance Office	1	
36	Academic Affairs Office	1	
37	Administrative Office	1	
38	Central Library	1	1
39	Teacher Development Center (TDC)	1	
40	Population Studies Center	1	
41	Asian Research Center (ARC)	1	
42	IT Center	1	
43	NUOL Kindergarten	1	
	ラオス国立大学の各学部		
44	Faculty of Economics and Management (FEM)	1	1
45	Faculty of Forestry (FOF)	1	1
46	Faculty of Agriculture (FOA)	1	1
47	Faculty of Law and Public Administration (FLA)	1	1
48	Faculty of Medical Sciences (FMS)	1	1
49	Faculty of Engineering and Architecture (FEA)	1	1
50	Faculty of Education (FOE)	1	1
51	Faculty of Social Sciences (FSS)	1	1
52	Faculty of Natural Science (FNS)	1	1
53	Faculty of Letters (FOL)	1	1
54	School of Foundation Studies (SFS)	1	1
55	NUOL Mars Organisation	4	
56	National Library	1	1
57	Chamber of Commerce	1	1
58	University of SOUPHANOUVONG (LPB)	3	3
59	National University of Laos (Champasack Province)	3	3
60	Technical of Medical Sciences Department	1	1
61	National of Agricultural Research Department	1	1
	日本側の機関		
62	Japan Embassy	2	2
63	JICA HQ	4	4
64	JICA Laos Office	2	2
	計	88	58